



戦略的国際標準化加速事業：海外標準化動向調査(10月)

令和4年度産業標準化推進事業委託費

2022年10月1日

一般財団法人日本規格協会

15テーマ別情報一覧(各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集・整理)

テーマ名	ページ番号
1 鉄鋼	3ページ
2 環境関係(CN、GHG 算出)	12ページ
3 水素	26ページ
4 燃料アンモニア	44ページ
5 ロボット	51ページ
6 自動車	59ページ
7 物流(コールドチェーン物流を含む)	75ページ
8 船舶	83ページ
9 再生医療・バイオ	93ページ
10 スマートマニュファクチャリング	98ページ
11 半導体	115ページ
12 デジタルツイン	124ページ
13 サイバーセキュリティ	129ページ
14 Beyond5G(6G)	143ページ
15 データ利活用(DFFTを含む)	150ページ

※2022年7月6日～2022年9月5日までの情報を収集

今月のピックアップ:鉄鋼



トピック

STIが公表するHSSの公差測定方法がATSMにより標準ガイドとして承認

推進組織

鉄管協会(Steel Tube Institute, STI)

概要

背景

- STIは、鋼管の普及と販売促進及び製造技術の向上、小売業者に対して製品の有用性と汎用性を広めることを目的に、メーカーが集まり設立された団体である
- STIは、取り組みの一環として中空構造セクション(Hollow Structural Sections、HSS)の公差測定方法に対して技術ガイドやウェビナーでの公表を行ってきた。今回の承認はSTIが公表していたHSSの公差測定方法に対する技術ガイドが、米国に本拠地を置く国際標準化・規格設定機関、ASTM International (ASTM)に標準ガイドとして認められたものとなる

概要

- STIの必須技術ガイドである「中空構造材の寸法公差確認方法」が、ASTMによる公差測定方法の標準ガイドとして承認された。本標準ガイドにより、生産者、サービスセンター、製造業者は、HSSの公差を正確に測定することが容易になる
- 本標準ガイドは、HSSの公差を正しく測定するための最新の方法について詳細に説明し、図解している。また、ASTMのA500(丸鋼及び形鋼の冷間成形溶接及び炭素鋼シームレス構造用鋼管の標準仕様)、A847(耐候性を改善した冷間成形溶接及びシームレス高強度低合金構造用鋼管の標準仕様)、A1110(52KSI [360MPa]の最小降伏強度と衝撃耐性を有する丸鋼及び形鋼の冷間成形溶接及び炭素鋼シームレス構造用鋼管の標準仕様)で認められている寸法公差もまとめている
- 本標準ガイドは、公差の測定方法がASTMの仕様に準拠しているかどうかを専門家が確認する際にも役立ち、上記(A500、A847、A1110)以外にA1085(冷間成形溶接炭素鋼中空構造部の標準仕様)、A1065(50KSI[345MPa]最小降伏点を有する冷間成形された電気融合(アーク)溶接高強度低合金構造用鋼管の標準仕様)、その他の類似の管材仕様の公差を確認する際にも使用することができる。また、外形寸法、肉厚、長さ、真直度、側面の直角度、角の半径、部材のねじれなどの公差を確認する手順も概説している

今月のピックアップ:鉄鋼



トピック

SSINAが排出ガス規制案に関する意見書を提出

推進組織

北米特殊鋼業協会(Specialty Steel Industry of North America, SSINA)

概要

背景

- 米国では、連邦政府の排出基準は主に産業ごとに規定され、米国環境保護庁(EPA)のホームページに掲載されている。固定発生源は石油精製業や鉄鋼業など、合計71種に分類され、改正は分類種ごとに行われているが、規制対象とする汚染物質は分類種によって異なる。
- この排出基準により、米国の鉄鋼メーカーは、世界で最も厳しい大気排出規制基準の適用を受けている
- EPAは、現在、電気炉(EAF)からの窒素酸化物(NO_x)のための「グッドネイバー」規則と、粒子状物質(PM)の大気放出規制の強化を含む「新規発生源性能基準」(NSPS)改定を提案している

概要

- 北米特殊鋼業協会(Specialty Steel Industry of North America, SSINA)は、EPAが提案したEAFからの大気放出規制を強化する2つの提案に反対を表明し、「グッドネイバー」規則のうちEAF製鉄所に適用される部分を撤回し、「NSPS」改定案の多くを撤回するよう求め、以下のように指摘した
 - 現在、米国の特殊鋼メーカーは、世界で最も厳しい大気排出規制の対象となっており、SSINA会員は最先端の公害防止技術を利用して、PM、NO_xの排出を最小限に抑えている
 - 非現実的なNO_x排出規制を課そうとする「グッドネイバー」規則と、PMの大気放出規制の強化を含む「NSPS」改定案は正当性がなく、事実、技術、及び政策に基づいていない

鉄鋼関連記事詳細(1/7)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
鉄鋼	中国	1	上海市人民政府による「上海炭素ピークアウト実施計画」の発表に関するお知らせ	7月8日	上海市は、中央政府が掲げるカーボンピークアウトとカーボンニュートラルに呼応する形で、上海市としての脱炭素への取り組みに関する計画を発表した。その中で、鉄鋼業界においては、上海市に本社を置く鉄鋼メーカーの宝武グループを中心に脱炭素に取り組んでいく。15次五カ年計画の期間(2026~2030年)に、高炉の電気炉化を段階的に移行させるなどに取り組むことなどの具体的な計画が含まれている	上海市人民政府 办公厅 https://www.ndrc.gov.cn/fggz/hjzy/tdgz/h/20220808_1332758.html?code=&state=123
	イギリス	2	イギリスの鉄鋼業界、ネット・ゼロ移行に向けたビジョンを発表 - グリーンな雇用と投資を確保	7月8日	UK Steel社からの新しいレポートは、イギリスでネットゼロの鉄鋼セクターを創設し、政府の目標を達成するために、製鋼製造の前向きな政策環境を確立に改めて焦点を当てることを求めている	Make UK https://www.makeuk.org/news-and-events/news/uk-steel-industry-sets-out-vision-for-net-zero-transition--securing-green-jobs-and-investment

鉄鋼関連記事詳細(2/7)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
鉄鋼	中国	3	中国が方向性電磁鋼板のアンチダンピング関税を拡大	7月22日	中国は2022年7月23日から、日本、韓国、欧州連合から輸入されている方向性電磁鋼板のアンチダンピング関税を5年間延長することを発表した。中国は、2016年に損害が認定され、5年間のアンチダンピング関税が徴収されていた。その後、5年間の関税を段階的に廃止した後、2021年6月から新たにアンチダンピング調査を開始し、1年間の調査の中でアンチダンピング関税を復活させていた。賦課される税率は、JFEが39.0%、日本製鉄などが45.7%、韓国のPOSCOが37.3%、欧州企業が46.3%である	中華人民共和国商務部 (MOFCOM) https://ca.cs.mofcom.gov.cn/cacscms/article/jkdc?articleId=173843
	米国	4	米国鉄鋼協会 (AISI) が CHIPS 法案の上院通過を要請	7月25日	米国の鉄鋼業界が自動車業界の主要なサプライヤーであるために、米国鉄鋼協会 (AISI) は、米国上院に対して、今週議会で議論されている「CHIPS 法」を可決するよう要請した。書簡には「CHIPS法は、米国における半導体製造への新規投資を促進するものである。鉄鋼と同様に、マイクロチップの国内製造は、米国が国家と経済の安全保障に不可欠な強固な製造基盤を維持するために不可欠である」書かれている	米国鉄鋼協会 (AISI) https://www.steel.org/2022/07/aisi-urges-senate-passage-of-chips-bill/

鉄鋼関連記事詳細(3/7)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
鉄鋼	米国	5	Steel Tube Institute Resource が、中空構造材の公差を確認するための標準ガイドとして承認された	8月2日	STIの必須技術ガイドである「中空構造材の寸法公差確認方法」が、ASTMによる公差測定方法の標準ガイドとして承認された。本標準ガイドにより、生産者、サービスセンター、製造業者は、HSSの公差を正確に測定することが容易になる。本標準ガイドは、HSSの公差を正しく測定するための最新の方法について詳細に説明し、図解している。また、ASTMのA500(丸鋼及び形鋼の冷間成形溶接及び炭素鋼シームレス構造用鋼管の標準仕様)、A847(耐候性を改善した冷間成形溶接及びシームレス高強度低合金構造用鋼管の標準仕様)、A1110(52KSI[360MPa]の最小降伏強度と衝撃耐性を有する丸鋼及び形鋼の冷間成形溶接及び炭素鋼シームレス構造用鋼管の標準仕様)で認められている寸法公差もまとめている。本標準ガイドは、公差の測定方法がASTMの仕様に準拠しているかどうかを専門家が確認する際にも役立ち、上記(A500、A847、A1110)以外にA1085(冷間成形溶接炭素鋼中空構造部の標準仕様)、A1065(50KSI[345MPa]最小降伏点を有する冷間成形された電気融合(アーク)溶接高強度低合金構造用鋼管の標準仕様)、その他の類似の管材仕様の公差を確認する際にも使用することができる。また、外形寸法、肉厚、長さ、真直度、側面の直角度、角の半径、部材のねじれなどの公差を確認する手順も概説している	Steel Tube Institute Resource (STI) https://steeltubeinstitute.org/resources/standard-guide-for-checking-tolerances-of-hss/

鉄鋼関連記事詳細(4/7)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
鉄鋼	米国	6	SSINAが排出ガス規制案に関する意見書を提出	8月15日	北米特殊鋼業協会(SSINA)は、米国環境保護庁(EPA)が提案した電気炉(EAF)からの大気放出規制を強化する2つの提案に反対を表明した。現在、米国の特殊鋼メーカーは、世界で最も厳しい大気排出規制の対象となっており、SSINA会員は最先端の公害防止技術を利用して、粒子状物質(PM)、窒素酸化物(NOx)の排出を最小限に抑えていると指摘し、規制の改定に正当性がなく、事実、技術、および政策に基づいていないと主張している	北米特殊鋼業協会(SSINA) https://www.ssina.com/ssina-submits-comments-to-epa-proposed-emissions-regulations/
	インド	7	CCI、2002年競争法第31条第1項に基づき、Creixent Special Steels社及びJSW Ispat Special Products社をJSW Steel Limited社に合併させることを承認	8月18日	インド競争委員会(CCI)は、Creixent Special Steels社(CSSL)およびJSW Ispat Special Products社(JSW Ispat)をJSW Steel Limited社(JSW Steel)に合併させることを承認した。JSW Steel社は、1994年にインドの法律に基づいて設立されたJSWグループの旗艦会社であり、インド国内および海外における多様な鉄鋼製品の製造・販売に従事している。JSW Ispat社は1990年に、CSSL社は2018年にインドの法律に基づいて設立され、それぞれ、鉄鋼、半製品、長尺鋼製品などの製造、鉄鋼および鉄鋼製品の取引と投資の保有に従事していた	インド競争委員会(CCI) https://www.cci.gov.in/search-filter-details/4488

鉄鋼関連記事詳細(5/7)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
鉄鋼	スウェーデン	8	H2 Green Steel社とBMWグループがCO2削減鋼材の納入に関する最終契約を締結	8月19日	H2 Green Steel社とBMWグループは、CO2削減鋼材の納入に関する最終契約に調印した。この契約は、BMWグループの上流工程におけるスコープ3排出に対応し、リサイクル及び使用済み製品の管理対策も含まれている。契約を強固にする一環として、H2 Green Steel社とBMWグループは、BMWグループの科学的根拠に基づく目標に対応し、意欲的なCO2削減スケジュールの達成に貢献するいくつかの方策を含む技術協力にも合意した	H2 Green Steel社 https://www.h2greensteel.com/pressreleases/h2-green-steel-and-bmw-group-sign-final-agreement-on-delivery-of-co2-reduced-steel
	欧州	9	特定の鉄鋼製品のEUへの輸入に適用されるセーフガード措置に関する世界貿易機関紛争処理機関の裁定の実施に関する通知	8月24日	欧州委員会(EC)は、世界貿易機関(WTO)からの勧告と裁定を履行し、EUの鉄鋼セーフガード措置をセーフガード協定およびGATT1994に適合させる意向を公表した。これは、トルコがEUの鉄鋼セーフガード措置に異議を唱えたDS595について、WTOの紛争解決機関(DSB)が2022年5月、EUの措置が世界貿易機関設立協定(WTO協定)と整合性がないとしたことに対応した措置である	EUR-Lex https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:52022XC0824(02)&from=EN

鉄鋼関連記事詳細(6/7)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
鉄鋼	欧州	10	欧州鉄鋼連盟は、不確実性が引き続き成長の足を引っ張るため、2022年に向けて鉄鋼業界は、悲観的な見通しとなると発表した	8月24日	欧州鉄鋼連盟(The European Steel Association, EUROFER)は、2022年の残りの期間の鉄鋼市場は悲観的な見通しであり、2023年にも影響が波及する可能性が高いと発表した。鉄鋼消費量は、前年比(-1.7%)を経験すると予想され、鉄鋼需要の動向は、進行中のエネルギー危機、インフレ、サプライチェーンの混乱、ロシアのウクライナ戦争に煽られた高い不確実性にさらされており、好ましくない状況は、これまで免れた分野にも次の四半期に悪影響を及ぼすと予想される、と発表した	欧州鉄鋼連盟 (EUROFER) https://www.eurofer.eu/press-releases/gloomier-outlook-consolidates-for-2022-as-uncertainty-continues-to-drag-on-growth/
	インド	11	Tata Steel社、Punjab州政府と鉄スクラップベースの電炉製鉄所設立のMoUに署名	8月28日	Tata Steel社とPunjab州(インド)は、鉄スクラップを原料とした電気炉(EAF)を備えた年間0.75万トンの長尺製品生産能力を持つ工場を設立する覚書に署名した。Tata Steel社は、鉄筋製造会社として初めてTMT鉄筋のGreenPro認証を取得し、鉄筋コンクリート建設に使用される鉄筋について環境製品宣言(EPD)を発行するなど、製品の環境パフォーマンスの向上に努めている	Tata Steel社 https://www.tatasteel.com/media/newsroom/press-releases/india/2022/tata-steel-signs-mou-with-punjab-government-to-set-up-a-steel-scrap-based-electric-arc-furnace-steel-plant/

鉄鋼関連記事詳細(7/7)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
鉄鋼	オランダ	12	Tata Steel社、Energiron DRI技術を採用し、グリーン・スチール生産へ大きな一歩を踏み出す	8月29日	Tata Steel Netherlands社は、IJmuiden市(オランダ)の製鉄所で水素ベースのグリーンな鉄鋼生産に移行する。本プロジェクトにTenova社とDanieli社からなるEnergiron Allianceが参加し、直接還元鉄(DRI)プラントを製造する。すべてのEnergiron Alliance DRIプラントは、設計上水素の使用に対応しており、設備の変更なしに還元ガスとして水素の使用を開始することが可能である	Danieli社 https://www.danieli.com/en/news-media/news/tata-steel-chooses-energiron-dri-technology-take-major-step-green-production-37_751.htm
	中国	13	Shougang社、世界初の新エネルギー車用電炉鋼板専用生産ラインを完成、2製品を世界初公開	9月2日	8月31日、Shougang社は、世界初の新エネルギー車(電気自動車・プラグインハイブリッドカー・燃料電池車・水素自動車等)用の電炉鋼専用生産ラインの完成を発表した。Shougang社は、世界初の5製品を含む新エネルギー車用の5シリーズ20余りの電炉鋼製品を開発し、世界の新エネルギー車販売上位10社のうち6社の自動車会社に安定供給している。今回発売した製品は、従来の電炉鋼に比べ、鉄損性能を5%改善し、モーター効率を0.8%以上高めることができる	Shougang社 https://www.shougang.com.cn/sgweb/html/sgyw/20220902/8408.html

今月のピックアップ:環境関係(CN、GHG算出)



トピック

欧州産業連盟がEU・中国関係に関する意見書を発表

推進組織

ビジネスヨーロッパ(欧州産業連盟)

概要

背景

- 今回欧州産業連盟により発表された意見書は、2022年7月19日に開催された、EUと中国のハイレベル経済貿易対話に合わせて発表されたものであり、2020年に欧州産業連盟が発表した中国との関係改善のための意見書に引き続き、改めて関係改善に向けた提言を行っている
- 2020年発行の意見書では、中国の国家主導の経済システムが、中国及びEU、第三国における市場の歪みを生じさせていることを指摘している。こうした問題に対処するために、「中国とEUの間に公平な競争条件を確保」、「中国政府による市場歪曲の影響の緩和」、「EUの競争力の強化」、「第三国市場における公正な競争と協力の確保」の4つをEUが追求すべき重要な目標として提言している

概要

- 欧州産業連盟が7月19日に発表したEU・中国関係に関するでは、現代のEUと中国の関係における課題とリスクを強調するだけでなく、気候政策と標準化の2つの特定分野におけるEUと中国の協力の重要性も強調している
- 意見書の中で気候政策について、EUは、長年にわたる排出量取引制度(Emissions Trading System, ETS)実施における経験と専門知識を中国に共有することで、中国が自国のETSを実施するように奨励するべきである。また、環境技術の標準化は、相互運用性を確保することでコストを最小限に抑え、イノベーションを支援し市場拡大に貢献するものであると述べ、EUと中国の協力による国際標準化が、グリーン移行を進めるにあたって重要であると提言している
- また意見書では、欧州と中国の標準化に対するアプローチの違いを問題に挙げている。欧州のアプローチは官民パートナーシップに基づいており、国際標準との調和を優先し透明性があるのに対し、中国のアプローチは国家主導的で透明性が欠如しており、海外企業の参加を困難にしていることを指摘している。さらに、中国は近年、国際標準の採用が減少し、中国国内の標準を積極的に推進し、国際標準との乖離が進んでいることについても、併せて指摘している。そのため、EUに対して、標準化に対する市場主導型アプローチの維持及び中国に対する国際標準の採用の推奨を続けるべきであると提言している

今月のピックアップ:環境関係(CN、GHG算出)

トピック

GHG Protocolの土地セクター及びGHG除去ガイダンスの更新

推進組織

GHG Protocol

概要

背景

- 2001年、GHG Protocolは、GHG排出量の算定方法である、コーポレート基準の初版を発行した(その後、リバイス版を2004年に発行)。以降、順次、温室効果ガス排出量の算定・報告に関する様々な基準等を発行している
- 現行のGHG Protocolでは、燃料の燃焼、工業プロセス等の企業によるGHG排出と、他者から供給される電気・熱・蒸気によるGHG排出、バリューチェーンにおける排出を算定対象としている
- 2018年10月、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は「1.5°C特別報告書」を発表した。2100年までの平均気温上昇を1.5°Cに抑える複数のシナリオ(排出経路)を想定しており、すべての経路において、各種削減活動に加えてCO₂除去が必要とされている
- 2020年以降、GHG Protocolは、企業ごとの土地セクターとGHG除去に関するガイダンスを策定しており、現在、パイロットテストとレビューのためのドラフトが公開されている

概要

- GHG Protocolの土地セクターと除去ガイダンスは、GHGインベントリ(温室効果ガス排出・吸収量)において土地管理/利用の変化、土地/製品/地中の炭素プールにおけるCO₂の除去/貯留、バリューチェーンにおける技術的なCO₂除去から派生した生物起源製品についての説明と報告について規定している
- 企業はこのプロトコルを用いて、GHG排出と除去の影響を理解し緩和戦略に反映させ、GHG目標に含め実績を追跡し、GHGインベントリ及びGHG緩和目標に対する進捗を報告するといった活動を行うことが期待されている
- ガイダンスの策定ではマルチステークホルダー・プロセスを採用している。2022年9月から4か月(2022年9月15日~2023年1月15日)のパイロットテスト、2か月(2022年9月28日~11月30日)の公開レビューが行われる。ドラフトのパブリックコンサルテーションに参加したいと考える利害関係者はレビューに参加することができる。本ガイダンスは諮問委員会と技術作業部会との協議により最終化され、2023年に発行される予定である

環境関係(CN、GHG 算出)関連記事詳細(1/12)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
環境関係(CN、GHG 算出)	カナダ	1	カナダ政府、石油・ガス排出枠の策定に向けた次のステップの概要を発表	7月18日	カナダ政府は、2030年排出削減計画において、気候変動に対処すると同時に、次世代のために雇用を創出し、強い経済を構築することを約束した。そこで、この計画の主要な公約である石油・ガスセクターからの排出量の上限設定と削減に関する協議を開始した。石油・ガス部門は、カナダで最大の排出源であるが、今後の厳しい市場で競争力を維持するためには、カナダは炭素強度を下げなければならず、同時にこのセクターは非排出製品やサービスへ移行する機会も探っている。また協議開始のためのディスカッションペーパーでは、カナダ環境保護法の下で、セクターからの排出量に規制値を設定するキャップ・アンド・トレード制度及び排出量の多い企業に対する炭素価格設定基準を変更し、キャップに相当するレベルまで排出量を削減するための価格主導型インセンティブの創出の2つのオプションが述べられている	Government of Canada https://www.canada.ca/en/environment-climate-change/news/2022/07/government-of-canada-outlines-next-steps-to-develop-oil-and-gas-emissions-cap.html
	米国	2	異常な暑さに対処し、洋上風力を促進するためのバイデン大統領の気候に関する行政措置	7月20日	バイデン大統領は、新たな気候変動対策を発表した。具体的には、以下の取組が公表された。具体的に、極端な暑さなどの異常気象対策として、連邦緊急事態管理庁(FEMA)のインフラ投資に23億ドルの資金提供、洋上風力発電の機会と雇用の拡大、低所得者向け住宅エネルギー支援プログラム(LIHEAP)により、空調設備や地域冷房センターなどの提供を促進を挙げている	The White House https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/07/20/fact-sheet-president-bidens-executive-actions-on-climate-to-address-extreme-heat-and-boost-offshore-wind/

環境関係(CN、GHG 算出)関連記事詳細(2/12)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
環境関係(CN、GHG 算出)	中国	3	中国広東省、カーボンニュートラル推進のためコンセプトを発表	7月25日	<p>広東省は、カーボンニュートラル推進政策を発表した。カーボンピークアウトおよびカーボンニュートラル実現に向けて、以下の目標が掲げられている。各地域が独自の産業を育成し、低炭素社会へと向かう必要があると考えられている。主な目的として、以下の時系列で想定している</p> <p>①2025年までに、グリーン、低炭素、循環型発展の経済システムを基本的に形成し、単位GDP当たりのエネルギー消費量と二酸化炭素排出量は国の定めた目標を達成する</p> <p>②2030年までに、経済社会発展のグリーン転換は大きな成果を上げ、主要なエネルギー消費産業のエネルギー利用効率は国際的な先進レベルに達する</p> <p>③2050年までに、新エネルギーに基づく新しい電力システムが完全に確立され、全体のエネルギー利用効率が国際的に先進的なレベルに達し、生態系の炭素吸収能力が継続的に強化され、低炭素・ゼロカーボン技術が広く利用されるようにする</p> <p>④2060年までに、グリーン、低炭素、循環型の経済システムとクリーン、低炭素、安全、高効率のエネルギーシステムが完全に確立され、非化石エネルギー消費の割合が80%以上に達し、カーボンニュートラルを実現する</p>	中国広東省 http://www.gd.gov.cn/zwgk/zcjd/snzcsd/content/post_3980099.html
	イギリス	4	イギリス政府のネット・ゼロ戦略:透明性を確保する必要性	7月26日	<p>2022年7月18日、高等法院は、イギリス政府のネットゼロ戦略が不適切であり、気候変動法に違反すると判決を下した。判決は、第6次炭素予算の達成に向けた政府の計画における透明性の欠如を明らかにした。議会と国民は、政府のネット・ゼロ戦略が第6次炭素予算の達成に必要な削減量に達しておらず、排出量削減目標の達成に5%の不足があることを指摘している。イギリス政府は、8ヶ月以内に気候戦略を更新し、その政策がどのように気候目標を達成するのかを盛り込む必要がある。この新しい計画は、気候変動委員会の精査に耐えるものでなければならない</p>	Anthesis https://www.anthesisgroup.com/uk-governments-net-zero-strategy/

環境関係(CN、GHG 算出)関連記事詳細(3/12)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
環境関係(CN、GHG 算出)	欧州	5	第8次環境アクションプログラム EU、グリーン・ディール 環境・気候目標の進捗を測定することを決定	7月26日	欧州委員会は、2030年までのEUの環境・気候に関する目標、および2050年の長期ビジョンである「live well, within planetary boundaries」に向けた進捗状況を監視するための主要な指標のリストを発表した。利害関係者や加盟国との緊密な協議から生まれた第8次環境アクションプログラムの新しいモニタリングフレームワークは、透明性を促進し、EUの気候・環境政策の影響について欧州の人々に情報を提供することを目的としている。指標は、経済的・社会的側面も含め、環境的ウェルビーイングに向けた進捗状況を把握するもので、そのため、最もよく知られた経済指標であるGDPを超えて、ウェルビーイングに基づいて経済や社会の健全性を測定するための道を開くことができるとしている。欧州委員会は、2023年以降、欧州環境機関(EEA)が実施する棚卸に基づき、選定した主要指標を用いて、毎年、進捗状況を報告する予定である	European Commission (EC) https://cdn.cdnp.net/cdp-production/comfy/cms/files/files/000/006/200/original/2022_NDC_PR_Japan_final_ver.pdf
	国際	6	ISSB気候エクスポージャードラフトに関する Net-Zero Asset Owner Alliance 声明	7月28日	国連が招集したNet-Zero Asset Owner Alliance(NZAOA)は、10.6兆米ドルの資産を管理する74の主要な機関投資家のグループであり、International Sustainability Standards Board (ISSB)の Exposure Draft IFRS S2 Climate-related Disclosures (Climate Exposure Draft)を支持し、歓迎する。NZAOAのメンバーは、CEOレベルで、1.5°Cの道筋に沿って投資ポートフォリオを脱炭素化し、遅くとも2050年までに温室効果ガス排出を正味ゼロにすることを公約している。さらに、アライアンスメンバーは、科学的根拠に基づく中間目標を5年周期で設定し、その進捗を報告することを約束している	UNEP FI https://www.unepfi.org/news/industries/investment/net-zero-asset-owner-alliance-statement-on-the-international-standards-board-issb-climate-exposure-draft/

環境関係(CN、GHG 算出)関連記事詳細(4/12)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
環境関係(CN、GHG 算出)	国際	7	ネットゼロ・インダストリー・トラック	7月28日	7月28日に発表されたネットゼロ・インダストリー・トラックのレポートの第1版は、10年後までに低炭素産業の出現を支援する強固な追跡プラットフォームを確立するという世界経済フォーラムの熱意が掲げられている。世界のエネルギー消費量の約40%、温室効果ガス排出量の30%以上を産業部門が占めている。2050年までに排出量ゼロを達成するためには、産業部門の変革が極めて重要である。取り組みが進み、コミットメントがなされている一方で、これらの産業におけるネットゼロの現実が遅れており、今日の進歩のスピードから推定すると、はるかに不十分である	WEF https://www.weforum.org/reports/the-net-zero-industry-tracker/digest
	国際	8	IIGCCとTPIは、投資家主導で、銀行のネット・ゼロへの移行を評価するための試験的な指標の枠組みを発表	7月28日	国際機関投資家団体であるIIGCCとその銀行ワーキンググループの投資家メンバーは、Transition Pathway Initiativeと共同で、銀行向けのネット・ゼロ評価フレームワークを開発している。今回、IIGCCは、Transition Pathway Initiativeと共同で、ネット・ゼロへの移行に関する銀行を評価するためのパイロット指標の投資家主導のフレームワークを発表した。今回の作業は、投資家が銀行の低炭素化に対する準備状況を評価するために、IIGCCが銀行ワーキンググループを設立し、その後2021年4月に発表された銀行に対する投資家の期待に続くものである。銀行に対する評価フレームワークの必要性は、投資家が自身のネット・ゼロへの取り組みや投資先企業(銀行も含む)のスチュワードシップを管理したいと考えることに裏打ちされている。また、銀行がその活動を通じて世界の脱炭素化を実現する上で重要な役割を担っていることも認識されている	Transition Pathway Initiative https://www.transitionpathwayinitiative.org/publications/108.pdf?type=Publication

環境関係(CN、GHG 算出)関連記事詳細(5/12)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
環境関係(CN、GHG 算出)	米国	9	米国環境保護庁、New Mexico州およびTexas州のPermian Basinにおけるフライオーバーを発表	8月1日	米国環境保護庁(EPA)は、New Mexico州とTexas州のPermian Basin地域を上空からヘリコプターで調査する予定だ。この飛行観測では、赤外線カメラを使って石油・ガス事業を調査し、温室効果ガスであるメタンの大量排出源や揮発性有機化合物(VOC)の過剰排出を特定する。Permian Basinは、アメリカの石油供給の40%を占め、長年にわたり危険なVOCやメタンを大量に生産し、気候変動や大気質の悪化に影響を与えてきた。今回の観測によって、大量排出をしている施設や優先的に削減対策をすべき場所を特定する。具体的には、飛行中に赤外線カメラが炭化水素の排出を検出すると、ヘリコプターに搭乗している技術者が、時間、GPS位置、および排出源に関するその他の情報を記録する。EPAは、この情報を利用して、過剰排出物を放出した施設を特定し、その施設運営者に対して強制的な追跡措置を開始する予定である	EPA https://www.epa.gov/newsreleases/epa-announce-flyovers-permian-basin-new-mexico-and-texas
	欧州	10	欧州委員会、グリーンな地域暖房を促進する29億8,000万ユーロのドイツのスキームを承認	8月2日	国欧州委員会は、EU国家補助規則に基づき、再生可能エネルギーと廃熱を利用したグリーンな地域暖房(District heating)を促進するための29億8,000万ユーロのドイツの制度を承認した。この措置は、ドイツの国家エネルギー・気候計画の実施およびEUグリーンディールに関連するEUの戦略目標、特にEUの2050年気候中立目標に貢献するものである。2022年6月、ドイツは欧州委員会に対し、再生可能エネルギーと廃熱に基づくグリーンな地域暖房を促進するスキームを導入する意向を通知した。この制度は2028年8月30日まで実施され、地域暖房ネットワーク事業者および現在このサービスを市場で提供していない事業者に開放される予定で、支援は直接補助金の形で行われる	European Commission (EC) https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip-22_4823

環境関係(CN、GHG 算出)関連記事詳細(6/12)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
環境関係(CN、GHG 算出)	中国	11	中国当局三部門は「産業部門におけるカーボンピークアウトの実施計画」を発行	8月9日	中国共産党中央委員会と国務院は、カーボンピークアウトとカーボンニュートラルに関する決定と展開を徹底して実施し、産業のグリーン化及び低炭素化を加速し、産業分野でのカーボンピークアウトを効果的に行うため、工業情報化部、国家発展改革委員会、生態環境財務部の共同で「産業部門におけるカーボンピークアウトの実施計画」を発行した。実施計画では、重点産業に焦点を当て、鉄鋼、建材、石油化学・化学、非鉄金属などの産業におけるカーボンピークアウトの実施計画を策定し、消費財、設備製造、エレクトロニクスなどの産業における低炭素化のロードマップを検討し、産業別の政策と継続的な推進により炭素強度の削減と炭素排出の制御を行うとしている	中国国家自然科学基金委員会(NSFC) https://www.nsf.gov.cn/cs/c/20340/20289/62866/index.html
	メキシコ	12	メキシコ、国内の各州における気候変動に対する緩和策と対策のモニタリングに役立つツールを発表	8月17日	メキシコの環境・天然資源省(Semarnat)は、メキシコ各州のGHG削減と気候変動対策に関する施策の進捗状況を評価する「地方レベルの気候変動対策に関する透明性の高い情報システム(SIAT-Subnational)」を設置した。SIAT-Subnationalは気候変動一般法(LGCC)第8条に準拠し、環境問題への対応状況を評価・監視するための基準と手順を定める。また、パリ協定で求められているGHG削減に関する「自国が決定する貢献(NDC)」の更新に活用される	メキシコ政府 https://www.gob.mx/semarnat/prensa/lanzamos-herramienta-que-ayudara-a-monitorear-acciones-de-mitigacion-y-adaptacion-en-las-entidades-del-pais?idiom=es

環境関係(CN、GHG 算出)関連記事詳細(7/12)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
環境関係(CN、GHG 算出)	中国	13	国家発展改革委員会、国家統計局、生態環境部「炭素排出量の統一化・規範化の促進について」を印刷・配布 統計制度の導入計画の通知	8月19日	国家発展改革委員会と国家統計局、生態環境部の連名で「統一化・規範化された炭素排出量の統計算定体系の構築の加速に関する実施方案」が公布された。同方案は全国統一的な炭素排出量の計算方法の確立に向けた目標と取り組みなどを示している。国家統計局は全国および省レベルにおける統一した炭素排出量の計算方法を策定し、生態環境部、市場監督管理総局は業界主管部門と共同で、電力や鉄鋼、非鉄金属、建材、石油化学、化学等の主要産業における炭素排出量の計算方法および関連国家標準の策定・改定を実施する	国家発展改革委員会 https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202208/t20220819_1333231.html?code=&state=123
	オーストラリア	14	Sydneyでビルのネット・ゼロ目標が設定される	8月23日	Sydney市で、ビルのネット・ゼロを目指す計画が、議会の全会一致で承認された。新規に建設されるオフィスビルやホテル、ショッピングセンター及び既存の建物の大規模な再開発の申請は、2023年1月から最低エネルギー見積への準拠及び2026年からのネットゼロ・エネルギー利用の達成に適用する必要がある。新しく計画された規則では、エネルギー使用の効率化と再生可能エネルギーの使用を組み合わせ、建物をネットゼロに移行させることが計画されている。計画によると、2023年から2040年までに投資家、企業、居住者のエネルギー料金を13億ドル以上節約し、2035年までにネットゼロという目標を達成するのに役立つと予想されている	City of Sydney https://news.cityofsydney.nsw.gov.au/articles/new-net-zero-targets-for-development-approvals

環境関係(CN、GHG 算出)関連記事詳細(8/12)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
環境関係(CN、GHG 算出)	米国	15	米国行政管理予算局(OMB)の新たな分析:インフレ抑制法は気候変動の社会的コストを大幅に削減する	8月23日	Biden大統領の署名で成立したインフレ抑制法は、気候危機に対処し、米国のエネルギー安全保障の改善など、非常に重要な内容を含む。この法律はBiden大統領の意欲的な気候目標を達成することを目的としており、平均的な米国人家庭のエネルギーコストを年間数百ドル削減することになる。この法律は、より効率的に家電製品を購入するための消費者向けリベートや税額控除を提供したり、電気自動車を購入する際に最大7,500ドルの税額控除を提供したり、米国でクリーンエネルギーを製造・展開する数百万の高収入の雇用を創出するものである。インフレ抑制法の投資により、米国は2030年に温室効果ガスの排出量を2005年比で約40%削減する見込みであり、2030年に温室効果ガスを少なくとも半減させ、遅くとも2050年までにネットゼロにするというBiden大統領の気候変動目標の達成を可能にする	The White House https://www.whitehouse.gov/omb/briefing-room/2022/08/23/new-omb-analysis-the-inflation-reduction-act-will-significantly-cut-the-social-costs-of-climate-change/
	国際	16	戦略の更新プロセスが進行中	8月25日	2022年5月、GHG Protocolは、戦略と組織の見直しを開始した。現在までに、GHG算定のエコシステム、規制動向、および将来の需要の包括的なレビューを実施した。多様な視点が考慮されるように、多様な組織を代表する個人へのインタビュー(45人以上)や、グローバルな利害関係者への調査(700件以上の回答)を行っている。次のステップには、インタビューの完了と、リソースと実装の計画が含まれる	GHG Protocol https://www.whitehouse.gov/omb/briefing-room/2022/08/23/new-omb-analysis-the-inflation-reduction-act-will-significantly-cut-the-social-costs-of-climate-change/

環境関係(CN、GHG 算出)関連記事詳細(9/12)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
環境関係(CN、GHG算出)	国際	17	温室効果ガスインベントリに森林や樹木を含める地域社会を支援するGPC補足ガイダンスが発行	8月25日	World Resources Institute(WRI)とC40 Cities Climate Leadership Group(C40)、Local Governments for Sustainability(ICLEI)は共同で、温室効果ガスインベントリ(1年間に排出・吸収する温室効果ガスの量を取りまとめたデータ)に森林や樹木によるGHGの排出と除去の影響を含めるための補足ガイダンスを作成した。地域社会が土地利用の変化やその他の森林攪乱によるGHG排出量と、森林や樹木の成長による二酸化炭素除去の両方を推定するための詳細な方法が示されている	GHG Protocol https://ghgprotocol.org/blog/gpc-supplemental-guidance-published-help-communities-include-forests-and-trees-greenhouse-gas
	国際	18	GHG Protocolの土地セクター及び除去ガイダンスの更新	8月25日	2020年より、GHG Protocolは、企業ごとの土地セクターとGHG除去に関するガイダンスを開発している。このガイダンスは、企業の土地利用や土地利用変化、生物由来製品、二酸化炭素除去技術によって生じたGHGの増減を定量化する方法の一貫性と透明性の向上を目的としている。ガイダンスの策定ではマルチステークホルダー・プロセスを採用しており、9月からはガイダンス案のパイロットテストと公開レビューが行われる。パイロットテストは4か月、レビューは2か月を予定している	GHG Protocol https://ghgprotocol.org/blog/update-ghg-protocol-land-sector-and-removals-guidance

環境関係(CN、GHG 算出)関連記事詳細(10/12)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
環境関係(CN、GHG 算出)	国際	19	既存のコーポレートスタンダードを更新するための次のステップ	8月25日	世界資源研究所(WRI)と持続可能な開発のための経済人会議(WBCSD)は、スコープ1、スコープ2、およびスコープ3に関する追加のガイダンスまたは更新の必要性と範囲を決定するプロセスを開始した。追加のガイダンスや更新は、GHG Protocolの実装をサポートし、米国証券取引委員会(SEC)、欧州委員会(EC)が開発中の会計規則との整合性を確保するように設計される。現在、WRIとWBCSDがグローバル調査の設計と、ステークホルダーとの調整プロセスの確立を行っている	GHG Protocol https://ghgprotocol.org/blog/next-steps-process-update-existing-corporate-standards
	米国	20	ポートランド市計画・持続可能性局 (Portland Bureau of Planning and Sustainability)が2つの重要な気候関連のイニシアチブについて市議会の承認を得た	8月26日	ポートランド市議会は、気候変動に関連する2つの重要なイニシアチブ、「気候緊急対策計画」と「化石燃料ターミナルゾーニングの改正規約」を全会一致で承認した。前者は、市の新しい気候行動計画として機能し、今後3年間に優先的に取り組む43のアクションと戦略(運輸、産業、建築セクターでの炭素削減等)が含まれている。後者は、液状化の危険性が高い地域で化石燃料貯蔵タンクの容量の拡大を制限することにより、地震による壊滅的な被害のリスクを軽減する。また、既存のターミナルの安全性を向上させ、将来の地域のニーズに対応し、よりクリーンな燃料に移行して炭素排出量を削減することも目的としている。次のアクションとしてポーランドの再生可能燃料基準の更新を発表する予定である	City of Portland https://www.portland.gov/bps/news/2022/8/25/portland-bureau-planning-and-sustainability-gets-city-council-approval-two

環境関係(CN、GHG 算出)関連記事詳細(11/12)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
環境関係(CN、GHG 算出)	シンガポール	21	Gold Standard、シンガポールと炭素クレジットに関する重要なパートナーシップに調印	8月29日	シンガポール国家環境庁(NEA)と気候変動のカーボンクレジットの認証を提供している国際的NPOであるGold Standardは、Gold Standardのクレジットを使用して、シンガポールに拠点を置く企業がシンガポールの炭素税制度における遵守義務の一部を果たすことを可能にする協定に調印した。透明性、完全性、パリ協定第6条の規則との整合性を確保するため、Gold Standardレジストリとシンガポールの国家登録簿との間でクレジットの償却と使用に関する情報の伝達を管理する強固な手続きが必要になる	Gold Standard https://www.goldstandard.org/blog-item/gold-standard-signs-momento-us-partnership-carbon-credits-singapore
	インドネシア	22	インドネシアエネルギー鉱物資源省(EMR)と国際エネルギー機関(IEA)がネットゼロへのロードマップを作成	9月2日	インドネシアエネルギー鉱物資源省(Ministry of Energy and Mineral Resources, EMR)は国際エネルギー機関(International Energy Agency, IEA)と共同で、2060年のエネルギー分野におけるNet Zero Emission (NZE) Roadmapを作成した。具体的には、太陽光、水力、地熱エネルギーなど再生可能エネルギーの大規模な開発、また石炭火力発電所の段階的な廃止、スーパーグリッドなどの低排出技術の使用による接続性の向上、二酸化炭素回収・有効利用・貯留(CCS/CCUS)、電気自動車への転換、産業部門向けの効率的な機器の使用、および原子力、水素、アンモニアなどの新エネルギーの緩和策などが盛り込まれている	インドネシアエネルギー鉱物資源省(EMR) https://www.esdm.go.id/en/media-center/news-archives/uncurkand-peta-jalan-nze-sektor-energi-indonesia-ini-hasil-pemodelan-ia

環境関係(CN、GHG 算出)関連記事詳細(12/12)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
環境関係(CN、GHG算出)	国際	23	The Science Based Targets initiative (SBTi)企業の気候変動対策の成長を加速させるために、3つの情報を発表	9月5日	<p>The Science Based Target initiative (SBTi)は、企業の気候変動対策を更に推進するため3つの情報を発表した。詳細については後日公開される</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設立パートナーであるCDP、世界資源研究所(WRI)、世界自然保護基金(WWF)、国連グローバル・コンパクト、及びWe Mean Business Coalitionと連携しつつ、別の公式機関として法人化する方針 ・SBTiの規範的な技術的意思決定を監督し、目標設定方法などの専門的評価を提供する独立機関として機能する技術評議会の推薦と応募を呼びかけ、その検討事項を公表 ・全てのステークホルダーにアンケートを実施し、SBTiの将来の活動の形成に協力するよう呼びかけ 	<p>The Science Based Targets initiative (SBTi)</p> <p>https://sciencebasedtargets.org/news/the-science-based-targets-initiative-sbti-announce-s-latest-developments-to-cement-its-leading-position-and-continue-to-drive-exponential-growth</p>

今月のピックアップ:水素



トピック

BNQが水素の取り扱いに関する規格を改定

推進組織

ケベック州標準局(The Bureau de normalisation du Québec, BNQ)

概要

背景

- BNQは、カナダ規格審議会(Standards Council of Canada, SCC)の認定を受けた規格開発機関のひとつであり、国家規格制度の一翼を担っている
- BNQは、2007年1月に水素生成装置、水素利用装置、水素供給装置、水素貯蔵容器、水素配管システム、およびそれらの関連付属品の設置要件を確立する規格(一部用途を除く)であるCAN/BNQ 1784-000を発行した
- 全米防火協会(National Fire Protection Association, NFPA)は、2020年に圧縮ガスまたは極低温液体の形態での水素の生成、設置、貯蔵、配管、使用、および取り扱いに関する基本的な安全対策の規約である水素技術規約(Hydrogen Technologies Code)を発行したが、今回、BNQにより改定された規格は、2007年に発行した規格であるCAN/BNQ 1784-000に対してNFPAの水素技術規約を整合させたものである

概要

- BNQは、水素生成、分配、貯蔵設備の設置に関する要件を定めた規格の改訂版として、規格CAN/BNQ 1784-000/2022を発行した。主に輸送・貯蔵会社、都市、政府・規制当局を対象としている
- この改正は、NFPAによる水素技術規約に一定の要件を整合させることにより、カナダと米国における水素の安全利用を確保するためのものであり、SCCとケベックエネルギー資源省(Ministère de l'Énergie et des Ressources Naturelles, MERN)は改正に対して財政的な支援を行っている
- 本規格は、気体状または液体の水素を含む用途や様々な産業を対象としているが、水素自動車や水素輸送に関連するものは対象外である
- カナダの天然資源大臣であるJonatan Julien氏は、「この規格の更新により、水素技術の安全な普及が促進される。ケベック州がエネルギー転換の目標を達成するために恩恵を受けることができる脱炭素化に向けて、大きな展望を提供するものである」と述べた

今月のピックアップ:水素



トピック

原産地保証の法案に関するDWVの見解

推進組織

ドイツ水素・燃料電池協会(DWV)

概要

背景

- ライフサイクル全体で炭素排出量を確認できるようにするために水素製造に用いる電力やガスが特定の供給源から生産されたものであることを証明する原産地保証(GO)が求められている
- GOは、Traceable・Trackable(追跡可能性)、Tradable(取引可能性)、Transparent(透明性)、Trustworthy(信頼性)の5T要件を満たすことが推奨され、現在のグリーン電力のGOのように、取引可能な商品となると予想される
- 2022年8月、連邦経済エネルギー省(BMWK)は、欧州議会及び欧州理事会指令(EU)2018/2001の第19条「再生可能資源からのエネルギーの原産地証明」の実施に関して法案の草案を公表した

概要

- 2022年8月、DWVは、欧州議会及び欧州理事会指令(EU)2018/2001の第19条「再生可能資源からのエネルギーの原産地証明」の実施に関してBMWKが提示した法案の草案に対し、現在の草案は天然ガスの代替を阻害するものであるとして声明を発表した
- 声明では、GOの導入を歓迎する一方、GOの導入は、エネルギー分野の多様性と供給安定性を確保するために、グリーン水素市場経済の立ち上げを加速させることが急務であることを考慮して行われる必要があると指摘している。草案ではGOの発行は単一原産地のグリーン水素の輸送にのみ許可されるが、これを満たすためには再生可能エネルギーの送電のために別の電力網を構築する必要がある。これは経済的に厳しい要求であり、削除を求めている

水素関連記事詳細(1/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
水素	イギリス	1	エネルギー安全保障法案ファクトシート:水素および産業用炭素回収ビジネスモデル	7月8日	イギリス首相は、10ポイント計画のなかで、ネットゼロ達成に不可欠な技術として、分離・貯留したCO2利用(CCUS)及び低炭素水素を実現可能で魅力的な投資とすることを約束した。本法案により、投資家がこれらの産業を確立し、拡大するために必要な長期的な収益の確実性を提供するビジネスモデルを実現することができる。水素ビジネスモデルは、低炭素水素普及における主要な障壁の1つである、高炭素の代替燃料と比較してコストが高い問題の克服に役立つとしている。またICCビジネスモデルは脱炭素化が困難な産業への炭素回収技術導入のインセンティブになっている	イギリス政府 https://www.gov.uk/government/publications/energy-security-bill-factsheets/energy-security-bill-factsheet-hydrogen-and-industrial-carbon-capture-business-models
	欧州	2	EUはクリーンテクノロジープロジェクトに18億ユーロを投資	7月12日	EUはイノベーションファンドの第3次募集により、17の大規模な革新的クリーンテクノロジープロジェクトに18億ユーロ以上を投資すると発表した。選定されたプロジェクトは、従来の技術と比較して温室効果ガスの排出を削減し、最先端技術を超える革新性を持ち、かつ導入に向けて十分に成熟しているかどうか、独立した専門家らによって評価された。水素分野では3つのプロジェクトが選ばれ、オランダで洋上風力発電による電解槽でグリーン水素を生成・供給し、利用するプロジェクト、年間15,500トンの再生可能エネルギーによる水素を生産するプロジェクト、リサイクル不可能な固形廃棄物を処理し、水素に変換するプロジェクトが選ばれた	European Commission (EC) https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/IP_22_4402

水素関連記事詳細(2/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
水素	欧州	3	EIB、持続可能な輸送への融資を強化し、技術革新、再生可能エネルギー、教育、水への86億ユーロの融資を承認	7月13日	欧州投資銀行(EIB)の取締役会は、持続可能な輸送への支援を強化するために改訂された貸付方針の改定を採択した。具体的な内訳はベンチャー融資に32億ユーロ、事業融資に15億ユーロ、ヨルダンの海水淡水化・送水プロジェクト、その他の水・再生可能エネルギー・運輸・農業プロジェクトに18億ユーロ、教育、保健、住宅、震災復興に20億ユーロを拠出する。また、EIB理事会はヨーロッパおよび世界中でイノベーション、水、エネルギー、教育、健康、住宅への投資を加速するための86億ユーロの新規融資を承認した。合意した総額15億ユーロの新規事業融資は、水素を利用した鉄鋼の製造や、イタリア全土の中小企業への投資に対する新たな融資枠を支援するものである	European Investment Bank (EIB) https://www.eib.org/en/press/all/2022-318-eib-strengthen-sustainable-transport-lending-and-approves-eur-8-6-billion-for-innovation-renewable-energy-education-and-water
	欧州	4	欧州委員会は、水素技術のバリューチェーンにおける欧州共通利益に適合する重要プロジェクトに対して、15の加盟国による最大54億ユーロの公的支援を承認	7月15日	欧州委員会は、EU国家援助規制に基づき、水素技術のバリューチェーンにおける研究、イノベーションと最初の産業展開を支援するための欧州共通利益に適合する重要プロジェクト (IPCEI) を承認した。加盟国は最大54億ユーロの公的資金を提供し、これによりさらに88億ユーロの民間投資を引き出すことが期待されている。IPCEIは、水素発生、燃料電池、水素の貯蔵・輸送・流通、エンドユーザーへの応用(特にモビリティ分野)を含む水素技術のバリューチェーンの広い部分を対象としている。新たな高効率電極材料、より高性能な燃料電池、革新的な輸送技術、初めて展開される水素モビリティ技術など重要な技術的ブレークスルーの開発に貢献することが期待されている。これにより、約2万人の直接雇用を創出することが期待されている	European Commission (EC) https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip-22_4544

水素関連記事詳細(3/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
水素	欧州	5	ポルトガルとオランダ間で液体水素のサプライチェーンを開発中	7月18日	Shell New Energies NL社、ENGIE社、Vopak社、Anthony Veder社の4社は、グリーン水素の製造、液化、ポルトガルからオランダへの輸送、貯蔵や流通販売の実現可能性を調査する契約を締結した。このコンソーシアムは、Sines港の工業地帯で、再生可能エネルギーによる電気分解で水素を製造することを想定している。その後、水素を液化し、液化水素運搬船でRotterdam港に輸送し、流通・販売を行う。2027年までにSinesからRotterdamへ液体水素の初出荷を行うことを目標としている	Anthony Veder社 https://anthonyveder.com/blog/2022/07/18/liquid-hydrogen-supplychain-portugal-netherlands/
	米国	6	CPUC、天然ガスへの水素添加に関する調査について意見を募集中	7月18日	カリフォルニア州公益事業委員会(California Public Utilities Commission, CPUC)は、同州の脱炭素化の目標達成を支援する手段として、天然ガスシステムへの水素注入の実現可能性と安全性に関する研究に対する意見を募集している。CPUCは、上院法案1369条に基づき、現在進行中の再生可能ガスに関するルールメイキングの一環として、水素混合に関する影響調査を委託している。この規則策定では、天然ガスパイプラインに再生可能な水素を注入するための基準や相互接続の手順を確立し、再生可能な水素を拡大することが検討されている	American Public Power Association https://www.publicpower.org/periodicals/article/cpuc-seeks-comment-study-about-adding-hydrogen-natural-gas-stream

水素関連記事詳細(4/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
水素	イギリス	7	政府がイギリスの水素投資を加速させるため、Hydrogen Championを任命	7月20日	政府の水素に関する目標を推進し、イギリスへ90億ポンドの投資を呼び込むため、商務庁長官が産業界と会談を行い、Jane Toogoodがイギリス初のHydrogen Championに任命された。その後開催された水素投資サミットでは、2021年8月に発表された水素戦略に示されているように、イギリスが水素ベースの経済になるという政府のビジョンを再確認し、投資家に必要な信頼を与えるための新しい資金調達ラウンドが発表された。これは、2025年末までに1GWの水素を稼働または建設するという政府の目標を実現するための主要な次のステップとなる。これにより、年間最大 45,000台のバスに燃料を供給するのに十分な水素を生成可能となる	イギリス政府 https://www.gov.uk/government/news/hydrogen-champion-appointed-as-governor-to-accelerate-s-uk-hydrogen-investment
	カナダ	8	カナダにおける水素の安全な指針を提供するためのBNQ規格の改訂	7月20日	BNQは、水素生成、分配、貯蔵設備の設置に関する要件を定めた規格の改訂版として、規格CAN/BNQ 1784-000/2022を発行した。主に輸送・貯蔵会社、都市、政府・規制当局を対象としている。この改正は、NFPAによる水素技術規約に一定の要件を整合させることにより、カナダと米国における水素の安全利用を確保するためのものであり、SCCとケベックエネルギー資源省（Ministère de l'Énergie et des Ressources Naturelles, MERN）は改正に対して財政的な支援を行っている。本規格は、気体状または液体の水素を含む用途や様々な産業を対象としているが、水素自動車や水素輸送に関連するものは対象外である。カナダの天然資源大臣であるJonatan Julien氏は、「この規格の更新により、水素技術の安全な普及が促進される。ケベック州がエネルギー転換の目標を達成するために恩恵を受けることができる脱炭素化に向けて、大きな展望を提供するものである」と述べた	ケベック州標準局（BNQ） https://www.bnq.gc.ca/en/standardization/hydrogen/canadian-hydrogen-installation-code.html

水素関連記事詳細(5/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
水素	ノルウェー	9	GTT社、液体水素輸送の分野で重要なマイルストーンに到達、船級協会DNVから2つの原則承認を取得	7月28日	GTT社は、液化水素(LH2)の膜型封じ込めシステムの設計と、LH2輸送船のコンセプト設計について、主要な船級協会であるDNVから2つの原則的承認を取得した。これらの承認は、2022年2月に発表したShell社との契約の一部であり、プロジェクトの次のステージへの道を開くものとしている。カーボンフリーの未来へのエネルギー移行の一環として、-253℃で大量の水素を液化して輸送する能力は、信頼性が高く効率的で競争力のある水素サプライチェーンを確立するための技術的課題の1つとなっている。今回のDNVによって発行された原則承認は、LH2(液化水素)封じ込め技術とLH2運搬船の予備設計を検証するものである	GTT社 https://gtt.fr/news/gtt-reaches-important-milestone-field-liquid-hydrogen-transport-two-approvals-principle
	欧州その他	10	Iberdrola社とbp社、EV充電インフラとグリーン水素製造を加速するための協業を開始	7月28日	Iberdrola社とbp社は本日、エネルギー転換の加速を支援するための戦略的協力関係を構築する意向を発表した。両者は、電気自動車普及のための急速充電インフラの大幅な拡大と、スペイン、ポルトガル、イギリスにおける大規模なグリーン水素製造拠点の開発で協力する意向である。Iberdrola社とbp社は、最大10億ユーロを投じて、スペインとポルトガルに最大1万1,000カ所のEV用急速充電器を設置し、消費者と車両保有者の充電へのアクセスを大幅に拡大し、電動モビリティを促進する合併会社の設立を予定している。この計画では、2025年までに5,000基の急速充電器を設置・運用し、2030年までにbp社とIberdrola社の既存および将来の急速充電拠点を含め、合計11,000基の急速充電器を設置・運用する予定である	bp社 https://www.bp.com/en/global/corporate/news-and-insights/press-releases/iberdrola-and-bp-to-accelerate-ev-charging-infrastructure-and-green-hydrogen-production.html

水素関連記事詳細(6/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
水素	フランス	11	Bureau Veritas社、HELION製燃料電池システム「FC-RACKTM」を原則承認	8月4日	高出力燃料電池メーカーのHELION Hydrogen Powe社は、ゼロエミッションの海上用水素発電機FC-RACKTMについて、Bureau Veritas社から原則認可を取得した。HELION Hydrogen Powe社の燃料電池の産業化により、海洋分野のネットゼロ目標を達成し、海運分野の脱炭素化の実現に貢献する。この原則承認は、HELION Hydrogen Powe社とBureau Veritas社の密接な協力の結果であり、船舶への電力供給のためのエネルギーとして水素の安全使用を展開することを目指したものである	Bureau Veritas社 https://marine-offshore.bureauveritas.com/newsroom/bureau-veritas-delivers-approval-principle-helion-fuel-cell-system-fc-racktm

水素関連記事詳細(7/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
水素	米国	12	Rochester・Genesee地域交通局(RGRTA)に気候変動への対策を強化すると発表	8月11日	8月11日、Schumer米国上院多数党院内総務、Gillibrand上院議員、Joseph Morelle下院議員は、米国運輸省(USDOT)の低排出ガス車・無公害車助成プログラムから、Rochester・Genesee地域交通局(RGRTA)に2,300万ドル以上を提供すると発表した。RGRTAは、障害のために地域交通局の交通バスに乗ることができない障害者にライドシェアによる協調輸送を提供するRTS Accessの新施設の設立と、初のクリーン水素燃料電池パイロットプログラムの立ち上げを行う	Charles E Shumer米国上院多数党院内総務 https://www.schumer.senate.gov/newsroom/press-releases/schumer-gillibrand-morelle-announce-over-23-million-for-the-rochester-genesee-regional-transportation-authority-to-launch-a-first-of-its-kind-zero-emission-hydrogen-fuel-cell-bus-program-and-create-a-new-state-of-the-art-facility-to-house-rt-access-rgrtas-paratransit-service-accelerate-rgta-to-goals-of-a-zero-emission-bus-fleet-by-2035-and-supercharge-the-fight-against-climate-change-in-the-finger-lakes

水素関連記事詳細(8/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
水素	中国	13	広東省における燃料電池車実証都市クラスターの建設を加速するための行動計画(2022-2025)の印刷と配布に関する通知	8月12日	広東省は、広東省における燃料電池車実証都市クラスターの建設を促進し、燃料電池自動車産業の発展における広東省の主導的および実証的役割を強化し、国家をリードする世界クラスの燃料電池を作成するための行動計画を策定した。燃料電池車に関わる8つの主要部品を製造するメーカーの育成や、200カ所超の水素ステーションの増設、2024年末までに30元/kgを目指した安価な水素の供給確保、燃料電池自動車の普及台数1万台以上を目指した購入補助金の提供、などの方針が含まれている	広東省発展改革委員会 http://drc.gd.gov.cn/ywtz/content/post_3993253.html
	イギリス	14	Equinor社のH2H Saltendがイギリス初の大規模水素プロジェクトの1つとして進行することが決定	8月12日	8月12日、ビジネス・エネルギー・産業戦略省(BEIS)は、産業クラスター選定プロセスのフェーズ2において、Equinor社のH2H Saltend生産施設の評価プロセスが順調に進捗したことを発表した。本プロジェクトは、今後、クラスター選定プロセスのフェーズ2におけるデューデリジェンス段階に進み、東海岸クラスターのCO2インフラに接続し、2020年代半ばに操業できるようになる予定である	Equinor社 https://www.equinor.com/news/20220812-h2h-saltend-selected

水素関連記事詳細(9/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
水素	ニュージーランド, ドイツ	15	Catalyst: Strategic ニュージーランド・ドイツ・グリーン水素研究プログラム	8月16日	ニュージーランド企業・技術革新・雇用省(MBIE)とドイツ連邦教育研究省(BMBF)は、「ニュージーランド・ドイツ・グリーン水素研究プログラム」のもと、3つの共同プロジェクトを発表した。発表されたプロジェクトは、Canterbury大学の「低コストのグリーン水素を可能にする陰イオン交換膜電解槽用の高活性陽極の開発」(200万ドル)、Otago大学の「ニュージーランドの資源を用いた安全で低コストの水素貯蔵材料」(200万ドル)、Canterbury大学の「グリーン水素統合のためのニュージーランド・ドイツプラットフォーム(HINT)」(200万ドル)である	ニュージーランド企業・技術革新・雇用省(MBIE) https://www.mbie.govt.nz/science-and-technology/science-and-innovation/funding-information-and-opportunities/investment-funds/catalyst-fund/catalyst-strategic-new-zealand-germany-green-hydrogen-research-partnerships/

水素関連記事詳細(10/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
水素	米国	16	FCHEAは2022年インフレ削減法における水素の歴史的な支援を称賛	8月16日	Biden大統領は、8月16日に2022年インフレ抑制法案に署名し、水素や燃料電池を含むクリーンエネルギー技術とソリューションへの歴史的な国家投資を開始する。この法律には水素と燃料電池技術への莫大な投資を可能にする一連の税制規定と資金調達が含まれており、経済成長を促進して幅広い分野で脱炭素化を促すものとしている。(Fuel Cell & Hydrogen Energy Association(FCHEA)の会長兼CEOのFrank Wolak氏は、「重要な新しいクリーン水素生産税額控除を含む強力なクリーンエネルギーパッケージが、新興の水素経済への投資を加速し、我が国の脱炭素化目標の達成を支援すると同時に、国内の雇用と製造業を支援するため、この法案の可決を喜ばしく思っている」と述べている	Fuel Cell & Hydrogen Energy Association (FCHEA) https://www.gov.uk/government/publications/energy-security-bill-factsheets/energy-security-bill-factsheet-hydrogen-and-industrial-carbon-capture-business-models

水素関連記事詳細(11/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
水素	カナダ	17	Belledune港に新しいグリーン水素施設を提案	8月18日	カナダのBelledune港湾局(BPA)と米国のCross River Infrastructure Partners社はグリーン水素製造施設の開発について基本合意に達した。このプロジェクトは、BPAの事業の多角化と再生可能エネルギーを燃料とする新産業の育成に向けた取り組みを支援するもので、200メガワットのクリーンな電力を使用して、輸出用のグリーンアンモニア燃料を製造する予定である。フィージビリティ・スタディ、環境評価、デューディリジェンス、許認可の結果によるが、2027年までに稼働を開始することができる可能性がある	Belledune Port Authority(BPA) https://portbelledune.ca/new-green-hydrogen-facility-proposed-for-port-of-belledune/
	米国	18	公共交通バス向けのクリーンな水素を製造するプロジェクトが始動	8月22日	SoCalGas社は、California州Thousand PalmsにあるSunLine Transit Agencyで、世界初の先進的な水素生成システムの建設を開始した。H2 SilverSTARSと呼ばれるこのプロジェクトは、再生可能天然ガス(RNG)から水素を製造し、SunLine社の17台の水素燃料電池電気バスの燃料として利用される。この実証プロジェクトは、天然ガスパイプラインに隣接するあらゆる場所でクリーンな水素を供給することにより、温室効果ガスの排出を削減し、California州の気候及び大気浄化の目標を加速させることができる	SoCalGas社 https://newsroom.socalgas.com/stories/construction-begins-to-produce-clean-hydrogen-for-public-transportation-buses

水素関連記事詳細(12/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
水素	カナダ, ドイツ	19	カナダのクリーンな水素でドイツのエネルギー安全保障を強化する協定に署名	8月23日	8月23日、カナダとドイツは、カナダのクリーンな水素をドイツに輸出するための両国の協力を約束する共同宣言に署名した。宣言には、両国の政策の調和を通じた水素プロジェクトへの投資や、安全な水素サプライチェーンの開発支援、大西洋を横断するカナダ-ドイツ間の水素供給ルートの確立、2025年までにカナダのクリーンな水素の輸出することが含まれる。これは、2021年3月、両国がエネルギー部門で協力することを表明した覚書に署名したことに続く動きである	カナダ政府 https://www.canada.ca/en/natural-resources-canada/news/2022/08/canada-and-germany-sign-agreement-to-enhance-german-energy-security-with-clean-canadian-hydrogen.html

水素関連記事詳細(13/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
水素	米国	20	DOE、クリーン水素技術の開発と送電網の脱炭素化に6,000万ドルを投じると発表	8月23日	8月23日、米国エネルギー省（DOE）は、クリーン水素技術の開発と普及を進めるための4,000万ドルの資金提供を発表した。トピックには、太陽光を利用して作るソーラー燃料の技術開発、水素排出量の検出とモニタリングの改善、高密度・低圧水素貯蔵技術の実証、中・大型輸送用途の水素燃料電池のコスト削減と耐久性向上などが含まれる。加えて、2,000万ドルの大学研究コンソーシアムを立ち上げ、州や部族コミュニティが電力網のレジリエンス強化を行い、電力網の脱炭素化の目標を達成できるよう支援する	米国エネルギー省（DOE） https://www.energy.gov/articles/doe-announces-60-million-advance-clean-hydrogen-technologies-and-decarbonize-grid
	フランス	21	14のCoradia iLint、初の100%水素運航路線で旅客サービスを開始	8月24日	8月24日、フランスの鉄道車両・鉄道ソリューション大手のAlstom社は、ドイツのLower Saxony州Bremervördeで世界初の100%水素鉄道路線において旅客輸送を達成したことを発表した。このプロジェクトには、鉄道・運輸会社Elbe-Weser社とガス・エンジニアリング会社Linde社も参加している。燃料電池を搭載した14台の車両は、公共交通機関Landesnahverkehrsgesellschaft Niedersachsen(LNVG)が所有している	Alstom社 https://www.alstom.com/press-releases-news/2022/8/world-premiere-14-coradia-ilint-start-passenger-service-first-100

水素関連記事詳細(14/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
水素	米国	22	Carbon Neutral CoalitionはCornyn上院議員と共に Corpus Christi港で行われた水素インフラ会議に参加	8月25日	Carbon Neutral Coalitionは、Cornyn上院議員と共に、水素インフラと特定分野での水素導入に焦点を当てた水素インフラ構想のための会議に参加した。このイニシアチブは、水素インフラの進歩のための研究と助成金プログラムを実施する。Carbon Neutral Coalitionは、水素セクターへのさらなる投資と、テキサス州が安価で信頼できるエネルギーの未来を創造する道をリードする必要性を主張した	Carbon Neutral Coalition https://carbonneutralcoalition.com/cnc-participates-in-hydrogen-infrastructure-roundtable-alongside-senator-cornyn-at-the-port-of-corpus-christi/
	中国	23	中国(上海)自由貿易試験区、臨港新区における水素エネルギー産業の高度な発展を支援するためのいくつかの政策	8月26日	上海市の水素エネルギー産業の発展を促進し、臨港新区の水素エネルギー産業の発展の加速を支援するために、市発展改革委員会、市経済情報委員会、市科学技術委員会など10の組織が共同で「中国(上海)自由貿易試験区における水素エネルギー産業の高度発展支援に関する方針」を策定した。方針には、技術研究、産業開発、実証応用、インフラ、公共プラットフォームに重点を置き、政策革新と早期・試験的实施を強化し、重点企業・大型プロジェクトの集結を加速し、安全を産業発展の固有要件とすることを含む	上海市人民政府 https://www.shanghai.gov.cn/gwk/search/content/d752e3ae307d42f5984a81491a8fea42

水素関連記事詳細(15/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
水素	ノルウェー	24	Lofoten島への水素フェリーののための大きなマイルストーン	8月26日	イギリスのLloyd's Registerは、Torghatten Nord社のVestfjord横断水素フェリーにApproval in Principle(船級協会が与える設計に関する基本承認)を与えた。水素フェリーが最新のディーゼルフエリーと同等に安全であることを担保するため、水素の安全性に関する専門家や潜在的なサプライヤーが参加し、丸3日間にわたる大規模かつ詳細なHAZID(危険性評価)が実施された。水素フェリーは2025年秋から運航を開始する予定で、年間26,500トンのCO2削減に貢献することが期待される	Torghatten Nord社 https://www.torghatten-nord.no/s/howarticle.aspx?ID=b9aad6e6-c9dc-49b2-b32b-b64fb0bf4121
	ドイツ, チリ, アルゼンチン, ウルグアイ	25	Hamburg市、中南米で水素協力の契約を締結	8月28日	8月28日、Hamburg市は、Peter Tschentscher市長を団長とする20名の代表団が、チリ、アルゼンチン、ウルグアイとの間で、水素の輸入と国際的な水素セクターの確立に関する協定に署名したと発表した。市長は、訪問中、政治、商業、科学領域の代表者と会談し、ハンブルク港を通じて水素輸入するインフラ拡張について議論した	Hamburg市 https://www.hamburg.de/presearchiv-fhh/16447652/2022-08-28-sk-wasserstoff-lateinamerika/

水素関連記事詳細(16/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
水素	米国	26	Louisiana州がクリーンエネルギーの「マイルストーン」をマーク、水素プロジェクトが5,000万ドルの連邦補助金を獲得	9月2日	9月2日、南Louisianaに洋上風力発電による水素エネルギー産業クラスターを作るプロジェクト「H2theFuture」が米国経済開発局(EDA)の5000万ドルの補助金を獲得した。「H2theFuture」はLouisiana州に新しいクリーンエネルギーのビジネスモデルを構築するもので、労働者訓練、ビジネス開発、研究開発、官民パートナーシップ、組織とガバナンスのハブ、の相互に関連した5つのワークストリームで構成される	Louisiana Economic Development https://www.opportunitylouisiana.com/led-news/news-releases/news-releases/2022/09/02/gov.-edwards-hails-clean-energy-milestone-as-louisiana-hydrogen-project-wins-\$50-million-federal-grant

今月のピックアップ:燃料アンモニア



トピック

ABSがNOV社の先駆的な海底アンモニア貯蔵システムに新技術認定を付与

推進組織

米国船級協会(American Bureau of Shipping, ABS)

概要

背景

- ABSは、National Oilwell Varco(NOV)社の先駆的な海中貯蔵技術に対して新技術認定(NTQ)サービスを提供している。ABSのNTQは、新技術の早期採用と効率的な導入のためのガイダンスを提供し、その成熟度を示すとともに、潜在的なリスクが体系的に検討されていることを証明するものである
- ABS、NOV社、Equinor社、Shell社、ノルウェー研究評議会(The Research Council of Norway)、ネットゼロ技術センター(The Net Zero Technology Centre)が参加している共同開発プロジェクトは、業界をリードするグループを結束し、経済的な海底貯蔵ソリューションを市場に提供することを目指している

概要

- この技術は、石油増進回収法*1 (Enhanced Oil Recovery, EOR)で用いられる化学物質、石油、コンデンサート、船舶用燃料など、より大量の流体を安全に貯蔵するための新しい独自のソリューションとなる。海底貯蔵システムは、任意の水深に設置可能であり、顧客の要求に応じて容量を調整できるように設計されている
- ABSは、「この技術は、特に*2トップサイドのスペースが限られている場合に、オペレーターの物流パッケージに柔軟性を持たせ、貯蔵過程の全体的な安全性を改善する能力を備えている。最大の目標は、オフショア業界と協力して、安全で信頼性の高い海底開発を可能にする要素を検証することである」と述べている
- NOV社は、「この技術は、急速に成長する船舶産業で活用できる、画期的な技術の1つである。参加しているパートナー(ABS、Equinor社、Shell社、ノルウェー研究評議会、ネットゼロ技術センター)とともに、より安全で低排出の未来を実現する海底貯蔵技術の認定を受け、エネルギーと海運業界の双方で世界の温室効果ガス削減策に貢献できる」と述べている

*1 石油増進回収法:埋蔵されている原油の回収率をあげるための技術

*2 トップサイド:船の甲板部分に置かれる石油・ガスの生産設備

燃料アンモニア関連記事詳細(1/6)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
燃料アンモニア	欧州その他	1	原子力発電によるアンモニア製造	7月12日	Copenhagen Atomics社、Alfa Laval社、Topsøe社は、トリウムを用いた原子炉と水蒸気電解に基づいて、グリーンアンモニア製造の可能性を模索している。また、コンソーシアムのなかではCopenhagen Atomics社がトリウム燃料の原子炉を進めている	Ammonia Energy Association https://www.ammoniaenergy.org/articles/nuclear-powered-ammonia-production/
	欧州その他	2	Yara社、ACMEグループ、Scatec社がオマーン産のグリーンアンモニアの販売に関するタームシートに署名	7月15日	太陽光、グリーン水素、アンモニア開発などのクリーンテック分野のパイオニアであるACMEグループ、大手再生可能エネルギー事業会社のScatec社、アンモニアのグローバルリーダーであるYara International社は、7月15日、オマーンからの第1段階におけるグリーンアンモニア引取に関するタームシートにサインをした。この第1段階では、年間10万トンのグリーンアンモニアを取得し、第2段階に進展すれば、さらなる引き取りを目指す可能性がある、という条件で合意している。この契約は、オマーンにおけるパートナー企業初のグリーンアンモニアプロジェクトを実現する画期的なものになる	Yara International社 https://www.yara.com/news-and-media/news/archive/news-2022/yara-acme-and-scatec-sign-term-sheet-for-sale-of-green-ammonia-from-oman/

燃料アンモニア関連記事詳細(2/6)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
燃料アンモニア	欧州その他	3	DNV社がVALE社のマルチ燃料タンクのシステム的设计に対してAiPを受賞	7月18日	DNV社は、LNG、メタノール、アンモニアを使用できる船舶のための先駆的なタイプBタンクとマルチ燃料タンクのシステム設計に対して原則承認(AiP)を取得した。このシステムは、ブラジルの大手鉱山会社VALE社の脱炭素化ロードマップを変えるもので、DNV社、ノルウェーの船舶設計会社であるBrevik Engineering社、低温断熱ソリューションプロバイダーPasser Marine社とともに、共同企業プロジェクトで開発されたものである	DNV社 https://www.dnv.com/news/dnv-awards-aiP-for-vale-multi-fuel-tank-design-228177
	シンガポール	4	シンガポール海事港湾庁とロッテルダム港湾局、効率的で持続可能な海運を実現する世界最長の「グリーン&デジタル海運回廊」を設立へ	8月2日	シンガポール海事港湾庁(MPA)とロッテルダム港湾局は、低炭素・脱炭素での輸送を可能にする世界最長の「グリーン&デジタル海運回廊」の確立に向けた覚書(MoU)に調印した。本MoUは、サプライチェーン全体の関係者を集め、2027年までにこのルートを走る最初の持続可能な船舶の輸送を実現させる予定である。現在、国際海運では主に船舶用ディーゼル油(Marine Gas Oil)や低硫黄燃料油が使用されているが、バイオ燃料など、持続可能な代替燃料の利用が可能になってきている。また、合成メタン、水素、アンモニアやメタノールなどの燃料も、将来の試験導入に向けて様々な研究開発段階に入っている。しかし、各代替燃料には、コスト、入手性、安全性、航続距離の制限などの課題がある。これらの課題に取り組むため、MPAとロッテルダム港湾局は、荷主、燃料供給会社、その他の企業からなる幅広い連合を結成し、潜在的な解決策に共同で取り組むことに合意した	シンガポール海事港湾庁(MPA) https://www.mpa.gov.sg/media-centre/details/maritime-and-port-authority-of-singapore-and-port-of-rotterdam-to-establish-world-s-longest-green-and-digital-corridor-for-efficient-and-sustainable-shipping

燃料アンモニア関連記事詳細(3/6)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
燃料アンモニア	韓国、ギリシャ	5	Capital Ship Management社がM/T「Amore Mio」を竣工	8月9日	Capital Ship Management社は韓国の現代三湖重工業社が建造した30万重量トンのエコタイプ原油・スクラバー搭載VLCCタンカー、M/T 'Amore Mio'の新造船の引渡しを成功裏に完了した。これは、2022年に竣工予定のアンモニアとLNG燃料に対応した姉妹船2隻のうちの1隻目である。本船は、Nox排出量を削減するTier III適合船で、ABS ENVIRO表記、ABS Ammonia Fuel Ready及びLNG Fuel Ready表記、安全なリサイクルのためのIHM表記を取得しており、世界のVLCCの中で最も環境に優しく、技術的に進んだ、効率の良い2隻となる予定である	Capital Ship Management社 https://www.capitalship.gr/content/press-releases/24-capital-ship-management-corp-takes-delivery-of-m-t-lsquo-amore-mio-rsquo
	イギリス	6	船級協会であるLloyd's Registerが、海上における脱炭素燃料についてレポートを発表	8月15日	Lloyd's Registerが、海上における脱炭素燃料に関するレポートを発表した。海上でのゼロカーボン燃料モニター(モニター)は、燃料油の代替品が徐々に開発されている一方で、これらの代替品は、2030年までに国際海運燃料構成の5%をゼロカーボン燃料にするという海運業界の目標を満たすための準備状況は様々なレベルにあることを明らかにした。また、アンモニアと水素燃料に対するコミュニティの準備は、特にバンカリングと船上での使用に関して、相対的に低く、その原因は、燃料とその製造に使われる技術の長期的な持続可能性が明確でないことであった。したがって、燃料の環境と社会経済的影響に関するライフサイクル分析や規格、規制が必要であるとしている	Lloyd's Register https://www.lr.org/en/latest-news/zero-carbon-fuel-readiness-on-the-rise-but-challenges-remain/

燃料アンモニア関連記事詳細(4/6)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
燃料アンモニア	シンガポール	7	PaxOcean社、Hong Lam Marine社、Bureau Veritas社がアンモニアバンカー船の設計開発に関する覚書に署名	8月22日	シンガポールを拠点とするPaxOcean Engineering社は、同国バンカー船のオペレーターである Hong Lam Marine社とフランスの船級協会であるBureau Veritas社との間で、アンモニアバンカー船の設計を共同開発する覚書に署名した。本覚書の締結により、PaxOcean社は、その技術力と専門知識を生かし、アンモニア燃料船及びアンモニアバンカー船の設計開発に注力することになる。シンガポール海事湾港庁(MPA)の最高責任者であるQuah Ley Hoon氏は、アンモニアなどの代替燃料を使ったバンカー船設計の研究を称賛し、燃料補給の主要拠点として、この前向きな協力関係は、国際海運の将来を支える多燃料補給への移行に備えるという、海運の脱炭素化への取り組みと一致するものとしている	Bureau Veritas社 https://marine-offshore.bureauveritas.com/newsroom/paxoc-ean-hong-lam-marine-and-bureau-veritas-sign-mou-develop-ammonia-bunker-vessel-design
	ノルウェー	8	Azane社がアンモニア燃料補給ターミナルのDNV承認を取得	8月23日	Azane Fuel Solutions社は、クリーンなアンモニアのバリューチェーンにバンカリングソリューションを提供することで、船主や荷主が脱炭素化するための障壁に取り組んでいる。AIP は、開始前に、Azane社独自のアンモニアバンカリングターミナルの商業化の準備が整っていることをさらに検証するための重要なステップとなる。DNVのAIP は、合意された要件の枠組みの中でコンセプトの独立した評価であり、コンセプトの実現を妨げる障害がなく、設計の実現可能性と健全性を確認する	Amon Maritime社 https://www.amonmaritime.com/bunkering/azane-receives-dnv-approval-for-ammonia-bunkering-terminals/

燃料アンモニア関連記事詳細(5/6)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
燃料アンモニア	米国	9	ABSとNOV、先駆的な海底アンモニア貯蔵システムの認証を取得	8月30日	この技術は、石油増進回収法 (Enhanced Oil Recovery, EOR) で用いられる化学物質、石油、コンデンセート、船舶用燃料など、より大量の流体を安全に貯蔵するための新しい独自のソリューションとなる。海底貯蔵システムは、任意の水深に設置可能であり、顧客の要求に応じて容量を調整できるように設計されている。ABSは、「この技術は、特にトップサイドのスペースが限られている場合に、オペレーターの物流パッケージに柔軟性を持たせ、貯蔵過程の全体的な安全性を改善する能力を備えている。最大の目標は、オフショア業界と協力して、安全で信頼性の高い海底開発を可能にする要素を検証することである」と述べている。NOV社は、「この技術は、急速に成長する船舶産業で活用できる、画期的な技術の1つである。参加しているパートナー (ABS、Equinor社、Shell社、ノルウェー研究評議会、ネットゼロ技術センター) とともに、より安全で低排出の未来を実現する海底貯蔵技術の認定を受け、エネルギーと海運業界の双方で世界の温室効果ガス削減策に貢献できる」と述べている	米国船級協会 (ABS) https://news.cision.com/american-bureau-of-shipping/r/abs-and-nov-qualifying-pioneering-subsea-ammonia-storage-system,c3622534
	カタール	10	QatarEnergy社とQatar Fertiliser社が世界最大のブルーアンモニア施設を立ち上げ	8月31日	QatarEnergy社の関連会社であるQatarEnergy Renewable Solutions社とQatar Fertilizer (QAFCO)社は、業界初の世界規模で最大のブルーアンモニアプロジェクトであるAmmonia-7プロジェクトの建設に関する契約に調印した。QatarEnergy Renewable Solutions社は、契約に基づき、年間約150万トンのCO2を回収・隔離できる統合型CCS設備の開発・管理及び現在建設中の Mesaieed工業団地にある太陽光発電所からAmmonia-7施設に35MW以上の再生可能エネルギーを供給し、Ammonia-7施設から生産される製品をブルーアンモニアとして認証するプロセスを、業界の専門家や独立機関の関与のもと開発、主導を実施する	Qatar Energy社 https://www.qatarenergycorp.com/en/MediaCenter/Pages/news-details.aspx?ItemId=3722

燃料アンモニア関連記事詳細(6/6)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
燃料アンモニア	UAE, ドイツ	11	ADNOC社が、UAEからドイツに初の低炭素アンモニア輸送を実施	9月1日	Abu Dhabi National Oil(ADNOC)社は9月1日、低炭素アンモニアの最初の輸送がアラブ首長国連邦(UAE)からドイツのHamburgに向けて出発したと発表した。エンドユーザーのAurubis社および物流会社のHHLA社との協力により、UAEがエネルギー移行における産業成長の機会に焦点を当てる中、低炭素燃料の信頼できる輸出業者としてのADNOCの役割拡大を強調するものとしている	Abu Dhabi National Oil (ADNOC)社 https://www.adnoc.ae/news-and-media/press-releases/2022/adnoc-sends-first-low-carbon-ammonia-shipment-from-the-uae-to-germany
	国際	12	第8回CCC会議へのIACSの参加について	9月5日	国際船級協会連合(International Association of Classification Societies, IACS)は、国際海事機関(International Maritime Organization, IMO)の活動を支援する継続的なコミットメントを示すとともに、IMOの主要な技術顧問としての権限の下、9月14日から23日までロンドンのIMO本部で開催される貨物及びコンテナの運送に関する小委員会の第8回会合(CCC8)に参加する予定である。また、IACSは、船舶の密閉空間への立ち入りに関する勧告の改訂及びアンモニアを燃料とする船舶の安全に関するガイドラインの開発の議論にも貢献する予定である	国際船級協会連合(IACS) https://www.gatarenergynyqa/en/MediaCenter/Pages/newsdetails.aspx?ItemId=3722

今月のピックアップ:ロボット



トピック

ロボットの把持とマニピュレーションに焦点を当てた分科会が発足

推進組織

ASTM International (米国試験材料協会)

概要

背景

- ASTM F45(Robotics, Automation, and Autonomous Systems)委員会は、産業用/商業用ロボット、オートメーション、及び自律システムの規格(用語、プラクティス、分類、ガイド、試験方法、仕様など)を策定している。これら規格は、自動運転車両、ロボットアーム/マニピュレータ、及びこれらのシステムで使用されるセンサー、スマートインフラ、先進製造、物流、その他自動化に適用されるが、これらに限定されるものではない

概要

- ASTM Internationalのロボット・自動化・自律システム分科会(F45)は、把持とマニピュレーションに特化した新しい分科会(F45.05)を立ち上げた
- この分科会では、把持方式エンドエフェクタの性能、モバイルマニピュレータの性能、ロボット組立システムの性能に関するタスクグループが作成された
 - 把持方式エンドエフェクタ:技術進展と性能評価を支援するための用語、手法、試験での成果物、試験方法の統一セットの開発に向けた出発点として、NISTが開発した試験方法と用語のドラフトレビューを行う
 - モバイルマニピュレータ:静的性能(移動台車が静止したあとマニピュレータが運動)、動的性能(移動台車とマニピュレータが同時に連続で運動)の2パターンについて、用語集、実践方法、試験での成果物、試験方法を開発する
 - ロボット組立システム:性能指標、試験方法及び関連成果物を開発するためにNISTの作業をレビューする。NISTは、これまで小型部品製造作業を再現するタスクボードのプロトタイプを4つ開発しており、このグループは、組立・分解システム評価のため、これら成果物のさらなる開発を検討する

今月のピックアップ:ロボット



トピック

北京で世界ロボット大会2022が開催

推進組織

中華人民共和国工業情報化部(Ministry of Industry and Information Technology, MIIT)

概要

背景

- 2022年8月18日から21日まで、北京市人民政府、工業情報化部、中国科学技術協会が共催する「世界ロボット大会2022」が北京で開催され、会場には5万人以上、また同会議の中で、「中国ロボット産業発展報告(原文:中国机器人产业发展报告)2022」を発表した

概要

- 「共に創り、共に分かち合い、共に交渉し、共に勝つ」をテーマに、世界ロボット大会2022が北京で開催され、先端技術や新製品の紹介、基調講演などが行われた。同大会は、300以上のメディアから注目され、会場には5万人以上が参加し、オンラインでは、2,400万以上のライブ放送視聴があった
- 同大会では、136の企業や研究機関から500以上の先端技術や製品が展示され、屋外散布ロボットや腹腔鏡手術ロボットなど36の世界初公開製品が発表された。また、減速機やコントローラー、オペレーティングシステムなどについても30社の実績が紹介され、ロボットが製造業、農業、医療などの産業に浸透しているとした。さらに、ヒューマノイドロボット、感情認識、人工筋肉などロボティクスにおける最先端技術トップ10や家庭用ロボット、医療リハビリロボット、物流ロボットなどの注目製品トップ10が発表された
- MIITは、「中国政府はロボット産業の発展を非常に重視している。次のステップとして、産業基盤を固め、産業応用を積極的に拡大し、優良企業を育成・成長させ、良好な発展環境を作り、ロボット産業の高品質な発展を強力に推進することに重点を置いていく」と述べている
- 中国ロボット産業発展報告(2022)では、「2021年の中国のロボット産業の売上高は1300億元を超え、産業用ロボット生産台数は36万6000台と、2015年の10倍に達し、世界最大の産業用ロボット市場となった。成長発展は加速しており、産業用ロボットはより高度化されたものになっている」と発表している

ロボット関連記事詳細(1/6)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
ロボット	米国	1	ロボティクスの把持とマニピュレーションに特化した分科会が発足	7月19日	<p>ASTM Internationalのロボット・自動化・自律システム分科会(F45)は、把持とマニピュレーションに特化した新しい分科会(F45.05)を立ち上げた。この分科会では、把持方式エンドエフェクタの性能、モバイルマニピュレータの性能、ロボット組立システムの性能に関するタスクグループが作成された。</p> <p>把持方式エンドエフェクタ:技術進展と性能評価を支援するための用語、手法、試験での成果物、試験方法の統一セットの開発に向けた出発点として、NISTが開発した試験方法と用語のドラフトレビューを行う</p> <p>モバイルマニピュレータ:静的性能(移動台車が静止したあとマニピュレータが運動)、動的性能(移動台車とマニピュレータが同時に連続で運動)の2パターンについて、用語集、実践方法、試験での成果物、試験方法を開発する</p> <p>ロボット組立システム:性能指標、試験方法及び関連成果物を開発するためにNISTの作業をレビューする。</p> <p>NISTは、これまで小型部品製造作業を再現するタスクボードのプロトタイプを4つ開発しており、このグループは、組立・分解システム評価のため、これら成果物のさらなる開発を検討する</p>	<p>米国試験材料協会(ASTM International)</p> <p>https://sn.astm.org/?q=update/new-subcommittee-will-focus-robotics-grasping-and-manipulation-so22.html</p>
	イギリス	2	ビジョンセンシング技術「SCAMP-5」「SCAMP-7」関連のノウハウ取得について:最終判断の告示	7月20日	<p>イギリス政府のKwasi Kwarteng商務長官は、新しい国家安全保障・投資法の第26条に基づいて、Manchester大学が、中国のBeijing Infinite Vision Technology Company社に、SCAMP-5およびSCAMP-7のビジョンセンシング技術のライセンス供与を禁止した。Kwarteng氏は、この技術には複数の用途があり、イギリスに国家安全保障上のリスクをもたらす可能性のある防衛または技術能力を構築するために使用される可能性があるため、この決断が必要かつ適切であると判断した</p>	<p>イギリス政府</p> <p>https://www.gov.uk/government/publications/acquisition-of-knowledge-related-to-scamp-5-and-scamp-7-vision-sensing-technology-notice-of-final-order</p>

ロボット関連記事詳細(2/6)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
ロボット	中国	3	ドイツ貿易・投資振興機関がChina Machinery Industry Federation(CMIF)を訪問	7月21日	ドイツ貿易・投資振興機関(GTAI)の北京事務所の総代表であるDennis Wilkens氏と副総代表の郑洁氏は、China Machinery Industry Federation(CMIF)を訪問した。高立红氏は訪問を歓迎し、CMIFの歴史と事業範囲を紹介し、雷蕾氏は中国のロボット産業の関連状況を紹介した。またGTAIは、GTAIと北京事務所が実施した主要なプロジェクトについて説明した。双方は、産業と投資プロジェクトに関するコミュニケーションと情報交換を行い、中国とドイツの企業間の経済貿易協力のためのプラットフォームを共同で構築することに同意した	China Robot Industry Alliance(CRIA) http://cria.mei.net.cn/news.asp?vid=3999
	欧州	4	Mobile Industrial Robots (MiR) 社とModula社は、自動保管やピッキング、マテリアルハンドリングソリューションの提供を通じて倉庫の自動化を進める	7月26日	自動化倉庫ソリューションのModula社とMobile Industrial Robots (MiR) 社は、倉庫や生産・流通センターの指定されたエリア内で人の介在の有無を問わず、商品を保管、ピッキング、移動できる完全自動化システムを開発した。このシステムはモジュール方式で迅速に導入できるように設計されており、様々な規模やレイアウトの倉庫、配送センターに適用できる	Mobile Industrial Robots (MiR) 社 https://www.mobile-industrial-robots.com/mir-news-articles/modula-mir-collaborate-to-advance-warehouse-automation-delivering-a-fully-autonomous-storage-picking-and-material-handling-solution/

ロボット関連記事詳細(3/6)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
ロボット	中国	5	ABB社、Berkshire Grey社のテクノロジーアライアンスプログラムに参加し、人工知能(AI)対応のロボットソリューションを提供	7月28日	ABB社が、Berkshire Grey社のテクノロジーアライアンスプログラムに参加してAI対応ロボットソリューションを共同で提案していくことを発表した。両社は、倉庫プロセスの自動化を実現する包括的なIntelligent Enterprise Robotics (IER)システムを求める顧客に対して、AIを活用した完全統合型のロボットソリューションを提供し、倉庫とサプライチェーンの運用の効率と柔軟性を向上させ、将来のニーズと需要に備えることができるとしている	Berkshire Grey社 https://ir.berkshiregrey.com/news-events/press-releases/detail/59/abb-joins-berkshire-greys-technology-alliance-program-to
	インド	6	Jitendra Singh連邦大臣によると、ISROは、地理空間情報、推進、ロボット/AR/VRなどの分野で、6つの新興企業を支援する	8月3日	科学技術相のJitendra Singh氏は、インド宇宙研究機関(ISRO)が新興企業6社に対して、地理空間情報、推進、ロボティクス/AR/VRなどの分野でそれぞれ補助金を拠出すると発表した。インドの研究開発を促進するためのプロジェクトであるANIC-ARISE-1.0の取り組みの一環で、宇宙分野の課題として地理空間情報、推進、ロボティクス/AR/VRを挙げている	インド政府 https://pib.gov.in/PressReleaseDetail.aspx?PRID=1847770

ロボット関連記事詳細(4/6)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
ロボット	米国	7	Amazon社がiRobot社を買収する契約を締結	8月5日	Amazon社がiRobot社を買収する契約を締結したことを発表した。Amazon社はiRobot社を1株当たり61ドルで買収し、iRobot社の純負債を含めて約17億ドルとなる全額現金取引を行う予定である。この取引は、iRobot社の株主による承認や規制当局の承認など、慣習的な終了条件に従って完了する。取引完了後、Colin Angle氏はiRobotのCEOとして留まる	Amazon社 https://press.aboutamazon.com/news-releases/news-release-details/amazon-and-irobot-sign-agreement-amazon-acquire-irobot
	米国	8	KUKA社が、IMTSで協働ロボットの自動化の未来を紹介	8月12日	産業用ロボットメーカーKUKA社は、9月12～17日に米国で開催される国際製造技術展(IMTS)で新しいLBR iisy協働ロボットがもたらす自動化の未来を紹介すると発表した。LBR iisyは予め定義された生産工程から、オープンで定型化できない作業環境まで、あらゆる製造アプリケーションに迅速かつ容易に組み込むことができ、作業ごとに状況が予測できないような状況にも対応するとしている	KUKA社 https://www.kuka.com/en-us/company/press/news/2022/08/kuka-brings-the-future-of-cobot-automation-to-imts

ロボット関連記事詳細(5/6)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
ロボット	中国	9	北京市で「世界ロボット大会2022」が開幕	8月18日	「共に創り、共に分かち合い、共に交渉し、共に勝つ」をテーマに、世界ロボット大会2022が北京で開催され、先端技術や新製品の紹介、基調講演などが行われた。同大会は、300以上のメディアから注目され、会場には5万人以上が参加し、オンラインでは、2,400万以上のライブ放送視聴があった。同大会では、136の企業や研究機関から500以上の先端技術や製品が展示され、屋外散布ロボットや腹腔鏡手術ロボットなど36の世界初公開製品が発表された。また、減速機やコントローラー、オペレーティングシステムなどについても30社の実績が紹介され、ロボットが製造業、農業、医療などの産業に浸透しているとした。さらに、ヒューマノイドロボット、感情認識、人工筋肉などロボティクスにおける最先端技術トップ10や家庭用ロボット、医療リハビリロボット、物流ロボットなどの注目製品トップ10が発表された。MIITは、「中国政府はロボット産業の発展を非常に重視している。次のステップとして、産業基盤を固め、産業応用を積極的に拡大し、優良企業を育成・成長させ、良好な発展環境を作り、ロボット産業の高品質な発展を強力に推進することに重点を置いていく」と述べている。中国ロボット産業発展報告(2022)では、「2021年の中国のロボット産業の売上高は1300億元を超え、産業用ロボット生産台数は36万6000台と、2015年の10倍に達し、世界最大の産業用ロボット市場となった。成長発展は加速しており、産業用ロボットはより高度化されたものになっている」と発表している	中華人民共和国工業情報化部 (MIIT) https://www.miit.gov.cn/xwdt/gxdt/ldhd/art/2022/art_5766bf37cce74a4fb51f75a8b6329062.html
	中国	10	中華人民共和国工業情報化部等が、ロボットの代表的な利用シーンを想定した促進計画を発表	8月23日	ロボット産業発展のための「第14次5カ年計画」を実施し、ロボット適用の促進を加速させるために、中国の工業情報化部 (MIIT)、Ministry of Agriculture and Rural Affairs、National Health Commission、National Mine Safety Administrationの4部門は、農業、建設、医療、鉱業の分野におけるロボットの典型的な適用シナリオのリストを発表した。地元の当局は、技術革新、需要と供給のマッチング、公共サービス、広報・宣伝の観点から、選択された代表的なアプリケーションシナリオと関連ユニットのサポートを強化し、経済的および社会的発展と人々の生活改善により良いサービスを提供するよう求められている	中華人民共和国工業情報化部 (MIIT) https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/tz/art/2022/art_1abdc5757ac149f3ae6e056d8db3db5d.html

ロボット関連記事詳細(6/6)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
ロボット	中国	11	中国ロボット産業発展会議、蘇州ロボット・スマートマニュファクチャリング産業イノベーション推進会議が開催された	9月3日	蘇州市吳中区にて、2022年中国ロボット産業発展会議、蘇州ロボット・スマートマニュファクチャリング産業イノベーション推進会議(机器人与智能制造产业创新集群推进会)が開催された。中国ロボット産業発展会議は、中国のロボット工学分野で最も権威があり影響力のある年次会議である。この会議のテーマは「高品質な開発のための新しいステージへ」であり、ロボット産業が高品質の開発の新しい段階に進むことを促進することを目的としている。期間中、「蘇州市育成発展ロボット産業イノベーション推進行動計画2025(苏州市培育发展机器人产业创新集群2025行动计划)」が発表された。現地では、計36のプロジェクトが調印され、総投資額は300億元に及ぶ	蘇州市人民政府 https://www.suzhou.gov.cn/szrmzf/szyw/202209/d7544e4b54bd476eaaed2b5134e55e6b.shtml

今月のピックアップ:自動車



トピック

中国で陰圧式救急車コンパートメントの技術仕様に対する会合を開催

推進組織

中国自動車技術研究センター(CATARC)

概要

背景

- 2022年6月、中国が主導する「陰圧式救急車コンパートメント技術仕様」の国際規格提案(ISO/AWI TS 17430)が、ISO/TC22(Road Vehicle)/SC40の投票により正式に制定された
 - 今回実施されたSC会合は、ISO/AWI TS 17430が制定された後に、引き続き研究作業を行うことを目的として開催されたものである
- ※ ISO/AWI TS 17430は、陰圧システムを備えた救急車を対象としており、陰圧式救急車の医療キャビンに関する用語及び定義、技術要件及び試験方法を規定している

概要

- 陰圧式救急車コンパートメント技術仕様に関するISO国際調整グループのキックオフミーティングが、7月26日に開催された。中国自動車技術研究センター標準化研究所や国内外の関連製造企業、疾病管理、救急産業などの専門家である代表者計16名が出席した
- キックオフミーティングでは、中国標準化研究院車両部のメンバーがプロジェクトのプロセス及び進捗状況を紹介し、プロジェクト期間中の組織構成、作業方法、責任分担、作業仕様、作業計画、国際的な見解などを報告した。また、会合では、各専門家が陰圧式救急車の製品及び主要なテストを観察し、次の作業計画やテスト方法等について詳しく議論した
- 今後、中国自動車技術研究センター標準化研究所は、陰圧式救急車コンパートメント技術仕様に則り、国内の専門家グループと国際的なワーキンググループを調整して、引き続き、技術仕様に関する研究を進める予定である

今月のピックアップ:自動車



トピック

自動車に関連するインフレ抑制法

推進組織

米国財務省(USDT)など/自動車イノベーション協会(AAI)

概要

背景

- 2022年8月16日、バイデン大統領の署名によりインフレ抑制法が成立した。インフレ抑制法は、積極的に気候変動に対処するもので、勤労世帯の負担軽減、クリーンエネルギー経済の成長、米国のサプライチェーンの強化を目的とした税制優遇措置を含んでいる

概要

- バイデン大統領がインフレ抑制法に署名したことを受け、米国財務省(United States Department of the Treasury, USDT)及び内国歳入庁(Internal Revenue Service)は、この法律による電気自動車に対する税額控除の変更の情報を発表した
 - インフレ抑制法では、北米で組み立てられた電気自動車を対象に、購入後に最大7,500米ドルの控除を申請できるようにした(ただし、2024年以降に発売され、バッテリーに含まれる重要鉱物が外国企業であるものは対象外)。適用されるのは、インフレ抑制法が施行された2022年8月16日以降となるが、8月16日以前に新車の電気自動車を購入する契約を締結し、8月16日以降に車両を所有する場合(例えば、車両が納入されていない場合)、施行前の規則に基づいてEV控除を申請することができる
 - 消費者と自動車ディーラーは、米国運輸省が提供するサイトに特定の車両識別番号(VIN)を入力し、その適格性を判断することができる。また、どのような車両が控除の対象となり得るかについては、エネルギー省が電気自動車のリストを公表している
 - 今後、インフレ抑制法では、2023年から適用される電気自動車税額控除について、幾つか追加で変更が行われる予定であり、財務省と内国歳入庁は、数週間から数ヶ月の間に、インフレ抑制法に基づく追加の税額控除に関する情報を発表する予定である
- 【インフレ抑制法に対する業界団体(自動車イノベーション協会, AAI)の反応】**
- 自動車イノベーション協会(Alliance for Automotive Innovation, AAI)は、「新たなEV控除の要件により、既存の自動車の多くが奨励金の対象外になってしまう。そのため、新車を購入するユーザーを失望させ、2030年までに電気自動車の販売台数を40~50%にする目標を危うくさせるものである。しかし、バイデン政権や米国財務省が重要なガイダンスや新しい規制を発行する際には引き続き協力する」と声明を出した。と声明を発表した

自動車関連記事詳細(1/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
自動車	中国	1	自動車流通の活性化と自動車消費拡大のためのいくつかの措置に関する商務部など17部からの通達	7月7日	商務部を始めとする17部門は自動車の流通を一層活性化し、自動車消費を拡大し、経済の基礎的安定と国民生活の保障・向上に資するため、国务院の同意を得て、次の事項を通知した。通知は、新エネルギー車の購入・利用を支援、中古車市場の活性化の加速、車両更新の消費促進、自動車の並行輸入の持続的かつ健全な発展の促進、自動車利用のための環境最適化、自動車金融サービスの充実の6つの項目となっている。また、商務部は「すべての地域と関連部門は、組織のリーダーシップを効果的に強化し、責任に応じて作業手段を改善し、関連する方針と手段をできるだけ早く効果的に推進し、自動車消費の回復と可能性の解放をさらに促進する必要がある。」と声明を出している	中国商務部 (MOFCOM) https://www.wofcom.gov.cn/zfxxgk/article/gkml/202207/20220703331602.shtml
	イギリス	2	イギリスの政府系開発金融機関がインドの電気自動車ベンチャーを支援、最大2億5千万ドルを出資	7月7日	イギリスの政府系開発金融機関のBritish International Investment(BII)社は、インドの大手自動車グループであるMahindra & Mahindra社が立ち上げる新しい乗用車用電気自動車ベンチャーに最大で2億5000万ドルを出資する予定である。この新事業は、インドの消費者や世界の他の市場向けに、四輪の乗用車用電気自動車を開発する予定であり、CO2換算で210万トンの排出量削減に貢献し、約8,000人の技能職を創出する予定である。BII社の出資は、インドおよびMahindra & Mahindra社が事業を展開する他の市場における電気自動車の普及を大幅に加速させることを目的としている	British International Investment社 https://www.bii.co.uk/en/news-insight/news/british-international-investment-backs-indian-electric-car-venture-with-up-to-250-million-commitment/

自動車関連記事詳細(2/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
自動車	中国	3	装備工業一司、インテリジェントコネクテッドカー推進協議会(ICV-2035)の2022年度年次工作会議を開催	7月19日	中国の工業信息化部の装備工業一司はインテリジェントコネクテッドカー推進協議会(ICV-2035)の2022年度工作会議を開催した。会議では、中国インテリジェントコネクテッドカー研究所(CICV)からグループの作業進捗状況と作業計画のフォローアップ報告を聴取し、国家インテリジェントコネクテッドカー・イノベーションセンター建設の進捗状況、自動車運転システム全体の推進アイデアなどの関連状況について情報を共有し、CICVの年間重点作業、業界発展の主要課題などについて議論を行い、多くの建設的な提案を出した。装備工業一司は、産業の変化と発展の傾向を把握し、引き続き主要な問題の研究と評価、各方面の資源とエネルギーの調整を強化し、インテリジェントコネクテッドカー参入を加速する必要性を強調している	工業信息化部(MIIT) https://www.miit.gov.cn/jgsj/zbys/qcgy/art/2022/art_fda283c269ee4a72911633f4baad0911.html
	国際	4	国連工業開発機関(UNIDO)は、韓国エネルギー庁と協力してタイで再生可能エネルギー及び電気自動車の普及促進イベントを催行	7月21日	国連工業開発機関(UNIDO)は、「再生可能エネルギーとエネルギー効率分野における政策協議と能力構築を通じた気候変動への対処支援」プロジェクトの枠組みにおいて、韓国エネルギー庁と協力してタイにおける再生可能エネルギー及び電気自動車の普及促進イベントを行った。2日間のワークショップでは、提携するThammasat大学の専門家が現在準備中の調査に基づき、タイの現状を概観した後、韓国の経験に言及した。韓国エネルギー公団(KEA)、韓国対外経済政策研究院(KIEP)、韓国電気自動車協会(KEVA)、S&Pグローバルモビリティ社のスピーカーが、RE100ポリシーや性能、韓国のEV産業振興政策、充電インフラやサプライチェーン、自動車バッテリーや水素電池の技術など、さまざまなトピックを探った。このイベントは、韓国代替エネルギー開発効率省のPrasert Sinsukprasert事務局長、韓国エネルギー庁グローバルプロジェクト部門の Sung-Hoon Kim事務局長、および UNIDO上級研究・産業政策担当官のAnders Isaksson氏によって開会されたものである	国連工業開発機関(UNIDO) https://www.unido.org/news/unido-and-korea-energy-agency-promote-renewable-energy-and-electric-vehicle-thailand

自動車関連記事詳細(3/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
自動車	アイルランド	5	アイルランドが、電気自動車への切り替えを支援する一連の新しい補助金とイニシアチブを発表	7月21日	アイルランド運輸省は、ゼロ・エミッション・ビークル・アイルランド(Zero Emission Vehicles Ireland)の設立にあたり、人々や企業が電気自動車に移行することを容易にする一連の施策(補助金およびイニシアチブ)を発表した。この新しい専門機関は、アイルランドのゼロ・エミッション車への移行を監督する役割を担うという。新しい補助金制度とイニシアチブの中には、アパートや集合住宅に住む人々がEVを充電しやすくするための新しいアパート充電補助金が含まれている。また、家庭用充電器補助金の拡充を発表し、EVを所有しているかどうかにかかわらず、テナントや住宅所有者であれば誰でも補助金を申請できるようにする。また、商用車の電化を促進するための新しい試みも発表され、企業が少なくとも3ヶ月間、無料でEVを試用できる機会を提供する	アイルランド運輸省 https://www.gov.ie/en/press-release/cad5e-ryan-announces-range-of-new-grants-and-initiatives-to-support-the-switch-to-electric-vehicles-at-the-launch-of-zero-emission-vehicles-ireland/
	ドイツ	6	Habeck:「環境ボーナスは、2023年1月から気候保護に向けて一貫して調整される」電気自動車の環境ボーナスは継続され、バッテリー及び燃料電池自動車に焦点	7月26日	ドイツ連邦経済・気候保護省(BMWK)は、電気自動車への支援を再調整している。連立協定で合意されたように、電気自動車への支援は、2023年1月1日以降、気候保護にプラスの効果があることが証明された自動車にのみ焦点を当てるべきであると発表した。連邦経済・気候保護大臣Robert Habeckは「電気自動車は大衆市場への移行を成功させた。2021年には100万台の目標が達成され、今年はすでに200万台に近づいている。そのため、電気自動車はますます人気が出てきており、予見可能な将来には政府の補助金を必要としない。しかし、移行を形作る必要があり、それはまさに私たちが資金調達を再設計するときに行っていることである。次の資金調達フェーズでは、気候保護に明確な焦点を当て、資金を純粋なバッテリー電気自動車に集中させている。これにより、輸送における気候保護が強化され、利用可能な予算が目標を定めて使用される。」と述べている	ドイツ連邦経済・気候保護省(BMWK) https://www.bmwk.de/Redaktion/DE/Pressemitteilung/2022/07/20220726-habeck-umweltbonus-wird-ab-januar-2023.html

自動車関連記事詳細(4/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
自動車	ドイツ	7	Audi社はどのように ファクトリー オートメーションに革命 を起こしているのか	7月26日	Audi社は、ローカルサーバーソリューションEdge Cloud 4 Productionによって工場の自動化技術にパラダイムシフトをもたらすと発表した。本ソリューションで使われるローカルサーバーはAudi Production Lab (P-Lab)で試験が成功した後Böllinger Höfe工場の作業員への指示作業を引き継がれる。この技術はサーバーインフラの安定性を確認後、VWグループ全体の量産現場に展開する予定である	Audi社 https://www.audi-mediacycenter.com/en/press-releases/edge-cloud-4-production-how-audi-is-revolutionizing-factory-automation-14783
	中国	8	ISO「陰圧救急車の患者コンパートメントの技術仕様書」国際調整・国内専門家グループキックオフミーティング開催	7月27日	陰圧式救急車コンパートメント技術仕様に関するISO国際調整グループのキックオフミーティングが、7月26日に開催された。中国自動車技術研究センター標準化研究所や国内外の関連製造企業、疾病管理、救急産業などの専門家である代表者計16名が出席した。キックオフミーティングでは、中国標準化研究院車両部のメンバーがプロジェクトのプロセス及び進捗状況を紹介し、プロジェクト期間中の組織構成、作業方法、責任分担、作業仕様、作業計画、国際的な見解などを報告した。また、会合では、各専門家が陰圧式救急車の製品及び主要なテストを観察し、次の作業計画やテスト方法等について詳しく議論した。今後、中国自動車技術研究センター標準化研究所は、陰圧式救急車コンパートメント技術仕様に則り、国内の専門家グループと国際的なワーキンググループを調整して、引き続き、技術仕様に関する研究を進める予定である	中国自動車規格協会 https://www.atarc.org.cn/xinwen/show-3894.html https://www.iso.org/standards/std/84913.html

自動車関連記事詳細(5/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
自動車	中国	9	電動二輪車に関するISO規格作業部会が開催	7月31日	<p>電動二輪車のISO標準ワーキンググループ会議が開催され、中国自動車技術研究センターの標準化研究所と中国国内の主要な二輪車サプライヤー及び関連機関から約20人の専門家が出席した。会議では、事務局から、中国の国際標準化プロジェクトにおけるリモートOBDの新ワーキンググループの重要性、背景、準備状況について紹介された。参加者は、新しいワーキンググループの名称、範囲、作業計画、および電動バイクの遠隔監視・管理に関する標準フレームワークと標準案について議論した。次のステップとして、作業部会は、今回の会議の結果をもとに規格案をさらに改善し、規格提案や新規作業部会の申請手続きを開始し、遠隔監視・管理規格のISOプロジェクトや新規作業部会の設立を加速し、バイク業界の優れた企業の力を集め、自動車規格・規則の開発・調整に深く参加し、国際標準化を推進する予定である</p>	<p>中国自動車規格協会</p> <p>http://www.catarc.org.cn/xinwen/show-3903.html</p>

自動車関連記事詳細(6/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
自動車	中国	10	中国交通運輸部は自動運転車両運輸安全サービスガイドラインに関する意見募集を開始	8月8日	中国交通運輸部は「自動運転車両運輸安全サービスガイドライン(試行)」(意見募集稿)を発表し、2022年9月7日まで意見募集を開始した。交通運輸部によると、自動運転車両の運輸サービス分野での応用を奨励・規範化し、運輸の安全を確保することを計画しているという。今回発表したサービスガイドラインは道路(高速道路を含む)や都市道路などの機動車が通行する各種道路上での都市公共バス(ガソリン/電気)旅客運送業務、タクシー旅客輸送、普通貨物輸送、旅客輸送を行う自動運転車両に適用される	中国交通運輸部 https://xxgk.mot.gov.cn/2022/08/t20220808_3662374.html
	ドイツ	11	MAHLE社とSiemens社が電気自動車のワイヤレス充電システム開発で協業	8月9日	MAHLE社とSiemens社は、電気自動車用ワイヤレス充電システム分野で協業すると発表した。この協力関係の一環として、関連する標準化前組織と標準化組織における標準化作業の調整も計画されており、目的は、自動車と充電インフラの間の完全な相互運用性を確保するためのギャップを埋めることである。さらに、電気自動車用の電磁誘導方式充電システムを開発するために、緊密な意見交換を行う計画もある。また両社は、車両に搭載する充電装置(二次コイル)と充電インフラ(一次コイル)の間で、広範な相互運用性と相互テストを計画しており、これにより、電気自動車用の電磁誘導方式充電システムの技術的な改善と検証を行い、相互運用性を確保する予定である。試験の一部は、公的資金によるプロジェクトの一環として実施される予定である	Siemens社 https://press.siemens.com/global/en/pressreleases/siemens-and-mahle-sign-letter-intent-wireless-charging-electric-vehicles

自動車関連記事詳細(7/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
自動車	米国	12	Ford社とDTE Energy社は米国最大の再生可能エネルギー購入額が米国史上最大となることを発表	8月10日	Ford社は、DTE Energy社との新たなクリーンエネルギー契約により、Michigan州での電力供給のすべてをクリーンエネルギーにすることが間もなく可能になり、カーボンニュートラル達成というFord社の目標に向けた大きな一歩となると発表した。この契約の一環として、DTE Energy社はFord社のために、2025年までにMichigan州に650MWの太陽光発電容量を追加する。これは、DTE社のMIGreenPowerプログラムによるMichigan州への戦略的投資であり、電力会社による再生可能エネルギーの購入としては米国最大規模である* *BloombergNEFの企業PPAデータベースに基づく	Ford社 https://media.ford.com/content/fordmedia/fna/us/en/news/2022/08/10/ford-motor-company-and-dte-energy.html
	中国	13	中国安徽省は新エネルギー車とコネクテッドカー産業発展の支援策を発表	8月11日	省発展改革委員会は正式に「新エネルギー自動車と知能型ネットワーク自動車産業の品質向上、数量拡大、効率向上を支援する幾つかの政策」を発布した。内容としては、大きく8つあり、①研究開発・イノベーションへの支援②大型で強力な人材の採用を支援③より長く、より広い産業チェーンの発展を支援④市場開拓の支援⑤公共部門での普及と応用を拡大⑥インフラの建設を加速⑦使用時の生態を良好にする⑧プロモーションとアプリケーションの評価・査定を強化、することである	安徽省人民政府 https://www.ah.gov.cn/zmhd/xwfbhx/554159181.html

自動車関連記事詳細(8/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
自動車	ドイツ	14	ドイツ政府、個人及び非営利団体向けEV補助金ガイドラインの修正を計画	8月11日	ドイツ連邦経済・気候保護省(BMWK)は他省庁の承認を得るため、電気自動車(EV)補助金の修正草案を送付したと発表した。草案は、連邦政府が7月26日に合意した内容に基づいている。新たな草案では、2023年9月1日以降は個人に加えて非営利団体も引き続きEV補助金の対象となる。省庁間で草案を調整した後には、欧州委員会での事前評価が行われる。修正ガイドラインが承認されれば、2023年秋に発効するという	ドイツ連邦経済・気候保護省(BMWK) https://www.bmwk.de/Redaktion/DE/Pressemitteilungen/2022/08/20220811-e-auto-forderung-ab-september-2023-fur-privatpersonen-und-gemeinnutzige-organisationen.html

自動車関連記事詳細(9/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
自動車	ドイツ、ハンガリー	15	Mercedes Benz社がCATL社とのバッテリー供給提携を拡大:ハンガリーの新生産拠点	8月12日	Mercedes Benz社は、リチウムイオン電池大手の寧徳時代新能源科技(CATL)社とのパートナーシップ強化を発表、またハンガリーのDebrecenに新しくCATL社の工場ができ、ドイツとハンガリーの欧州生産拠点にバッテリーセルを供給する。このパートナーシップの狙いとして、電動化の加速、ヨーロッパにおけるセルの確保、パートナーシップの拡大、Ambition 2039に沿った持続可能な生産が想定されている	Mercedes Benz社 https://group-media.mercedes-benz.com/marsMediaSite/en/instance/ko.xhtml?oid=53887333&ls=L3NYXJaHJlc3VsdC9zZW_FyY2hyZX_N1bHQue_Gh0bWw_c2VhcmNo_VHlwZT1m_bGV4JnNl_YXJjaFN0cmLuZz1OT_VNfRmxle_FNIYXJjaF9_QZXdzT25seUNvbXB_hbnkmcm_VzdWx0S_W5mb1R5_cGVJZD00_MDYyNiZmbGV4SW5mb1R5cGVzPTQwNjl2JTJDNDA2MzA!&rs=0

自動車関連記事詳細(10/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
自動車	インド	16	Mahindra and Mahindra社とVolkswagen Groupがインドの自動車市場の電動化を加速するための戦略的提携を検討	8月15日	Volkswagen GroupとインドのMahindra and Mahindra社は協力関係を拡大する意向を発表した。両社は、新しいEV-SUVプラットフォーム「INGLO」に、Volkswagen GroupのEVプラットフォーム「MEB」の電気部品の供給に関するタムシートに署名して、パートナー契約を深めた。この協力では、100万台以上の販売台数を目指しており、MEBコンポーネントを備えた5台の電気SUVの装備が含まれている。さらに、両社は協力のさらなる機会を模索し、インドの自動車市場の電動化を加速するためのより広範な戦略的提携への見通しを持っている	Volkswagen Group https://www.volkswagen-newsroom.com/en/press-releases/mahindra-and-volkswagen-explore-strategic-alliance-to-accelerate-electrification-of-indian-automotive-market-15122
	米国	17	インフレ抑制法案の制定に関するAlliance for Automotive Innovation(AAI)の声明	8月16日	業界団体であるAlliance for Automotive Innovation(AAI)はBiden大統領が、米国における自動車の電動化を拡大するための自動車製造および消費者購買インセンティブを盛り込んだ法案であるインフレ抑制法案に署名したことを受け、声明を発表した。声明では、「インフレ抑制法は、現在進行中の自動車産業基盤の変革の巨大さを認識している。米国が自動車のサプライチェーンと世界的に競争力のあるバッテリー製造プラットフォームを構築するために155億米ドル以上のインセンティブと助成金が支給されている。長期的には、米国内の何百万人ものドライバーが最も幅広い種類のEVを利用できるようにするためには、助成金が不可欠になるだろう。Biden政権や財務省が重要なガイダンスや新たな規制を発表する際に、自動車業界は引き続き協力を進める」と述べている	自動車イノベーション協会(AAI) https://www.autosinnovate.org/posts/press-release/autonovators-statement-on-enactment-of-inflation-reduction-act

自動車関連記事詳細(11/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
自動車	米国	18	米国財務省、新法に基づく電気自動車税額控除に関する初期情報を発表	8月16日	米国財務省(United States Department of the Treasury, USDT)及び内国歳入庁は、Biden大統領が署名し成立したインフレ抑制法による電気自動車の税額控除の変更に関する最初の情報を発表した。インフレ抑制法の対象となる電気自動車が北米で組み立てられたものであるという新しい要件が発効され、財務省と内国歳入庁は、北米での最終組立要件がどのように適用されるかについてのガイダンスとFAQを発表し、消費者が対象車両を判断し、購入後に最大7,500米ドルの控除を申請できるようにした。ただし、8月16日以前に対象車両を購入の契約をし、16日以降に車両を所有する場合は規則に基づいて、EV控除を申請することができる。今後、インフレ抑制法は、2023年から施行される電気自動車の税額控除にいくつかの追加の変更を加えていく。財務省と内国歳入庁は、インフレ抑制法に基づく追加の税額控除に関する詳細な情報を今後数週間から数か月以内に発表する	米国財務省 (USDT) https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy0923
	イギリス	19	コネクテッドで自動化されたモビリティ2025: 自動運転車のメリットの実現	8月19日	イギリス政府のコネクティッド・自動運転車センター (Centre for Connected and Autonomous Vehicles, CCAV) は、コネクテッドモビリティ及び自動化モビリティ技術に関する政府の計画を発表した。本文書では、社会的および経済的利益をもたらすために自動運転車の安全な展開を支援する政府のアプローチについて説明しており、イングランド、ウェールズ及びスコットランド法律委員会が実施した自動運転車に関する法律のレビューとイギリスのコネクテッド・モビリティ及び自動運転モビリティ分野の将来に関する証拠を求める声に対する政府の対応が含まれている	イギリス政府 https://www.gov.uk/government/publications/connected-and-automated-mobility-2025-realising-the-benefits-of-self-driving-vehicles

自動車関連記事詳細(12/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
自動車	イギリス	20	経済を押し上げ、交通安全を改善するための自動運転革命	8月19日	イギリス政府は自動運転に関する計画に向けて、総額1億ポンドを拠出した新たな政府計画を発表した。この計画で、2025年までにイギリスの道路において、自動運転車が普及していく支援を実施し、最大38,000人の雇用を創出、推定420億ポンドの価値があるとされる自動運転車の新興市場で最大限の活用を進める。この1億ポンドの内、3,400万ポンドを安全性の発展支援や詳細な法令の整備に向けた調査・研究(悪天候下での自動運転車の性能や、歩行者、他車両との相互作用の研究などが含まれる可能性がある)、2,000万ポンドをイギリスでのビジネス成長や雇用創出、600万ポンドをさらなる市場調査や技術の商業化支援に投じる	イギリス政府 https://www.gov.uk/government/news/self-driving-revolution-to-boost-economy-and-improve-road-safety
	イギリス	21	自動運転車における責任あるイノベーション	8月19日	データ倫理・イノベーションセンター (Centre for Data Ethics and Innovation, CDEI) は、自動運転車の規制とガバナンスに対する信頼性の高いアプローチに関する提案をまとめた報告書「自動運転車における責任あるイノベーションに関する報告 (Responsible Innovation in Self-Driving Vehicles report)」を発表した。本報告書では、自動運転車の将来の規制とガバナンスについて情報を提供するための専門家のアドバイスを提供している。また、本報告書における CDEIの推奨事項は、政府の「Connected and Automated Mobility 2025: Realizing the benefits of self-driving vehicle in the UK」を直接サポートしており、このロードマップはイノベーションを可能にしながら自動運転車への信頼を構築するための新しい法的枠組みの作成を約束するものである。次のステップとして、本報告書は、コネクティッド 自動運転車センター (Centre for Connected and Autonomous Vehicle)がこの分野の一次法及び二次法を策定する際の参考となる。また、自動運転車のための新たな法規制の枠組みの実装が始まれば、その発展を引き続き支援していくことを示している	イギリス政府 https://www.gov.uk/government/publications/responsible-innovation-in-self-driving-vehicles

自動車関連記事詳細(13/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
自動車	米国	22	California州、2035年までにゼロエミッション車の新車販売100%達成に向け前進	8月25日	California州大気資源局(California Air Resource Board, CARB)は、ゼロエミッション車、ピックアップトラック、SUVの市場を急速に拡大し、よりクリーンな空気と気候変動による汚染の大幅な削減を実現するために、Advanced Clean Cars II ruleを承認した。この規則は、2035年までにCalifornia州で販売される新車および小型トラックの100%が、プラグインハイブリッド車を含むゼロエミッション車になるよう、1年ごとのロードマップを確立するものである。この規制は、Newsom州知事の大統領令N-79-20で定められた小型車の目標を実現し、体系化するものである	California州大気資源局(CARB) https://www2.arb.ca.gov/news/california-moves-accelerate-100-new-zero-emission-vehicle-sales-2035#:~:text=The%20rule%20establishes%20a%20year,Order%20N%2D79%2D20.
	中国	23	自動車購入税政策の免除対象である新エネルギー車(NEV)を2023年末まで延長	9月2日	国家税務総局は、国务院常务会议が新エネルギー車(NEV)の車両購入税免除政策を2023年末まで延長することを決定したと発表した。NEVの車両購入税免除政策が2014年に初めて実施されて以来、3回目の延長となる。NEV購入税免除政策の実施以来、その効果は継続的に現れ、新エネルギー車の消費ポテンシャルを効果的に刺激しているとしている。国家税務総局のデータによると、今年1月から7月までにNEVの自動車購入税が免除されたのは406.8億元で前年同期比108.5%の増加、そのうち7月に自動車購入税が免除されたのは71.7億元で前年同期比119.1%の増加となっている	国家税務総局 http://www.chinatax.gov.cn/cinatax/n810219/n810780/c5181141/content.html

自動車関連記事詳細(14/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	Tc情報源 (機関・団体名/URL)
自動車	中国	24	IEC 61980-3:2022 プレリリース版 電気自動車ワイヤレス電力伝送(WPT)システム - Part3: 磁界ワイヤレス電力伝送システムの特 定要件	9月2日	IEC 61980-3(電気自動車ワイヤレス電力伝送(WPT)システム - Part3: 磁場ワイヤレス電力伝送システムの特 定要件)の最終ドラフトがプレリリースされた。IEC 61980-3:2022 は、RESS (充電式エネルギー貯蔵 システム)及び/またはその他の電源に電気エネルギーを供給する目的で、電気自動車への磁界を介したワイヤ レス電力伝送(MF-WPT)用のオフボード供給装置に適用される。この文書では、特性や動作条件、必要な電気安 全レベル、基本的な通信のための要件、効率的で安全なMF-WPT電力伝送を保証するための位置決め の要件、MF-WPTシステムのための特定のEMC要求事項について記載されている	International Electrotechnical Commission (IEC TC69) https://webstore.iec.ch/publication/78716

今月のピックアップ:物流(コールドチェーン物流を含む)



トピック

欧州委員会、グリーン物流に対する国家補助の手続きを簡素化する規則を提案

推進組織

欧州委員会(EC)

概要

背景

- EUの機能に関する条約(Treaty on the Functioning of European Union, TFEU)108条3項では、加盟国はすべての国家補助をECに通知し、ECの承認後にのみ補助することを義務付けている。TFEU第108条4項及び第109条では、ECの提案に基づき、閣僚理事会が、競争を歪める可能性が低いカテゴリーの補助を、事前通知及びECの承認から免除することを認めている。このため、ECは、当該補助がEU国家補助規則に適合することを保証する基準を定めた、ブロックエグゼンプション規則を採用している。この基準を満たす補助は、届出なしに認められている
- 2021年10月1日に、提案されている理事会実現規則に関するロードマップが公表された。これと並行して、ECは国家補助の鉄道ガイドラインの改訂に取り組んでいる。ロードマップ公表後、ECは12月22日に公開協議を開始し、すべての利害関係者にガイドラインの改訂案について意見を求めた

概要

- ECは、グリーン物流促進を目的に、鉄道、内陸水運及び複合輸送に対するEU国家補助規則上の事前届出の免除を可能にする理事会規則を提案した
- 本規則は、ECのこれまでの経験(交通機関の調整に関する機能の条約(TFEU)第93条、2008年の国家補助に関する鉄道ガイドライン)を踏まえたものである。さらに、当該鉄道ガイドラインは、重要な規制や市場の発展を反映していなかったため、輸送に関する現行規則に適応が必要であるとの結論にも至っている。そのため、今回の提案は、特に鉄道市場の競争開放や、EUグリーン・ディールに関連する政策優先事項が含まれ、2050年排出削減目標達成のために、環境に優しい輸送手段へのモーダルシフトの重要性を高めることに繋がっている
- ECは、同規則案が採択された後、この補助措置についてもECへの事前通知の義務を免除するブロックエグゼンプション規則を適用する予定である。これにより、加盟国には法的確実性が与えられることとなり、手続きが簡素化され、煩雑さが解消されECは、最も負担になる可能性のある事例に国家補助の管理を集中させることができるようになる。さらに、運輸部門は、EUの戦略目標、特にEUグリーン・ディールや持続可能でスマートなモビリティに沿って、グリーン及びデジタルへの移行を展開することができるようになる

今月のピックアップ:物流(コールドチェーン物流を含む)



トピック

欧州委員会が、二重用途輸出品品について改正輸出管理規則に基づく報告書を発表

推進組織

欧州委員会(European Commission, EC)

概要

背景

- 2022年9月、欧州委員会は、二重用途物品*について、2021年のEU輸出規制の実施に関する情報と2020年の輸出規制の集計データを発表した
- 本報告書は、欧州委員会がDual Use Coordination Group (DUCG)の加盟国からの情報提供を受け、作成されたものである
- DUCGは新しい政策、ガイドライン、手続きなどを策定するため、多くの専門家グループの創設を通じて、EUの輸出管理の制度的基盤を拡大した

概要

- 本報告書では、二重用途物品を対象としており、この品目で許可された輸出総額は、2020年に約310億ユーロに上った
- EUの新しい規則では、「人間の安全保障」という新しい側面を導入し、手続きを簡素化し、輸出管理システムをより機敏で透明性の高いものにする事で、輸出管理を強化している。これにより、EUはパートナー諸国とより緊密に協力し、世界の安全保障を強化し、公平な競争条件を推進している
- 全体として、輸出管理規則は、輸出管理の枠組みをより効率的、柔軟かつ前向きなものにするとともに、国際的な安全保障協力を促進するものとしている
- DUCGは、2021年には以下の内容を協議した
 - 実施上の問題点に関する一般的な情報交換や技術的な情報交換
 - 二重用途物品輸出規制に関するEUガイドライン
 - 加盟国間の情報交換と電子ライセンスに対応したITツール
 - 規制の遵守と施行
 - キャパシティ・ビルディング
 - 産学連携の取り組みと意見交換

*:二重用途物品とは、民生及び軍事目的に使用される物品のこと

物流(コールドチェーン物流を含む)関連記事詳細(1/6)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
物流 (コールド チェーン 物流を 含む)	欧州	1	欧州委員会、 グリーン輸 送に対する 国家補助の 手続きを簡 素化する規 則を提案	7月6日	ECは、グリーン物流促進を目的に、鉄道、内陸水運及び複合輸送に対するEU国家補助規則上の事前届出の免除を可能にする理事会規則を提案した。本規則は、ECのこれまでの経験(交通機関の調整に関する機能の条約(TFEU)第93条、2008年の国家補助に関する鉄道ガイドライン)を踏まえたものである。さらに、当該鉄道ガイドラインは、重要な規制や市場の発展を反映していなかったため、輸送に関する現行規則に適応が必要であるとの結論にも至っている。そのため、今回の提案は、特に鉄道市場の競争開放や、EUグリーン・ディールに関連する政策優先事項が含まれ、2050年排出削減目標達成のために、環境に優しい輸送手段へのモーダルシフトの重要性を高めることに繋がっている。ECは、同規則案が採択された後、この補助措置についてもECへの事前通知の義務を免除するブロックエグゼンプション規則を適用する予定である。これにより、加盟国には法的確実性が与えられることとなり、手続きが簡素化され、煩雑さが解消されECは、最も負担になる可能性のある事例に国家補助の管理を集中させることができるようになる。さらに、運輸部門は、EUの戦略目標、特にEUグリーン・ディールや持続可能でスマートなモビリティに沿って、グリーン及びデジタルへの移行を展開することができるようになる	European Commission (EC) https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_22_4311
	欧州	2	欧州委員会、 ロシアのウ クライナ侵 攻に関して 道路運送部 門を支援す るための5 億2,650万 ユーロとな るイタリアの 計画を承認	7月14日	欧州委員会は、ロシアのウクライナ侵攻に関連して道路運送部門を支援するための5億2,650万ユーロとなるイタリアの計画を承認した	European Commission (EC) https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_22_4512

物流(コールドチェーン物流を含む)関連記事詳細(2/6)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
物流 (コールドチェーン物流を含む)	欧州	3	欧州委員会、ベルギーの郵便事業会社bpost社への補償を承認	7月19日	欧州委員会は、EU国家援助規則に基づき、2022年から2026年の間に、経済的利益の出る郵便サービスを提供するためにbpost社を補償する計画を承認した	European Commission (EC) https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_22_4605
	アラブ首長国連邦	4	AD Ports Group社は、医療機器のエンドツーエンドのサプライチェーンマネジメントでグローバル認証を取得	7月19日	AD Ports Group社の物流子会社であるAD Ports Logistics(ADPL)社は、医療機器を対象とする統合されたエンドツーエンドのサプライチェーンマネジメントサービスで国際ISO認証を取得した。世界有数の試験・検査・認証機関であるBureau Veritas社からのISO取得により、ADPL社は医療機器、設備、消耗品を対象としたサプライチェーンマネジメントサービスの認定を受けたUAEの最初のサービスプロバイダーの1つとなった。認定されたサービスには、輸入、輸出、輸送、保管、倉庫、貨物輸送、流通、付加価値サービスが含まれる	AD Ports Group社 https://www.adportsgroup.com/en/news-and-media/2022/07/19/ad-ports-group-secures-coveted-global-certification-for-end-to-end-supply-chain

物流(コールドチェーン物流を含む)関連記事詳細(3/6)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
物流 (コールド チェーン物流 を含む)	米国	5	より環境負荷の少ない冷媒を採用した輸送用冷凍機 Carrier Transicoldが北米で標準装備に	8月17日	地球温暖化係数(GWP)を大幅に削減した新世代冷媒R-452Aは、今年後半から北米の新しいCarrier Transicold輸送用冷凍装置の標準となり、顧客のサステナビリティ・プロファイル向上と規制遵守に貢献する。キャリア・トランシコールドは、健康的で安全、かつ持続可能なインテリジェントビルとコールドチェーンソリューションを提供する企業、Carrier Global社の傘下企業である。10月から、GWP2,140のR-452Aは、現在GWP3,922のR-404Aを使用しているすべてのCarrier Transicoldモデルの標準冷媒となる	Carrier社 https://www.carrier.com/carrier/en/worldwide/news/news-article/more-environmentally-sustainable-refrigerant-to-become-standard-on-carrier-transicold-transport-refrigeration-systems-in-north-america.html

物流(コールドチェーン物流を含む)関連記事詳細(4/6)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
物流 (コールド チェーン 物流を 含む)	デン マーク	6	AP Moller - Maersk 社は Debo 社とグリーン バイオメタ ノールに関 するパート ナーシップを 締結	8月19日	A.P. Moller - Maersk社は、2022年初めに、世界各地で6つの戦略的グリーンメタノールパートナーシップを発表したが、グローバルにおける生産能力を高めるため、中国のバイオエネルギー企業Debo社を7番目のメタノールパートナーシップとして追加することにした。両社は、Debo社が、中国でMaersk社向けに年間20万トンのバイオメタノール・プロジェクトを開発し、2024年秋に商業運転を開始する計画に関する意向書を締結した。Maersk社は2040年にエンド・ツー・エンドのネット・ゼロという目標を掲げており、グリーンメタノールを大規模に利用できるようにすることは、持続可能なエネルギーに移行する上で極めて重要としている	AP Moller - Maersk社 https://www.maersk.com/news/articles/2022/08/19/maersk-engages-in-green-bio-methanol-partnership-with-debo
	インド ネシア	7	産業研究所、 海上物流の 国際標準化 を支援する ため危険物 包装の試験 を実施	8月26日	産業省(Kemenperin)と運輸省(Kemenhub)は、特に危険な化学品の配送において、海上輸送による物流の円滑な流れを引き続きサポートするために協力している。産業省は、包装試験研究所施設を通じて、国際海上危険物規格(IMDG)に従って危険物の包装を試験するためのサービスを提供している。工業省の標準化産業サービス政策庁(BSKJI)局長は、「産業省と運輸省の連携を通じて、国内の港湾を通じた危険物の輸送が国際基準に適合できることが望まれる」と述べた	インドネシア産業 省 (Kemenperin) https://kemenperin.go.id/artikel/23490/Dukung-Penerapan-Standarisasi-Internasional-pada-Logistik-Laut,-Laboratorium-Kemenperin-Uji-Kemasan-Barang-Berbahaya

物流(コールドチェーン物流を含む)関連記事詳細(5/6)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
物流 (コールドチェーン物流を含む)	ドイツ	8	鉄鋼業界はRhine川輸送を強化する提案を歓迎	8月30日	ドイツの連邦デジタル・運輸大臣(Federal Ministry for Digital and Transport)は、Rhine川の重大なボトルネックを解消するペースを大幅に向上させたいと考えている。2022年の夏、持続的な干ばつにより、川の一部で水位が非常に低くなり、物資の輸送がかなり困難になっており、国内の鉄鋼業にも影響を与えている。ドイツの内陸水路では、年間3,600万トンの鉄鋼業向け物資が輸送されており、内陸水運は鉄鋼業の輸送量の30%近くを占めていることになる。ドイツ鉄鋼連盟会長は「ボトルネックの迅速な撤去は、輸送とその主要な産業顧客を低水時のリスクからより良く守るための決定的な貢献である。特に鉄鋼業界にとって、Rhine川はヨーロッパで最も重要な内陸水路として、中心的な重要性を持っている」と説明した	ドイツ鉄鋼連盟 (WV-Stahl) https://www.stahl-online.de/medieninformation/beschleunigungskommissionvereinbarungstahlindustriebegruesstvorschlag-zur-staerker-rheinschiffahrt/
	欧州	9	欧州委員会、二重用途輸出品について改正輸出管理規則に基づく報告書を発表	9月2日	本報告書では、二重用途物品を対象としており、この品目で許可された輸出総額は、2020年に約310億ユーロに上った。EUの新しい規則では、「人間の安全保障」という新しい側面を導入し、手続きを簡素化し、輸出管理システムをより機敏で透明性の高いものにする事で、輸出管理を強化している。これにより、EUはパートナー諸国とより緊密に協力し、世界の安全保障を強化し、公平な競争条件を推進している。全体として、輸出管理規則は、輸出管理の枠組みをより効率的、柔軟かつ前向きなものにするのと同時に、国際的な安全保障協力を促進するものとしている。DUCGは、2021年には以下の内容を協議した <ul style="list-style-type: none"> ・実施上の問題点に関する一般的な情報交換や技術的な情報交換 ・二重用途物品輸出規制に関するEUガイドライン ・加盟国間の情報交換と電子ライセンスに対応したITツール ・規制の遵守と施行 ・キャパシティ・ビルディング ・産学連携の取り組みと意見交換 	European Commission (EC) https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_22_5286

物流(コールドチェーン物流を含む)関連記事詳細(6/6)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
物流 (コールド チェーン物流 を含む)	中国	10	中国(上海)自由貿易試験区臨港新区が燃料電池の大型トラックと通勤バスをPR	9月5日	上海市交通委員会を含む10の部門が共同で「中国(上海)自由貿易試験区臨港新区における水素エネルギー産業の高品質な発展を支援するための政策」を発表した。本政策によると、上海市は臨港新区が水素エネルギー産業の発展を加速することを支援し、大型トラックと通勤バスの燃料電池車実証プロジェクト政策の支援を強化し、臨港新区が燃料電池大型トラックと通勤バスの普及・応用を加速することを支援する	中華人民共和国 交通運輸部 (MOT) https://www.mot.gov.cn/jiaotongyaowen/202209/t20220905_3675714.html

今月のピックアップ: 船舶

トピック

WSCは、IMOにおけるGHG規制に対して提案を実施

推進組織

世界海運評議会(World Shipping Council, WSC)

概要

背景

- 国際海事機関(International Maritime Organization, IMO)第78回海洋環境保護委員会(MEPC 78)で短期的な気候対策について合意し、加盟国や団体は海運の脱炭素化を進めるために必要な中期的な対策の策定に全力を注いでいる
- 世界海運評議会(World Shipping Council, WSC)は、IMO第13回GHG中間作業部会(ISWG-GHG 13)及び第79回海洋環境保護委員会(MEPC79)に向けた資料で、世界の気候目標に沿った代替燃料と推進技術への移行を促進するための規制が有効であることを示す3つの提案をしている

概要

- IMOに提示予定の提案ではGHG戦略の実現性と成功に不可欠な一連の課題を共有している
 - GHG排出量を段階的に削減するための低GHG、ニアゼロ(near-zero)、ゼロGHG燃料の生産と供給には、非常に大きな投資が必要となること
 - Well-to-Wake Life-Cycle Analysis (LCA)は、Tank-to-Wakeの優れた数値を有するが、GHG削減の代わりにライフサイクルにおいて高い排出量を生み出す燃料を使用しないこと
 - 遠隔地で少量の輸出入を行う地域では、非常に高い輸送コストに直面しているなど各地域により異なる状況があり、島嶼国や途上国経済の公平性と持続可能性の問題に対処するための効果的な仕組みを見極めること
 - 導入が簡便であり、標準規定を検証し実施すること
- 上記課題に対処するために、IMOのGHG戦略を強化する3つの提案を行う
 - 燃料油規制(GHG Fuel Standard, GFS)案を修正して、ステップを減らし、Well-to-Wake LCA分析による大幅なGHG削減を可能にする燃料と技術の生産概算時間の予測に基づいて、各ステップの日程を設定すること
 - 新しい燃料と技術を導入する手段として、また公平な転換のための実用的かつ明確な手段として、IMOのグリーン回廊プログラムを開発すること
 - 燃費実績(Carbon Intensity Indicator, CII)に基づく相対的なベンチマークではなく、LCAベースのGHG削減目標の達成に結びつくベンチマークに置き換える検討をすること

船舶関連記事詳細(1/9)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
船舶	国際	1	SGMFIは、LNG燃料タンクの充填と積載に関する規則についてのガイダンスを発行	7月6日	The Society for Gas as a Marine Fuel(SGMF)は、LNG燃料タンクの充填と積載に関する推奨事項についてのガイダンスを発行した。LNG燃料タンクへの充填と積み込みに関する法定安全基準は、コードと規制、ガス燃料船の設計要件(IGFコード)で規定している。しかし、LNG燃料タンクの充填・積載量の計算方法は、タンクの種類、造船所、船級協会によって、運航船や建造中の船で解釈が異なる場合があるため、今回技術ガイダンスノート(Technical Guidance Note)を公開し、業界のニーズを明確にした。また、船舶が安全性だけでなく、効率的かつ環境にも配慮した方法で運航できるよう、法定要件だけでなく、実用的な推奨事項も提供している	The Society for Gas as a Marine Fuel (SGMF) https://www.sgmf.info/posts/sgmf-publishes-guidance-on-the-rules-for-filling-and-loading-lng-fuel-tanks
	ドイツ	2	DHL Global Forwarding社とHapag-Lloyd社、高度バイオ燃料の使用により持続可能な海上輸送の模範を示す	7月7日	DHL Global Forwarding社は、世界有数の定期船会社であるHapag-Lloyd社と、高度バイオ燃料の使用に関する契約を締結した。第一段階として、Hapag-Lloyd社はDHL Global Forwarding社の輸送量のうち18,000TEUを高度バイオ燃料で輸送する。これは、14,000トンWell-to-Wake全体でCO2排出量削減に相当する。両者は持続可能な輸送ソリューションの拡張性と、今日の市場における持続可能な燃料の妥当性を実証し、業界標準の統一を目指している	Hapag-Lloyd社 https://www.hapag-lloyd.com/en/company/press/releases/2022/07/dhl-global-forwarding-and-hapag-lloyd-set-an-example-for-sustain.html

船舶関連記事詳細(2/9)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
船舶	国際	3	Digital Container Shipping Association (DCSA)が、eBLプラットフォーム相互運用のPoCの最終段階を開始	7月12日	コンテナ輸送のさらなるデジタル化と標準化のために設立された中立の非営利団体であるDigital Container Shipping Association (DCSA)は、会員船社9社と共同で、電子船荷証券(eBL)プラットフォームの相互運用性に関するPoCの第2段階を発表した。このPoCは、CargoX社、edoxOnline社、essDOCS社、WAVE BL社と共同で実施され、両者はDCSA eBL相互運用標準を導入し、実際の貨物を反映したデータを使用して、船荷証券のライフサイクル全体を通じた、eBLの相互運用性をテストする。さらに、DCSAはプラットフォーム間でのeBL転送を可能にするために、ソリューションプロバイダー間で必要とされる法的枠組みへの対応を進めている。本PoCは2022年末までに完了する予定であり、参加eBLプラットフォーム間の完全な技術的相互運用性が確保される予定である	Digital Container Shipping Association https://dcsa.org/newsroom/resources/dcsa-begins-final-phase-of-ebl-platform-interoperability-proof-of-concept/
	ノルウェー	4	DNV社、VALE社のマルチ燃料タンク設計にAiPを授与	7月18日	DNV社は、LNG、メタノール、アンモニアを使用できる船舶のための先駆的なType-B燃料タンクとマルチ燃料コンテインメントシステム設計の原則承認(AiP)を取得した。このシステムは、ブラジルの大手鉱山会社VALE SA社の脱炭素化ロードマップを変えるもので、DNV社、ノルウェーの船舶設計会社Brevik Engineering AS社、極低温断熱材を提供するPasser Marine AS社との共同産業プロジェクトで開発されたものである。DNV社がAiPを取得したことで、各船舶がそれぞれの貿易に最適な燃料を柔軟に選択することが可能になった	Det Norske Veritas社 https://www.dnv.us/news/dnv-awards-aip-for-vale-multi-fuel-tank-design-228177

船舶関連記事詳細(3/9)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
船舶	シンガポール	5	GCMDが主導するコンソーシアムがバイオ燃料パイロットプロジェクトに資金提供を約束	7月27日	Global Centre for Maritime Decarbonisation (GCMD) が主導するコンソーシアムは、ドロップインバイオ燃料のパイロットプロジェクトに1,800万ドルを拠出することを約束した。このコンソーシアムには18の業界パートナーが参加しており、現在および将来のグリーンマリン燃料のサプライチェーンの完全性を維持するための保証フレームワークを確立するために協力する予定である。船主、荷主、用船者は、国際海事機関(IMO)が掲げる2030年および2050年の脱炭素化目標を達成するために、より多くのグリーン燃料を使用する意向である	Global Centre for Maritime Decarbonisation https://www.gcfor.md.org/press-release-dropin-biofuel
	国際	6	DCSAと欧州荷主協会、DCSA標準の採用促進に向けた協業に合意	8月3日	コンテナ輸送のデジタル化を推進する中立的な非営利団体であるDigital Container Shipping Association (DCSA)と、荷主を代表する欧州荷主協会(European Shippers' Council,ESC)は、DCSA標準の採用を促進し、荷主のより良い顧客体験を実現するための共同協力を発表した。両協会はDCSAのオープンソース、バンダーニュートラルな標準を活用し、会員やその他のビジネスパートナーがデータ交換をよりタイムリーかつ正確で相互運用性の高いものにできるよう支援する予定である	Digital Container Shipping Association https://dcsa.org/newsroom/resources/dcsa-and-the-european-shippers-council-agree-to-collaborate-to-drive-adoption-of-dcsa-standards/

船舶関連記事詳細(4/9)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
船舶	米国	7	ABS、海洋・オフショア事業を支援する業界をリードするメタデータのベストプラクティスを発表	8月4日	米国船級協会(American Bureau of Shipping, ABS)の最新のアドバイザーでは、海洋・オフショア産業におけるスマートで自律した遠隔制御機能の開発・採用を支援するため、デジタル情報を管理するためのメタデータの作成と活用に関するベストプラクティスを提供している。メタデータは、他のデータとその関連性を定義・記述し、データを処理して使用可能な情報に変換できるようにするためのコンテキストを提供しており、人間やシステムによる決定を支援するデータに依存するスマートで自律した遠隔制御機には不可欠な要素となっている	American Bureau of Shipping https://news.cision.com/american-bureau-of-shipping/r/abs-publishes-industry-leading-metadata-best-practices-to-support-marine-and-offshore-operations_c3610474

船舶関連記事詳細(5/9)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
船舶	国際	8	SIGTOが液化ガス輸送における環境負荷の低減を支援する一環として、2つの新刊を発行	8月5日	Society of International Gas Tanker and Terminal Operators (SIGTO)は、液化ガス輸送における環境負荷の低減を支援する一環として、2つの新刊を発行した。「Detection and Reporting of Fugitive Methane Emissions from LNG Carriers」では、メタン排出の問題を扱うSIGTTOシリーズの最初の出版物であり、メタン排出の検出と報告に関するガイダンスを提供し、LNG船からのメタン排出を特定、検出、測定、定量化するための体系的なシステムの確立を推奨している。「Measurement and Reporting of CO2 Emissions from Gas Carriers」では、CO2排出の様々な側面を扱うSIGTTOシリーズの第一作目であり、CO2排出量の標準的な測定と報告に関するガイダンスを提供する。まず、ガス運搬船からの典型的なCO2排出源を特定し、CO2排出量の測定方法について記述しており、次に、国際海事機関(IMO)と欧州連合(EU)が定めたCO2排出量の報告基準について、技術効率と運航効率の両方を網羅しながら解説している	SIGTO https://www.sigtto.org/resources/news/new-publications-available-for-free-download/
	イギリス	9	最新の物理的・サイバー的脅威をターゲットとした新しい海上安全保障戦略	8月15日	運輸大臣は、海事技術、イノベーション、セキュリティの強化、環境負荷の低減を目的とした5カ年戦略を発表した。新しい海洋安全保障戦略は、イギリスが技術、イノベーション、サイバーセキュリティの能力を強化する方法を示すものであり、海洋安全保障を、自由で公正かつ開かれた海洋領域を実現するための法律、規制、規範を守ることと再定義している。この新しいアプローチにより、政府は、違法、無報告、無規制(IUU)漁業や海への環境破壊を、海洋安全保障上の懸念事項として正しく認識する。さらにイギリスの海洋安全保障に関する知識を高めるため、政府はイギリス海底地図作成センター(UK CSM)を設立し、より多くの優れたデータを収集できるようにすることを目指している	GOV.UK https://www.gov.uk/government/news/new-maritime-security-strategy-to-target-latest-physical-and-cyber-threats

船舶関連記事詳細(6/9)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
船舶	米国	10	ABS規則が導く環境に優しい新型OSV	8月18日	American Bureau of Shipping(ABS)は、より持続可能な操業を支援するための革新的な船舶設計とバッテリーシステムを採用したマレーシア初のオフショア補給船(OSV)を支援する。新世代OSVはABS規則に基づいて設計され、ABS新技術認定(New Technology Qualification, NTQ)手続きにより、船内の発電機および海岸からの持続可能なソリューションによって充電できる電源であるBlue Gバッテリーシステムが評価される。この技術により、船舶は燃料を節約し、二酸化炭素排出量、運航費用、ライフサイクルコストを削減することができる	米国船級協会(ABS) https://news.cision.com/american-bureau-of-shiping/r/abs-rules-guide-new-greener-osv,c3617039
	国際	11	IMOにおけるGHG規制と経済対策に関する今後の議論：WSCは改善と合意のための機会を特定する	8月25日	世界海運評議会(World Shipping Council, WSC)は、国際海事機関(International Maritime Organization, IMO)第13回GHG中間作業部会(ISWG-GHG 13)と第79回海洋環境保護委員会(MEPC 79)に提出したペーパーで、現在の提案を検証し、迅速な進展を支援し、世界の気候目標に沿った代替燃料と推進技術への移行を推進するために、規制が有効であることを保証する3つの重要な提案をすと発表した。1つ目は、Global Fuel Standard (GFS)案を修正して、ステップ数を減らし、Well-to-Wake LCA分析に基づいて大幅なGHG削減を可能にする燃料と技術の生産時間枠の予測に基づいて各ステップの日付を設定すること。2つ目は、新しい燃料と技術を導入する手段として、また公平な移行のための実用的かつ明確な手段として、IMO Green Corridors Programmeを開発すること。3つ目は、Carbon Intensity Indicator(CII)に基づく相対的なベンチマークではなく、GHG削減目標の達成により直接的に結びつくLCAベースのGHG原単位指標を用いたベンチマーク手法を検討することである	世界海運評議会(WSC) https://www.worldshipping.org/news/the-upcoming-debate-on-ghg-regulation-s-and-economic-measures

船舶関連記事詳細(7/9)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
船舶	米国	12	REGENT社、Bureau Veritas社より地面効果翼機の船級規格の原則的承認を取得	8月30日	REGENT社は、12人乗りの完全電動式地面効果翼機(WIG)シーグライダー「Viceroy」について、Bureau Veritas社から原則承認(AiP)を取得したことを発表した。このAiPは、シーグライダーにとって重要な認証マイルストーンであり、同機がWIG(Wing in Ground Effect)船舶に分類され、シーグライダーの商業運航が開始されるための明確な道筋を示すものとしている	REGENT社 https://www.regentcraft.com/news/rent-receives-approval-in-principle-for-a-wing-in-ground-vessel-classification-from-bureau-veritas
	国際	13	ICOMIAが新たな脱炭素研究を開始	9月1日	国際海洋産業協会(International Council of Marine Industry Associations, ICOMIA)とICOMIA Marine Engine Committee (IMEC)は、革新的なライフサイクル分析(LCA)と脱炭素化研究の開始を発表した。LCAは、様々なエネルギーキャリア、コンバーター、及び関連する供給インフラの製造工程、使用段階、及び耐用年数に関連する炭素排出の可能性を考慮しながら、GHG削減のための最善のエネルギーソリューションを特定する上で中心的な役割を果たすことが期待されている。ICOMIAとIMECは第三者機関であるRicardo UKに委託して、9種類の船舶と推進機で最大限のLCAを実施し、この分野のGHG削減とマリネレジャー事業の化石燃料からの自立を可能にする政策を策定し推進することに成功した	国際海洋産業協会(ICOMIA) https://www.icomia.org/content/icomia-launches-new-decarbonisation-study

船舶関連記事詳細(8/9)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
船舶	国際	14	2030年までに世界のコンテナ船輸送の40%が完全にバッテリー駆動になる可能性がある	9月2日	国際的な科学誌「Nature」のオンライン情報サイト「nature.com」で7月に発表された論文では、市販の電池の急速な価格低下により、今後10年以内に域内貿易に相当する世界のコンテナ船輸送の40%以上が完全に電化される可能性があると主張をしている。本論文では市販の電池を現在の船舶技術に組み込むことができるため、こうした電池の普及は費用対効果が高いとしている。一方で、米国船級協会(ABS)は、「この論文の結論に懐疑的で、論文の提案する40%という目標を達成するには、新造船も既存船もすべてバッテリーを使用しなければならないという大きな課題があると指摘した。」また、電池技術の実用化に関する研究開発がまだ必要であり、イギリス王立化学会の論文では、「現在のリチウムイオン電池はすべて可燃性の有機電解質を使用しており、消火が非常に困難な火災につながる可能性がある」と論じている	国際海運会議所(ICS) https://www.ics-shipping.org/news-item/could-40-of-global-containers-hip-traffic-be-fully-powered-by-2030/
	国際	15	第8回CCC会議へのIACSの参加について	9月5日	国際船級協会連合(International Association of Classification Societies, IACS)は、国際海事機関(International Maritime Organization, IMO)の活動を支援する継続的なコミットメントを示すとともに、IMOの主要な技術顧問としての権限の下、9月14日から23日までロンドンのIMO本部で開催される貨物及びコンテナの運送に関する小委員会の第8回会合(CCC8)に参加する予定である。また、IACSは、船舶の密閉空間への立ち入りに関する勧告の改訂及びアンモニアを燃料とする船舶の安全に関するガイドラインの開発の議論にも貢献する予定である	国際船級協会連合(IACS) https://iacs.org.uk/news/iacs-participation-at-ccc-8/

船舶関連記事詳細(9/9)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
船舶	イギリス	16	Lloyd's Register of Shipping (LR)、世界初の40,000cbm級LCO2運搬船の設計承認を授与	9月5日	Lloyd's Register of Shipping(LR)は、世界初の40,000cbm級液化炭酸ガス運搬船の開発について、韓国の造船会社であるHyundai Heavy Industries(HHI)社に設計承認を授与した。全長239メートル、全幅30メートルと、このクラスでは最大級の大きさを誇るLCO2運搬船の設計となる。本船は、革新的な新設計の鋼材を使用したIMOタイプCのカーゴタンクを7基搭載し、構造的な完全性を維持しながら、より軽量のタンクの建造を可能にする。また本船は、この新材料の採用により、40,000cbmの容量を持つ世界初の船舶となる	Lloyd's Register of Shipping(LR) https://www.lr.org/en/latest-news/lr-awards-hhi-design-approval-for-worlds-first-40000cbm-lcos-carrier/

トピック

ISOがhUC-MSCに関する規格を発表(ISO/TS 22859:2022)

推進組織

国際標準化機構(ISO)-TC 276 Biotechnology

概要

背景

- 間葉系間質細胞(MSC)の機能的な定義は、細胞の生物学的な理解を深めながら進んできたが、細胞の命名法、性質、同一性、機能、単離方法、及び実験的取り扱いに関して、かなり曖昧さが残されている。実際に、MSCは国際細胞・遺伝子治療学会(International Society of Cell and Gene Therapy, ISCT)が提唱した初期の基準では、完全に定義されていない。そのため、慎重に特性評価を行う必要があった
- 現在、MSCは、臍帯、骨髄、その他の組織源から分離されており、非臨床研究に広く使用されている。これらのMSCの分離、処理、バイオバンクは、施設によって異なる方法を用いており、施設間でデータや結果を比較することが困難である。したがって、特定の組織源からこれらのMSCを分離、処理、拡張、凍結保存するための、標準的なアプローチが求められていた

概要

- ISOは、臍帯組織由来のヒト間葉系間質細胞(hUC-MSC)のバイオバンクについて規定し、臍帯組織の収集、分離、培養特性、品質管理、凍結保存、保存、解凍、廃棄、配布及び輸送や、臍帯組織に関連するデータの収集に関する要件を規定したISO/TS 22859:2022(ISO/TC 276 Biotechnology)を発表した
- 当該規格は、研究開発や非臨床試験に使用されるhUC-MSCsのバイオバンクを行うすべての組織(研究機関等)に適用される。しかし、ヒトでのin vivo応用、臨床応用、治療目的のhUC-MSCは適用外である

今月のピックアップ:再生医療・バイオ



トピック

NCTR*の科学者が「In Vitroでの一酸化窒素生成の検出のための標準試験方法」を発表

推進組織

米国食品医薬品局(Food and Drug Administration, FDA)

概要

背景

- FDAのNCTR Nanotechnology Core Facility (Nanocore)の科学者が、ASTM International Subcommittee E56.08 on Nano-Enabled Medical Productsを通じて、標準規格「Standard Test Method for Detection of Nitric Oxide Production In Vitro」を発表した。この規格は、ナノマテリアルの生体適合性試験に使用することが可能である
- この規格は、FDAプロダクトセンター、米国国立標準技術研究所(NIST)、米国国立環境衛生研究所(NIEHS)/米国国家毒性プログラム(NTP)代替法の検証に関する省庁間調整委員会ナノテクノロジー作業部会(Interagency Coordinating Committee on the Validation of Alternative Methods Nanotechnology Working Group)、学术界、産業界、その他米国政府機関の協力のもとで開発された

概要

- このin vitro免疫学プロトコルは、もともとフレデリック国立がん研究所のナノテクノロジー特性評価研究所(Nanotechnology Characterization Laboratory at the Frederick National Laboratory for Cancer Research)で開発され、さらにNCTR Nanocoreで評価されてASTM International試験法規格に発展したものである
- 下記の4項目を、本規格の適用範囲としている
 - 本試験方法は、ナノマテリアルへの曝露による細胞培養液中の一酸化窒素(NO)の安定した最終生成物である亜硝酸塩(NO₂⁻)の定量測定のためのプロトコルを提供するものである
 - NOは、多くの生理学的プロセスにおける役割に加え、いくつかの病的状態において重要な役割を担っている
 - この試験法は、in vitroモデルとしてマウスマクロファージ細胞株 RAW 264.7 を使用する
 - 亜硝酸塩は、グリース試薬を用いた比色分析により細胞培養液中で測定される

*NCTR: National Center for Toxicological Researchの略、国立毒性研究センター

再生医療・バイオ関連記事詳細(1/3)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
再生医療・バイオ	欧州	1	欧州委員会 が「ヒト由来 物質 (SoHO)」規 制を提案	7月14日	欧州委員会は、人間への適用を意図したSoHOの品質及び安全性の基準に関する規則の提案を採択した。血液指令(2002/98/EC)及び組織・細胞指令(2004/23/EC)を廃止することにより、同規則案は、2021年の欧州委員会の作業計画のREFIT付属書に含まれていた血液、組織、細胞に関する法的枠組みの改正を完結させるものになる。この提案により、高い安全性と品質基準、及び最新の技術ルールに基づき、現在も将来も、SoHO療法の継続的な提供を支援することができる	European Commission (EC) https://health.ec.europa.eu/blood-tissues-cells-and-organs/overview/proposal-regulation-substance-human-origin_en
	国際	2	ISO/TS 22859: 2022 バイオテクノロジー— バイオバンキング— 臍帯組織由来のヒト 臍帯由来の間葉系 間質細胞に対する 要求事項	7月20日	ISOは臍帯組織由来のヒト間葉系間質細胞(hUC-MSC)のバイオバンクについて、臍帯組織および関連データの収集、分離、培養特性、品質管理、凍結保存、保存、解凍、廃棄、配布および輸送を含む要件を規定したものであるISO/TS 22859:2022を発表した。当該文書は、研究開発に使用されるhUC-MSCsのバイオバンキングを行うすべての組織に適用される。一方でヒトでの生体内応用、臨床応用、治療目的のhUC-MSCには適用されない	ISO https://www.iso.org/standard/74052.html

再生医療・バイオ関連記事詳細(2/3)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
再生医療・バイオ	米国	3	ARMとNIIMBL、細胞治療マニユファクチャリングにクオリティ・バイ・デザインを導入する「プロジェクトA-Cell」を発表	7月26日	再生医療推進協議会(ARM)と国立医薬品食品衛生研究所(NIIMBL)は、Quality by Design(QbD)の原則をキメラ抗原受容体T細胞(CAR-T)療法の製造ケーススタディに取り入れるためのマルチステークホルダーコラボレーション、「プロジェクトA-Cell」を発表した。A-Cellは、化学・製造・管理(CMC)のベストプラクティスと標準的な手法を細胞治療分野にもたらす	Alliance for Regenerative Medicine (ARM) https://alliancerm.org/press-release/arm-and-niimbl-release-project-a-cell-to-bring-quality-by-design-principles-to-cell-based-therapy-manufacturing/

再生医療・バイオ関連記事詳細(3/3)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
再生医療・バイオ	米国	4	bluebird bio社が、定期的な赤血球輸血を必要とするβサラセミア患者に対する初の遺伝子治療薬 ZYNTEGLO®がFDAにより承認されたことを発表	8月17日	bluebird bio社は、米国食品医薬品局(FDA)がZYNTEGLO®(betibeglogene autotemcel)、通称 beti-celを承認したと発表した。この遺伝子治療は通常の赤血球輸血を必要とする成人・小児患者のβサラセミアの根本的な遺伝的原因を治療するようカスタムデザインされた1回限りの遺伝子治療法である。ZYNTEGLOは、年齢や遺伝子型に関係なく、持続的な輸血を不要にし、正常またはそれに近い総ヘモグロビン値の達成により、治癒の可能性を提供する	bluebird bio社 https://investor.bluebirdbio.com/news-releases/news-release-details/bluebird-bio-announces-fda-approval-zynteglor-first-gene-therapy
	米国	5	NCTRの科学者が「体外での一酸化窒素生成の検出のための標準試験法」を発表	8月18日	米国食品医薬品局(FDA)のNCTR Nanotechnology Core Facility(Nanocore)の科学者は、ASTM International Subcommittee E56.08 on Nano-Enabled Medical Productsを通じて、標準規格を発表した。この「体外での一酸化窒素生成の検出のための標準試験法(Standard Test Method for Detection of Nitric Oxide Production In Vitro)」は、ナノマテリアルの生体適合性試験に使用することができる。このin vitroでの免疫学プロトコルは、もともとFrederick国立がん研究所のNanotechnology Characterization Laboratoryで開発され、さらにNCTR Nanocoreで評価されてASTM Internatinal試験法規格に発展したものである。国際的な試験方法の標準は、予測可能性を高め、市販前審査を合理化することにより、公衆衛生を保護・促進するためのFDAと産業界双方にとって非常に貴重なリソースとなる	National Center for Toxicological Research (NCTR) https://www.fda.gov/about-fda/nctr-publications/nctr-research-highlights/#NanoStandard

今月のピックアップ:スマートマニュファクチャリング



トピック

3Dプリンター用フィラメントの特性を定義する規格案を策定中

推進組織

ASTM International(米国試験材料協会)

概要

背景

- ASTM International (American Society for Testing and Materials International)は、付加製造技術(Additive Manufacturing, AM)の標準化・認証活動注力のため、委員会・研究拠点設置、研究支援や国際シンポジウム開催等を積極的に推進しており、2009年から技術委員会「F42 on Additive Manufacturing Technologies」を設置している
- これまでも、AMに関して標準化に向けた取り組みを行っており、AMの用語集(ISO/ASTM 52900)、電子ビーム溶融やレーザー溶融などのフルメルト粉末床溶融を使用した付加製造チタン-6アルミニウム-4バナジウムの標準仕様(F2924)、AM部品に対する要求事項(ISO/ASTM 52901)、製品設計にAMを使用するための要件(ISO/ASTM 52910)などが作成されている

概要

- ASTM Internationalの積層造形技術委員会(F42)は、フィラメントの引張特性に関する新しい材料検査実施基準を策定している
- この規格案(WK82320)は、市場で最も一般的なタイプの3Dプリンターで使用される原材料の基本的性能を決定するために利用される可能性がある
- 米国試験材料協会のメンバーで、開発業務を主導しているHaibin Ning氏は、「この規格は研究利用から産業界、特に航空、航空宇宙、自動車、防衛に関する業界での利用に至るまで、ユーザーがそれぞれの要求を満たすフィラメントを選択するのに役立つ。また、メーカーにとっても、フィラメント製造の品質管理や最適化を促進することができる。」と述べている

今月のピックアップ:スマートマニュファクチャリング



トピック

VDMAを含む主要団体がPA-DIM*1 標準を共同で開発予定

推進組織

ドイツ機械工業連盟(英:Mechanical Engineering Industry Association*2, VDMA)

概要

背景

- プロセスオートメーション業界にサービスを提供する主要な標準化団体及びエンドユーザー団体は、標準化されたProcess Automation Device Information Model(PA-DIM)の仕様に関する進行中の共同作業を発表した。参加組織は、仕様について協力し、PA-DIM仕様の改善と強化についてFieldComm GroupのPA-DIMワーキンググループに参加することを計画し、PA-DIM仕様の強化及び拡張を実施する予定である

概要

- このコラボレーションは、プロセスオートメーションのエンドユーザーによるフィールド機器からのデータ管理を最適化することで、OTとITシステムの統合を簡素化することを目指している
- PA-DIM仕様の新しい共同所有者には、ISA100 WCI、ODVA、PROFIBUS/PROFINET International、NAMUR、VDMA及びZVEIが含まれており、これら組織に所有権を拡大することで、現在のプロセスオートメーションと今後の新製品におけるフィールド機器情報のためのOPC UAベースの標準モデルの採用がさらに強化される
- VDMAは、「相互運用性は、知的生産のための主要な柱の1つである。VDMAのビジョンは、機械製造業界内だけでなく、業界を超えた相互運用性を実現することであり、60を超えるリリース済み、または開発中のドメイン固有及びクロスドメインのOPC UAベースの情報モデルのうち、例えばポンプやモーターといったプロセス産業分野を含む経験を踏まえてPA-DIM標準をサポートする予定である」と述べた

*1:PA-DIM:プロセスオートメーション機器の共通パラメータを、プロトコルに依存せずに通信できるようにするための仕様

*2:ドイツ語の正式名称は、Verband Deutscher Maschinen- und Anlagenbau e.V.

*3:OPC UA(OPC Unified Architecture) :マルチベンダー間やマルチプラットフォーム間で信頼性のある相互運用を実現するための通信規格

スマートマニュファクチャリング関連記事詳細(1/15)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
スマートマニュファクチャリング	国際	1	3Dプリンター用フィラメントの特性を定義する規格案	7月14日	ASTM Internationalの積層造形技術委員会(F42)は、フィラメントの引張特性に関する新しい材料検査実施基準を策定している。この規格案(WK82320)は、市場で最も一般的なタイプの3Dプリンターで使用される原材料の基本的性能を決定するために利用される可能性がある。米国試験材料協会のメンバーで、開発業務を主導しているHaibin Ning氏は、「この規格は研究利用から産業界、特に航空、航空宇宙、自動車、防衛に関する業界での利用に至るまで、ユーザーがそれぞれの要求を満たすフィラメントを選択するのに役立つ。また、メーカーにとっても、フィラメント製造の品質管理や最適化を促進することができる。」と述べている	米国試験材料協会(ASTM International) https://newsroom.astm.org/newsroom-articles/proposed-standard-defines-properties-3d-printing-filaments
	国際	2	Industry IoT Consortium、IoT Solutions World Congressでスマートマニュファクチャリングを検証	7月18日	Industry IoT Consortium(IIC)は、スマートマニュファクチャリングに関するトレンドや事例を取りまとめたホワイトペーパー「Compilation of Views on the Smart Manufacturing Industry」を公開した。Global Industry Organizations(GIO)のSmart Manufacturing Groupが主催する本書は、スマートマニュファクチャリングの様々な側面を検証している。議長であるFarid Bichareh氏は「製造業のバリューチェーンにおけるイノベーションとデジタル変革のペースは、かつてないほど速くなっている。ベストプラクティス、標準化、最も価値のあるソリューションや産業ガイドラインに関する知識は、スマートファクトリーの将来戦略を成功させるために不可欠である」と述べている	Industry IoT Consortium (IIC) https://www.iiconsortium.org/press-room/07-18-22/

スマートマニュファクチャリング関連記事詳細(2/15)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
スマートマニュファクチャリング	米国	3	米国エネルギー省 (DOE)は、再生可能エネルギーを利用した地域エネルギーシステムと地域のスマートマニュファクチャリングパイロットイニシアチブに1,000万ドルを拠出する	7月19日	米国エネルギー省 (DOE)は、米国の産業におけるクリーンエネルギー技術の採用と高度なエネルギー効率対策を支援する6つのプロジェクトに1,000万ドルを拠出することを発表した。スマートマニュファクチャリングに関するプロジェクトでは、地域のスマートマニュファクチャリング試験プログラムを確立し、スマートマニュファクチャリング関連技術と構造化されたエネルギー管理システムの実装に関する技術支援を提供する予定である。また資金は、DOEのAdvanced Manufacturing Officeより拠出される	Department of Energy (米DOE) https://www.energy.gov/eere/articles/doe-awards-10-million-renewably-powered-district-energy-systems-and-regional-smart#:~:text=button%20button,DOE%20Awards%20%2410%20Million%20for%20Renewably%20Powered%20District%20Energy,Regional%20Smart%20Manufacturing%20Pilot%20Initiatives&text=The%20U.S.%20Department%20of%20Energy,efficiency%20measures%20in%20American%20industry.

スマートマニュファクチャリング関連記事詳細(3/15)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
スマートマニュファクチャリング	ドイツ	4	パイロットプロジェクト：生産現場にてドライバーレスでクルマの操縦を実現	7月21日	BMW社は、生産現場での車両移動をドライバーレスで行うためのAutomatisiertes Fahren im Werk (AFW)プロジェクトを発表した。AFWプロジェクトは、新興企業である、韓国のSeul Robotis社、スイスのEmbotech社と共同で行われ、組み立てラインや配送センター等における新車輸送の効率化を図るものである。本プロジェクトは車両が安全かつ効率的に、ドライバーを介さずに組み立てラインや出荷エリアを自律的に移動することを目的としている。本プロジェクトは2022年7月にBMWのDingolfing工場で開始し、2種類の自動車を対象に2023年まで試験運用し、今後は、他モデルや他工場への展開を見据える	BMWグループ https://www.press.bmwgroup.com/global/article/detail/T0402335EN/pilot-project-cars-manoeuvr-e-in-production-without-drivers
	米国	5	米国国立標準技術研究所(NIST)は、金属ベースのアディティブマニュファクチャリングを支援するために約400万ドルを授与	7月26日	米国国立標準技術研究所 (NIST)は、370万ドルの助成金を授与し、金属ベースのアディティブマニュファクチャリングの広範な採用を支援する。標準技術担当次官でNISTディレクターのローリー・E・ロカシオ氏は、「米国は、これらの重要な3Dプリンティング技術の採用を加速するのに役立つ測定と国際標準の開発において主導的な役割を果たすことができる」と述べている	米国国立標準技術研究所 (NIST) https://www.nist.gov/news-events/news/2022/07/nist-awards-nearly-4-million-support-metals-based-additive-manufacturing

スマートマニュファクチャリング関連記事詳細(4/15)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
スマートマニュファクチャリング	国際	6	Industry IoT Consortiumが、最新版のJournal of Innovationである「Trustworthiness 2022」を発行	7月27日	Industry IoT Consortium(IIC)が、Journal of Innovationの最新版である「Trustworthiness 2022」を発行した。ソフトウェア部品表(SBOM)、サプライチェーンセキュリティ、デジタルツイン及び新しいISO/IEC5055標準に関する情報が掲載されている。これらの情報を使用しながら、以前発行された「IIC Trustworthiness Framework Foundations」をもとに構築、拡張し、「IIC Trustworthiness Practitioner's Guide」を作成する予定である	Industry IoT Consortium (IIC) https://www.iiconsortium.org/press-room/07-27-22/
	中国	7	Technological Development AreaのJingnuo Data社が「スマートマニュファクチャリングユースケーステンプレート」の国際標準の策定に参画	7月28日	IECのSystems Committee Smart Manufacturing (SyC SM) の投票の結果、中国が主導する「スマートマニュファクチャリングユースケーステンプレート」の国際標準案が承認された。Tianjin Economic-Technological Development Area(TEDA)のテクノロジー企業であるJingnuo Data社が「スマートマニュファクチャリングユースケーステンプレート」の国際標準の策定に参画した。Jingnuo Data社は、長年にわたってインテリジェントマニュファクチャリング業界で蓄積された技術的経験と利点を積極的に発揮している。インテリジェントマニュファクチャリングにおける人工知能や産業用インターネットなどの新しいテクノロジーのアプリケーションと標準要件を分析し、従来の製造における人間中心の生産駆動モデルをインテリジェントモデルを中心とした生産駆動モデルにアップグレードするよう努めている	Tianjin Economic-technological Development Area (TEDA) https://www.teda.gov.cn/contents/3951/182896.html

スマートマニュファクチャリング関連記事詳細(5/15)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
スマートマニュファクチャリング	国際	8	Industry IoT Consortiumが、Industrial Internet Networking Framework(IINF)の更新版を公開	8月3日	Industry IoT Consortium(IIC)が、Industrial Internet Networking Framework(IINF)の更新版を公開した。IIoTアプリケーション開発者がネットワークソリューションを設計、展開、運用するのに役立つガイドである。このフレームワークは、インターネットプロトコル (IP)および下位層のテクノロジーと、管理やセキュリティなどの関連機能について言及している。このIINFの更新には、技術的、経済的に実現困難な地上ネットワークの代わりに、衛星通信技術を展開するための新しいガイダンスが含まれている	Industry IoT Consortium (IIC) https://www.iiconsortium.org/press-room/08-03-22/

スマートマニュファクチャリング関連記事詳細(6/15)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
スマートマニュファクチャリング	ドイツ	9	VDMAが、「OPC UA for Machine Tools Companion Specification」の新バージョンを公開	8月11日	機械及びプラントエンジニアリング向けの多数のOPC UA Companion仕様の新バージョンが公開された。この新しい拡張機能により、重要な稼働データおよび主要数値を取得し、在庫システムの統合を可能にする。機械・プラントエンジニアリングのための数多くのOPC UAコンパニオン仕様の開発が飛躍的に進んでおり、OPC UAに基づくマシン、デバイス、およびソフトウェア間のオープンインターフェイス標準を可能にし、VDMA のリーダーシップの下でグローバルプロダクション言語に拡張されている	ドイツ機械工業連盟(VDMA) https://www.vdma.org/viewer/-/v2article/render/60896157

スマートマニュファクチャリング関連記事詳細(7/15)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
スマートマニュファクチャリング	国際	10	Industry IoT Consortium(IIoT)とInternational Society of Automation(ISA)が、IoTセキュリティ成熟度モデル: アセットオーナー、製品サプライヤー、サービスプロバイダー向けの62443マッピングを公開	8月15日	Industry IoT Consortium(IIoT)とInternational Society of Automation(ISA)が、IoTセキュリティ成熟度モデル (SMM): 62443 Mappings for Asset Owners, and Product Suppliers, and Service Suppliers を発表した。Microsoft社のIoT標準チーフストラテジスト兼IoT SMMの共著者であるRon Zahavi氏は「新しいガイダンスではサービス プロバイダーの役割が追加され、以前に公開したIoTセキュリティ成熟度モデル (SMM)を拡張し、既存の62443規格へのマッピングと、アセットオーナー、製品サプライヤー、サービスプロバイダーの役割に対する具体的なガイダンスを提供します」と述べている	Industry IoT Consortium (IIC) https://www.iiconsortium.org/press-room/08-15-22/

スマートマニュファクチャリング関連記事詳細(8/15)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
スマートマニュファクチャリング	中国	11	2022年度未来インダストリアル・インターネットの基礎理論と要素技術に関する主要な研究計画の年間プロジェクトガイドを公開	8月16日	中国国家自然科学基金委員会は、2022年度未来インダストリアル・インターネットの基礎理論と要素技術に関する主要な研究計画を公開した。この主要な研究プログラムは、インダストリアル・インターネットの国家戦略的ニーズを目指し、未来のインダストリアル・インターネットの主要な科学的問題に焦点を当て、基礎研究と独自のイノベーションと科学技術成果の産業市場応用への転換を橋渡しし、中国のインダストリアル・インターネットの発展のためのプラットフォームを提供するものであるとしている	中国国家自然科学基金委員会 (NSFC) https://www.nsf.gov.cn/publ/portal/0/tab434/info87058.htm
	米国	12	米国試験材料協会 (ASTM International) が、米国国立標準技術研究所 (NIST) から建設部門の技術ロードマップを作成するための資金を獲得	8月17日	米国試験材料協会 (ASTM International) は、米国国立標準技術研究所 (NIST) から、建設部門における高度な製造技術のガイダンスと採択に関するロードマップを作成するための資金として約30万ドルを獲得した。資金は、建設部門と製造部門、および製造業に関連する高度な技術 (積層造形、ロボティクス、オートメーション、ビッグデータ分析、人工知能) を統合するためのロードマップの作成に使用される。NISTのAdvanced Manufacturing Roadmap Program (MfgTech) を通じて、ASTM International に加えて、Edison Welding Institute など6つの組織に資金が提供された	米国試験材料協会 (ASTM International) https://asmco.org/news/astm-international-receives-award-to-develop-construction-sector-technology-roadmap/

スマートマニュファクチャリング関連記事詳細(9/15)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
スマートマニュファクチャリング	国際	13	IEC61139-2:2022「産業用ネットワーク - シングルドロップ デジタル通信インターフェース - パート 2: 機能安全の拡張」を公開 (TC 65/SC 65C - Industrial networks)	8月19日	IEC61139-2: 2022は、機能安全のためにIEC61131-9でSingle-drop digital communication interface(SDCI)の拡張を規定している。含まれる内容は以下のとおりである <ul style="list-style-type: none"> IEC61131-2に基づく冗長スイッチング信号用の標準化されたOSSDeインターフェイス 安全操作をサポートするためのSDCIのステートマシンへの軽微な変更/拡張 IEC61784-3: 2021に準拠したブラックチャネルである標準SDCI通信に加えて、無駄のない機能安全通信プロトコル 設定、パラメータ化、試運転のためのプロトコル管理機能 機能安全のためのIODD拡張 機能安全規格に準拠した専用ツールをサポートするデバイスツールインターフェイス 	International Electrotechnical Commission (IEC) https://webstore.iec.ch/publication/65693
	国際	14	IEC TC 65/SC 65A - System aspectsが、IEC 62682:2022 PRV「プロセス産業向け警報システムの管理」のプレリリース版を公開	8月19日	IEC TC 65/SC 65A - System aspectsが、IEC 62682:2022 PRV「プロセス産業向け警報システムの管理」のプレリリース版を公開した。IEC 62682:2022は、プロセス産業の施設向けの制御システムとヒューマンマシンインターフェース(HMI)に基づく警報システムの管理に関する一般原則とプロセスを規定している。この文書は、警報システムを開発するための用語とモデルを定義し、警報のライフサイクルを通じて効果的に警報を維持するために推奨される作業プロセスを定義している。また、本書は、プロセス産業における安全、品質、操業の改善につながる方法論を提供することを目的としている	International Electrotechnical Commission (IEC) https://webstore.iec.ch/publication/78458

スマートマニュファクチャリング関連記事詳細(10/15)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
スマートマニュファクチャリング	国際	15	VDMAを含む主要団体がPA-DIM標準を共同で開発予定	8月23日	このコラボレーションは、プロセスオートメーションのエンドユーザーによるフィールド機器からのデータ管理を最適化することで、OTとITシステムの統合を簡素化することを目指している。PA-DIM仕様の新しい共同所有者には、ISA100 WCI、ODVA、PROFIBUS/PROFINET International、NAMUR、VDMA及びZVEIが含まれており、これら組織に所有権を拡大することで、現在のプロセスオートメーションと今後の新製品におけるフィールド機器情報のためのOPC UAベースの標準モデルの採用がさらに強化される。VDMAは、「相互運用性は、知的生産のための主要な柱の1つである。VDMAのビジョンは、機械製造業界内だけでなく、業界を超えた相互運用性を実現することであり、60を超えるリリース済み、または開発中のドメイン固有及びクロスドメインのOPC UAベースの情報モデルのうち、例えばポンプやモーターといったプロセス産業分野を含む経験を踏まえてPA-DIM標準をサポートする予定である」と述べた	ドイツ機械工業連盟(VDMA) https://www.vdma.org/viewer/-/v2article/render/62424511
	ドイツ	16	ドイツ機械工業連盟は、ドイツ政府のデジタル戦略は、デジタルトランスフォーメーションを成功させるための重要な要素がいまいである、と発表した	8月23日	ドイツ機械工業連盟(VDMA)は、「ドイツ政府のデジタル戦略は、デジタルトランスフォーメーションを成功させるための重要な要素がいまいである。また、AIの産業利用について、イノベーションに適した規制を見出すことも重要である。そうでなければ、ドイツは取り残されてしまう」と、発表した。連邦政府のデジタル戦略「Creating Digital Value Together」の草案が公開討論されているが、これはデジタル化に関するドイツ政府の政治的優先事項をひとつにまとめ、2025年までのデジタル政策の包括的枠組みを形成するものである。VDMAは、この取り組みを歓迎するとしながらも全体的に曖昧であり、深堀していく必要があるとし、連邦政府やプラントエンジニアリングセクターと密接な交流の準備ができているとした	ドイツ機械工業連盟(VDMA) https://www.vdma.org/viewer/-/v2article/render/62438129

スマートマニュファクチャリング関連記事詳細(11/15)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
スマートマニュファクチャリング	スウェーデン	17	SEK Svensk Elstandardが、産業用オートメーションのAutomationML標準を拡張し、ネットワーク内の通信に関するセクションを追加	8月24日	SEK Svensk Elstandard (スウェーデンのIEC National Committees)が、AutomationML標準にネットワーク通信のセクションを追加した。今回の公表により、AutomationMLはデータを理解しやすくし、ソフトウェアシステム、サプライヤー、バリューチェーン上の他の関係者間で簡単にデータを転送できるようになる。AutomationMLは、データ交換のためのオープンで中立的なフォーマットで、XMLをベースとし、特に産業オートメーションに適応している。目的は、異なる要素を異なるツールで記述する産業プラントにおいて、メーカーに依存しないデータ交換をサポートするためのフォーマットを提供することである	SEK Svensk Elstandard https://nyheter.elstandard.se/posts/pressreleases/automationml-vaxer
	国際	18	Industry IoT Consortium(IIC)が「Identification of Information Entities White Paper(情報エンティティの識別)」を発表	8月31日	Industry IoT Consortium(IIC)は、組織がIoTシステムの相互運用性のために識別子システムを評価、進化させることに役立つ「Identification of Information Entities White Paper(情報エンティティの識別)」を発表した。識別子は、システム間のデータ交換のエンティティを定義する。識別子を必要とするエンティティは、単純なデバイスや単一の変数から、複雑なシステムにまで及びぶ。新しいホワイトペーパーでは、識別子とその使用法を定義し、一般的に使用される識別子の例を示し、識別子の指定に関連する関連付けを参照している	Industry IoT Consortium (IIC) https://www.iiconsortium.org/press-room/08-31-22/

スマートマニュファクチャリング関連記事詳細(12/15)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
スマートマニュファクチャリング	国際	19	IEC TC 65/SC 65Eが、IEC62453-2:2022「フィールド機器ツール(FDT)インターフェース仕様 - パート 2: 概念と詳細な説明」を公開	8月31日	IEC TC 65/SC 65E - Devices and integration in enterprise systemsは、国際規格とRedline版を含むIEC 62453-2:2022 RLVを、旧版と比較した技術内容のすべての変更を示し公表した。IEC 62453-2:2022は、フィールド機器ツールの概念の共通原則を説明している。これらの原則は、エンジニアリングシステム、構成プログラム、監視及び診断アプリケーションなど、さまざまな産業用アプリケーションで使用できる。このドキュメントは、FDTの基盤となる一般的なオブジェクト、一般的なオブジェクトの動作、および一般的なオブジェクトの相互作用を規定している	International Electrotechnical Commission (IEC) https://webstore.iec.ch/publication/67559

スマートマニュファクチャリング関連記事詳細(13/15)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
スマートマニュファクチャリング	国際	20	ISO TC 261 Additive manufacturingが、ISO/ASTM TR 52917:2022 Additive manufacturing — Round robin testing — General guidelinesを公開	9月1日	国際標準化機構(ISO)により、ISO/ASTM TR 52917:2022 Additive manufacturing - Round robin testing - General guidelinesが公開された。このガイドラインは、積層造形材料またはプロセスのばらつきの程度を評価するためのラウンドロビンテスト(Round Robin Study, RRS)を実施するための、設計の側面に関する手順を概説するものであり、テストを実施する前に、原料、機械操作、工程管理、及び後処理工程を特定するためのガイダンスを提供するものである。これは、積層造形技術の成熟度を向上させるために利用することができる	国際標準化機構 (ISO) https://www.iso.org/standard/75757.html?browse=tc

スマートマニュファクチャリング関連記事詳細(14/15)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
スマートマニュファクチャリング	国際	21	ISASecureが、ISA/IEC 62443 IIoTコンポーネントセキュリティ保証(ICSA)認証の開始を発表	9月1日	ISASecureプログラムは、ISA/IEC 62443シリーズの標準に基づくIndustrial IoTコンポーネント向けの新しい ISASecure認証を発表した。9月7日に開催されるウェビナーで、新しい認証の提供について発表する予定であり、新しいISASecure IIOTデバイス及びゲートウェイ認証プログラムの概要と、業界標準のISA/IEC 62443セットにおけるその基盤について説明が実施される	国際標準化機構 (ISO) https://www.iso.org/standard/75757.html?browse=tc

スマートマニュファクチャリング関連記事詳細(15/15)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
スマートマニュファクチャリング	国際	22	IEC TC 65/SC 65E - Devices and integration in enterprise systemsが、IEC 62453-309:2022「フィールド機器ツール (FDT) インターフェース仕様 - パート 309: 通信プロファイルの統合 - IEC 61784 CPF 9」を公開	9月2日	IEC TC 65/SC 65E - Devices and integration in enterprise systemsは、国際規格とRedline版を含む IEC 62453-309:2022 RLVとして入手でき、旧版と比較した技術内容のすべての変更を公表した。IEC 62453のこのパートは、クライアント/サーバーアーキテクチャ内の機能制御とデータアクセスのための FDT1 (Field Device Tool) コンポーネントの開発者のためのインターフェース仕様である。この仕様は、シームレスに相互運用する必要がある複数のベンダーのサーバーとクライアントの開発を容易にするために、標準インターフェースを開発するための分析と設計プロセスの結果である	International Electrotechnical Commission (IEC) https://webstore.iec.ch/publication/67562

トピック

IECがIEC63068シリーズのパート4となる規格を発行

推進組織

国際電気標準会議(IEC)-TC47 Semiconductor devices

概要

背景

- 炭化ケイ素(SiC)を用いたパワー半導体デバイスは、高コスト、低歩留まり、及び信頼性の問題から十分に実用化されていない。その問題の一つが、SiCホモエピタキシャルウェハに存在する多くの欠陥(約1000個/cm²)である。市販のものには多くの欠陥が存在しており、欠陥の低減は重要な課題となっている。そのため、欠陥の多いSiCホモエピタキシャルウェハを高い信頼度で検知できる必要があり、品質評価に関する国際規格の策定が不可欠であった
- IECは、これまでに半導体デバイス-パワーデバイス用炭化ケイ素ホモエピタキシャルウェハの欠陥の非破壊認識基準(IEC 63068シリーズ)として、パート1では欠陥の分類、パート2では自動光学的検査による欠陥の試験方法、パート3ではフォトルミネッセンスによる欠陥の試験方法について、規格を策定している

概要

- 7月27日、IECは、半導体デバイス-パワーデバイス用炭化ケイ素ホモエピタキシャルウェハの欠陥の非破壊認識基準のパート4に該当する規格となる、IEC 63068-4:2022を発行した。本規格は、自動光学検査とフォトルミネッセンス(PL)の2つの試験方法を体系的に組み合わせて、as-grown状態の4H-SiCホモエピタキシャルウェハの欠陥を特定及び評価するための手順を規定している。さらに、本規格ではSiCホモエピタキシャルウェハの欠陥の検出と分類を可能にする自動光学検査とPL画像を例示している
- SiCホモエピタキシャルウェハの欠陥を光学的検査やフォトルミネッセンスによる単一の検査方法で評価する場合、表面形状や不純物濃度の空間的变化など、検査するウェハの状態に依存することが多く、装置による検査後に人の目で結果を確認する必要があった。今回発行された規格である、IEC 63068-4:2022では、自動光学検査とフォトルミネッセンスを併用することで、より正確で再現性の高い欠陥認識の結果を得ることができる

今月のピックアップ:半導体



トピック

米国における半導体関連動向(CHIPS法関連、輸出規制)

推進組織

The White House/米国商務省産業安全保障局(Bureau of Industry and Security, BIS)

概要

背景

- 2022年8月、Biden大統領は米国内の半導体産業を活性化させるため「The CHIPS and Science Act」(CHIPS法)法案に署名した。この法案は、米国の製造業、サプライチェーン、国家安全保障を強化し、研究開発、科学技術、未来の労働力に投資し、米国が将来に渡ってリーダーであり続けることを目指すものである
- 米国商務省産業安全保障局(Bureau of Industry and Security, BIS)は、輸出管理改革法(Export Control Reform Act, ECRA)の先端技術及び基盤技術の基準を満たす半導体関連技術について新たに輸出管理を定める規則を発表した

概要

- Biden大統領は、CHIPS法に署名し、「CHIPS法は、コストを下げ、雇用創出し、サプライチェーンを強化し、中国に対抗する(CHIPS and Science Act Will Lower Costs, Create Jobs, Strengthen Supply Chains, and Counter China)」と題したファクトシートを発表した
 - 米国の半導体製造に527億米ドルの追加投資(自動車や防衛システムで使用されるレガシー半導体への20億米ドルを含む製造奨励金390億米ドル、研究開発及び人材開発への132億米ドル、国際情報通信技術セキュリティと半導体サプライチェーン活動に提供する5億米ドル)
 - 半導体及び関連機器製造のため、資本支出に対する25%の投資税額控除
 - CHIPS法のもとで投資される資金を用いて、中国やその他懸念国に特定の施設を建設することを禁止
- ECRAでは、以下の半導体関連技術に対して新たに輸出規制を実施した
 - 酸化ガリウム(Ga₂O₃)とダイヤモンドの2種類のウルトラワイドバンド半導体基板
 - GAAFET(Gate-All-Around Field-Effect Transistor)構造の集積回路開発に特化したECAD(Electronic Computer Aided Design)ソフトウェア

半導体関連記事詳細(1/7)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
半導体	フランス	1	STMicroelectronics社とGlobalFoundries社が半導体工場の共同運営を発表	7月12日	STMicroelectronics(STM)社とGlobal Foundries社は、7月12日にフランスのCrollesにあるSTMの既存の300mm施設の隣接地に、共同運営の新しい300mm半導体製造施設を建設することで合意した。この施設は、2026年の稼働を目標としており、年間最大620,000枚の300mmウェーハを生産できる。両社は、この施設のためにフランス政府から多大な財政的支援を受ける。ヨーロッパが2030年までに世界の半導体生産の20%に到達するという目標を含め、欧州半導体法(European Chip Act)の目的に大きく貢献することを目指す	Global Foundries社 https://gf.com/gf-press-release/stmicroelectronics-and-globalfoundries-to-advance-fd-soi-ecosystem-with-new-300mm-manufacturing-facility-in-france/
	ドイツ	2	Bosch社、2026年までに半導体事業に30億ユーロの投資を決定	7月14日	Bosch社は、欧州連合が制定した「(Important Projects of Common European Interest(IPCEI))」プログラムの一環として、2026年までに半導体事業に30億ユーロを投資すると7月14日に発表した。この資金は、研究開発センターの新設や、Dresdenの300mmラインの拡張などに投じられる。さらにDresdenのウェーハ工場に3,000平方メートルのクリーンルームスペースを追加するために来年、2億5,000万ユーロを費やす予定である	Bosch社 https://www.bosch-press.de/pressportal/de/en/invited-for-life-with-semiconductors-bosch-invests-further-billions-in-chip-business-243715.html

半導体関連記事詳細(2/7)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
半導体	米国	3	米国上院は中国と競争するためにチップ法案の立法措置を決議	7月20日	7月19日の米国上院は、半導体産業に数十億ドルの補助金と税額控除を提供するための法案を決議した。自動車から電子機器、そしてハイテク産業までの生産を混乱させた半導体不足を緩和することを狙う。上院は、来週未までに上院と下院で法案を可決するために必要な手続きを64対34の多数で支持した	United States Senate https://www.congress.gov/congressional-record/volume-168/issue-119/senate-section/page/S3362
	米国	4	Intel社とMediaTek社がファウンドリパートナーシップを締結	7月25日	Intel社とMediaTek社は7月25日に、Intel Foundry Services(IFS)の高度なプロセステクノロジーを使用して半導体を製造するための戦略的パートナーシップを発表した。この契約は、MediaTek社が、米国とヨーロッパで大きな生産能力を持つファウンドリパートナーを追加することにより、よりバランスの取れた、回復力のあるサプライチェーンの構築支援を目指す。MediaTek社は、Intelプロセステクノロジーを使用して、さまざまなスマートエッジデバイス用の半導体製造を計画している。IFSは、生産実績のある3次元FinFETトランジスタから次世代技術までのロードマップに基づいて、高性能、低電力、常時接続に最適化されたテクノロジーを備えた幅広い製造プラットフォームを提供する	Intel社 https://www.intel.com/content/www/us/en/newsroom/news/intel-july-2022-announce.html#gs.6uw957

半導体関連記事詳細(3/7)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
半導体	インド	5	インド政府が半導体産業の育成計画を策定	7月27日	<p>インド政府は、7月28日に半導体およびディスプレイの産業支援計画「Semicon India」プログラムを策定した。同プログラムでは半導体、ディスプレイ、それらの設計開発などのエコシステムに投資する企業に助成金を支給する。この計画は4つのスキームで構成されている</p> <ul style="list-style-type: none"> ① インド国内で半導体ウエハー加工工場(前工程)を立ち上げる企業に対する助成金 ② インド国内でディスプレイ工場を立ち上げる企業に対する助成金 ③ インド国内で化合物半導体・光半導体・センサーの工場、もしくは、後工程(組立・テスト等)の工場を立ち上げる企業に対する助成金 ④ 半導体の設計開発を進める企業に対する助成金(DLI: Design Linked Incentive) 	Ministry of Electronics & IT, Government of India https://pib.gov.in/PressReleasesPage.aspx?PRID=1845324
	国際	6	IEC 63068-4:2022 パワーデバイス用SiCホモエピタキシャルウエーハの非破壊欠陥判定基準が発行	7月27日	<p>IEC 63068-4:2022(E) は、光学検査とフォトルミネッセンス (PL) の 2 つの試験方法を体系的に組み合わせることにより、as-grownの 4H-SiC (シリコン カーバイド) ホモエピタキシャル ウェーハの欠陥を特定および評価するための手順を提供する。さらに、このドキュメントでは、光学検査と PL 画像を例示して、SiC ホモエピタキシャル ウェーハの欠陥の検出と分類を可能にする (TC 47 - Semiconductor devices)</p>	International Electrotechnical Commission (IEC) https://webstore.iec.ch/publication/68354

半導体関連記事詳細(4/7)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
半導体	米国	7	米国の製造業と雇用への投資に関して、SKグループとの会合でのバイデン大統領が発言	7月27日	韓国で2番目に大きいコングロマリットであるSKグループは、米国に220億ドルを投資を行うことを発表した。これには半導体のEVバッテリーやバイオテクノロジーへの大規模な投資が含まれている。今後300億ドル近く(米国への投資総額の半分)を半導体エコシステムに投資することを約束しており、この投資は米国の主要大学との提携や、研究開発プログラムに充てられる想定である。狙いとしては、次世代のメモリチップの開発であり、これは米国のハイテク産業全体に利益をもたらすとしている。また、さらに200億ドルを追加投資すると発表しており、これらは半導体から大容量バッテリーなどの技術に投資される想定である	The White House https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2022/07/26/remarks-by-president-biden-in-meeting-with-the-sk-group-on-investments-in-american-manufacturing-and-jobs/

半導体関連記事詳細(5/7)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
半導体	米国	8	Biden大統領が、米国内の半導体産業を活性化させるため「The CHIPS and Science Act」(CHIPS法) 法案に署名	8月8日	<p>Biden大統領は、CHIPS法に署名し、「CHIPS法は、コストを下げ、雇用創出し、サプライチェーンを強化し、中国に対抗する(CHIPS and Science Act Will Lower Costs, Create Jobs, Strengthen Supply Chains, and Counter China)」と題したファクトシートを発表した</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米国の半導体製造に527億米ドルの追加投資(自動車や防衛システムで使用されるレガシー半導体への20億米ドルを含む製造奨励金390億米ドル、研究開発及び人材開発への132億米ドル、国際情報通信技術セキュリティと半導体サプライチェーン活動に提供する5億米ドル) ・半導体及び関連機器製造のため、資本支出に対する25%の投資税額控除 ・CHIPS法のもとで投資される資金を用いて、中国やその他懸念国に特定の施設を建設することを禁止 	<p>The White House</p> <p>https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/08/09/fact-sheet-chips-and-science-act-will-lower-costs-create-jobs-strengthen-supply-chains-and-counter-china/</p>

半導体関連記事詳細(6/7)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
半導体	米国	9	米国商務省産業安全保障局が、ECRAの半導体関連技術について新たに輸出管理を定める規則を発表	8月12日	<p>商務省産業安全保障局(BIS)は、輸出管理改革法(Export Control Reform Act, :ECRA)に基づく、先端技術及び基盤技術の基準を満たす以下の半導体関連技術に対して新たに輸出規制を実施した</p> <ul style="list-style-type: none"> ・酸化ガリウム(Ga₂O₃)とダイヤモンドの2種類のウルトラワイドバンド半導体基板: 半導体をより過酷な条件(高い電圧や温度)下で動作させるための材料であり、この材料を使用した半導体の製造は、世界初の試みとなる。これらの材料を使用したデバイスは、軍事利用における可能性を大幅に高めることができる。 ・GAAFET(Gate-All-Around Field-Effect Transistor)構造の集積回路開発に特化したECAD(Electronic Computer Aided Design)ソフトウェア: ECADは、集積回路やプリント基板の設計、解析、最適化、性能検証に使用されるソフトウェアツールのカテゴリーである。ECADソフトウェアは、軍用および航空宇宙防衛産業において、複雑な集積回路を設計するためのさまざまな用途で使用されている。GAAFET技術は、3ナノメートル以下のテクノロジー・ノードへのスケールアップの鍵となり、より高速でエネルギー効率が高く、耐放射線性の高い集積回路を実現し、防衛や通信衛星などの軍事用途だけでなく、多くの商業用途を前進させることができる。 	<p>米国商務省産業安全保障局 Bureau of Industry and Security(BIS)</p> <p>https://www.bis.doc.gov/index.php/documents/about-bis/newsroom/press-releases/3116-2022-08-12-bis-press-release-wa-2021-1758-technology-es-controls-rule/file</p>

半導体関連記事詳細(7/7)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
半導体	国際	10	CXLコンソーシアムとJEDECは、DRAMおよび不揮発性メモリ技術を共同で進化させることで合意	8月24日	JEDEC 半導体技術協会(JEDEC Solid State Technology Association)とCompute Express Link™(CXL™)コンソーシアムは、8月24日に両組織間の協力関係を正式なものとする覚書(MOU)に署名したことを発表した。この合意は、情報交換を通じてそれぞれの組織で開発された標準を連携して強化すべく、情報や要件、推奨事項、要求事項を相互にコミュニケーションし共有するための共同作業グループを組成することで合意した	JEDEC https://www.jedec.org/news/pressreleases/cxl-consortium-and-jedec-sign-mou-agreement-to-advance-dram-and-persistent-memory
	米国	11	商務省がCHIPSプログラム実施のためにCHIPS.govを立ち上げ	8月25日	「The CHIPS and Science Act of 2022」が超党派で可決され、Biden大統領が法案に署名した後、商務省は8月25日にCHIPS.gov ウェブサイトの立ち上げを発表した。この新しいオンラインリソースには、大統領が署名した大統領令で定められた実施の優先事項が含まれており、プログラムの実施に情報を提供する	米国商務省 (U.S. Department of Commerce) https://www.commerce.gov/news/press-releases/2022/08/commerce-department-launches-chipsgov-chips-program-implementation

今月のピックアップ: デジタルツイン



トピック

デジタルツインコンソーシアムが米国建築科学学会との連携協定に署名

推進組織

Digital Twin Consortium

概要

背景

- Digital Twin Consortium (DTC)は、デジタルツインに関する団体で、関連する技術やアーキテクチャ、セキュリティ、相互運用性の実現を推進しており、多くの産業でデジタルツイン技術を発展させる取り組みを行っている
- 米国建築科学学会 (National Institute of Building Science, NIBS)は、非営利の非政府組織であり、建築環境に関する課題を特定し、解決することを目的としている。NIBSはBIM (Building Information Modeling) 活用の標準化を進めており、デジタルツインとのコラボレーションにより、BIMが持つ機能をさらに拡張することができるとしている

概要

- DTCは、建築業界におけるデジタルツインの利用を促進するために、NIBSとの連携協定を発表した
- DTCとNIBSは、以下の内容について協力を進めていくことに合意した
 - 標準化に必要な要件の策定
 - 各種要素(技術要素など)を調和させることによる相互運用性の実現
 - DTCの水平(産業軸)領域における業務を、垂直(機能軸)領域やユースケース、PoC、プログラム内で採用するために以下の内容を整理すること
 - ✓ ①技術、学術用語、分類法、②セキュリティと信頼性、③概念、情報、構造、行動モデル、④シミュレーションやAIなどの技術の実現、⑤初期コンセプト作成から運用分析までのケーススタディの開発 ⑥リファレンス実装のオープンソース化
 - メンバー間のエンゲージメントを通じた、DTCとNIBSの認知度向上とアドボカシーの強化
 - BIMとデジタルツインに関する共同ワーキンググループを作り、既存の標準を調整し、新たな標準とプロセスを開発する
- 今後も、両団体は定期的な協議やセミナーを通じて、情報交換を行う予定である

今月のピックアップ: デジタルツイン

トピック

OGCのデジタルツインに関連する動向

推進組織

Open Geospatial Consortium (OGC)

概要

背景

- Open Geospatial Consortium (OGC)は、500以上の企業、政府機関、研究機関、大学からなる国際コンソーシアムであり、地理空間に関する情報の標準化などを推進している
- OGCは、デジタルツインで風景や建物を3Dモデル化する際のデータフォーマットとして使用されている国際標準規格であるCityGMLを定める等、デジタルツインに関連した標準化活動を実施している
- 2022年8月、標準化を推進することを目的として、COG Candidate Standard、OGC CoverageJSON Community Standard、City JSON Community Standard更新版について、意見を公募している

概要

- **Cloud Optimized GeoTIFF (COG) Candidate Standardの意見公募:** COG Candidate Standardは、既に GDAL*1やCOG explorer*2などのコミュニティが実装しているプラクティスについて、OGC標準として正式化することを目的としている。COGは、ウェブ上で画像の効率的なストリーミングや部分的なダウンロードを可能にし、データの高速度可視化や地理空間処理のワークフローを実現するものである
- **OGC CoverageJSON Community Standardの意見公募:** CoverageJSONは、多次元データをWebに公開するためのフォーマットであり、主な設計目標は、シンプルさ、機械及び人間の読みやすさ、複雑なデータの保存と使用における効率性である。主な使用例は、ウェブブラウザ内で時空間データを表示・操作するためのインタラクティブな視覚化を可能にすることである
- **CityJSON Community Standardの意見公募:** 提案されている更新版では、OGC CityGMLデータモデルバージョン3.0のサポートや、ストリーミングによるCityJSONファイルの処理のサポートなど、v1.0に対する大幅な改善が含まれている。CityJSONは、CityGMLデータモデルのWebフレンドリーな表現形式であり、都市で見られる一般的な3Dオブジェクト（建物、道路、川、橋、植生、都市など）及びそれらの関係を記述する方法を定義しているものである

*1 GDALは、地理空間情報データフォーマット変換用のライブラリ

*2 COG explorerは、OCGを視覚的に調査できるアプリ

デジタルツイン関連記事詳細(1/3)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
デジタルツイン	米国	1	デジタルツインコンソーシアムが米国国立建築科学研究所との連携協定に署名	7月14日	<p>DTCは、建築業界におけるデジタルツインの利用を促進するために、NIBSとの連携協定を発表した</p> <p>DTCとNIBSは、以下の内容について協力を進めていくことに合意した</p> <ul style="list-style-type: none"> ・標準化に必要な要件の策定 ・各種要素(技術要素など)を調和させることによる相互運用性の実現 ・DTCの水平(産業軸)領域における業務を、垂直(機能軸)領域やユースケース、PoC、プログラム内で採用するために以下の内容を整理すること <p>①技術、学術用語、分類法、②セキュリティと信頼性、③概念、情報、構造、行動モデル、④シミュレーションやAIなどの技術の実現、⑤初期コンセプト作成から運用分析までのケーススタディの開発 ⑥リファレンス実装のオープンソース化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メンバー間のエンゲージメントを通じた、DTCとNIBSの認知度向上とアドボカシーの強化 ・BIMとデジタルツインに関する共同ワーキンググループを作り、既存の標準を調整し、新たな標準とプロセスを開発する <p>今後も、両団体は定期的な協議やセミナーを通じて、情報交換を行う予定である</p>	Digital Twin Consortium https://www.digitaltwinconsortium.org/press-room/07-14-22/
	国際	2	IDTAとOMPIは、相互運用可能な産業用デジタルツインのためのグローバルエコシステムを構築および統合するための覚書に署名	7月28日	<p>Industrial Digital Twin Association(IDTA)とOpen Manufacturing Platform (OMP)は、相互運用可能な産業用デジタルツイン(特に、アセット管理シェル, ASS)のためのグローバルエコシステムを構築および統合するための覚書を締結した。両組織は、AASに基づく技術ソリューションの開発要件に共同で取り組むことを目的として、共通の主要テーマについて合意している。</p> <p>IDTAのゼネラルマネージャーChristian Mosch博士は「IDTA の使命の 1 つは、業界の専門知識を統合して、産業用デジタルツインの共通の国際標準を作成することです。OMPIは、自動化と自律性を推進するオープンスタンダードに基づくソリューションの開発に取り組んでおり、成長するグローバルエコシステムの貴重なパートナーです。共同プロジェクトでアセット管理シェルの開発、展開、採用を加速するための相互協力を楽しみにしています。私たちの経験を共有することで、相互運用可能な技術への道が開かれ、業界が利用できるAASアプリケーションの範囲が広がります」と述べている</p>	Industrial Digital Twin Association (IDTA) https://industrialdigitaltwin.org/en/new-s-dates/idta-and-omp-collaborate-3837

デジタルツイン関連記事詳細(2/3)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)	
デジタルツイン	国際	3	OGC は、CityJSONの新しいバージョンをコミュニティ標準として採用することについて、パブリックコメントを求めている	8月10日	<p>Open Geospatial Consortium(OGC)は、CityJSONコミュニティ標準の更新バージョン(v1.1)に関するパブリックコメントを求めている。提案には、OGC CityGMLデータモデルバージョン3.0のサポートや、ストリーミングによる大きなCityJSONファイルの処理のサポートなど、v1.0に対する大幅な改善が含まれている。CityJSONは、CityGMLデータモデルのWebフレンドリーな表現形式であり、デジタルツインなどの用途で使用されるもので、都市で見られる一般的な3Dオブジェクト(建物、道路、川、橋、植生、都市など)とそれらの間の関係を記述する方法を定義している。</p> <p>【補注】CityGMLとCityJSONはともにデータ形式で相互に互換性がある。例えば、建物や街の様子を再現する3D都市モデルである「東京都デジタルツイン実現プロジェクト」などで、使用されている</p> <p>CityGML:3D都市モデルの保存と交換のためのオープンな標準化データモデルで、都市スケールの分析・シミュレーションに必要なセマンティクス(建物等のオブジェクトの定義、名称・用途、建設年などの都市活動情報)を記述できる</p> <p>CityJSON:3D都市モデルを格納するためのJSONベースのエンコーディングで、ファイルサイズがCityGMLと比較して1/6程度と軽量であることや開発者が使いやすいことが特徴</p>	Open Geospatial Consortium (OGC)	https://www.ogc.org/pressroom/pressreleases/4741
	国際	4	OGCは、OGC Coverage JSON Community Standardに関するパブリックコメントをリクエスト	8月11日	<p>Open Geospatial Consortium(OGC)は、OGC CoverageJSON Community Standardの候補について意見を公募している。OGC Community Standardでは、広く利用されているオープンソースの実装やライブラリがいくつか存在している。CoverageJSONの主な設計目標は、シンプルさ、機械可読性及び人間可読性、複雑なデータの保存と使用の効率性である。CoverageJSONの主なユースケースは、Webブラウザ内で時空間データを表示および操作するインタラクティブな視覚化の開発を可能にすることである</p> <p>【補注】CoverageJSON:地理的データをWebに公開するためのデータ形式</p> <p>CoverageJSON:ブラウザやモバイルアプリケーションなどの軽量クライアントへの効率的なデータ転送をサポートすることで、科学研究者などのユーザーによるデータの直接的なローカル操作を可能とする</p>	Open Geospatial Consortium	https://www.ogc.org/pressroom/pressreleases/4743

デジタルツイン関連記事詳細(3/3)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
デジタルツイン	国際	5	OGCは、Cloud Optimized GeoTIFF (COG) 標準に関するパブリックコメントをリクエスト	8月18日	<p>Open Geospatial Consortium(OGC)は、Cloud Optimized GeoTIFF(COG)Candidate Standardに関する意見を公募している。このCOG Candidate Standardは、既に GDALやCOG explorerなどのコミュニティが実装しているプラクティスについて、OGC標準として正式化することを目的としている。COGは、ウェブ上で画像の効率的なストリーミングや部分的なダウンロードを可能にし、データの高速度可視化や地理空間処理のワークフローを実現するものである</p> <p>【補注】GeoTIFFは、国土地理院の「地理空間情報ライブラリー」などで使用されている画像形式</p> <p>GeoTIFF:TIFFファイルに地理参照情報(投影法による地図、座標など)が埋め込まれたパブリックドメインの標準規格メタデータ</p>	Open Geospatial Consortium https://www.ogc.org/pressroom/pressreleases/4748
	国際	6	IDTAがサブモデルのテンプレートを公開	8月23日	<p>資産管理シェル(Asset Administration Shell, ASS)サブモデルへのMTPの埋め込みを定義し、さらなるサブモデルとの関係を確立するサブモデルテンプレート「資産管理シェルへのモジュール・タイプ・パッケージ(MTP)データの組み込み」は、90 日間の審査を経て公開された。このドキュメントには、独自のMTPサブモデルを作成するための全ての関連情報が記載されている</p>	Industrial Digital Twin Association (IDTA) https://industrialdigitaltwin.org/en/news-dates/publication-of-idta-submodel-templates-4071

今月のピックアップ:サイバーセキュリティ



トピック

NIST Special Publication 800-66, Revision 2の草案を公表

推進組織

米国国立標準技術研究所(NIST)

概要

背景

- 1901年に設立され、現在は米国商務省の一部であるNISTは、経済的安全保障を強化し、生活の質を向上させる方法で、計量学、標準、技術を進歩させることにより、米国の革新と産業競争力の促進することをミッションに掲げている
- 1996年に立法された、医療保険の携行性と責任に関する法律(HIPAA)は、患者の同意や自覚なしに機密健康情報が開示されないよう、医療提供者、医療保険会社、医療事務処理会社等が適切に保護するための国家規格の採用を、アメリカ合衆国保健福祉省(HSS)に要求する連邦法である
- NISTは、HIPAAに含まれる、医療機関が作成、受信、維持、または送信する電子医療情報(ePHI)の保護に特に重点を置いているHIPAA Security Ruleについて、対象組織が理解し適切に使用できるよう支援するための、サイバーセキュリティガイダンスNIST Special Publication 800-66を発行した。これは、HIPAA Security Ruleを要約し、HIPAA Security Ruleの構造と構成の一部を説明するものである
- NISTは、2008年にNIST Special Publication 800-66の初の改訂版を発行した。また、NISTは2005年に発行した、組織と情報システムのためのセキュリティおよびプライバシー管理策(NIST SP 800-53)を繰り返し更新し、2014年には独自のサイバーセキュリティフレームワークを開発した

概要

- NISTは、医療機関が患者の健康情報を保護するための支援を目的とした、NIST Special Publication 800-66, Revision 2の草案を公表した。NISTが今回の改訂版の草案を作成した主な理由には、2008年の改訂時には存在していなかった、NISTの他のサイバーセキュリティガイダンスとの統合やサイバーセキュリティリソースとの関連性の明確化がある
- 本草案は、医療業界がePHIの機密性、完全性、可用性を維持できるように設計されている
- NIST所属のサイバーセキュリティの専門家であるJeff Marron氏は「この改訂はより実用的であるため、医療機関のサイバーセキュリティに対する姿勢や、HIPAA Security Ruleの遵守状況の改善につながる。」と述べている

今月のピックアップ:サイバーセキュリティ



トピック

ゼロトラスト*¹ アーキテクチャ*² の実装ガイドライン初期ドラフトについて意見を公募

推進組織

米国標準技術研究所(National Institute of Standards and Technology, NIST)

概要

背景

- 2022年6月、NISTのNational Cybersecurity Center of Excellence (NCCoE)のZero Trust Architecture (ZTA)チームは、“Implementing a Zero Trust Architecture”のNIST SP 1800-35A (Executive Summary)の初期ドラフトを公表した
- 2022年7月、NIST SP 1800-35B (Approach, Architecture, and Security Characteristics)の初期ドラフトを公表した
- 2022年8月、“Implementing a Zero Trust Architecture” NIST SP 1800-35C (How-To Guides)及びNIST SP 1800-35D (Functional Demonstrations)の初期ドラフトを公表し、意見を公募している

概要

- NIST SP 1800-35 “Implementing a Zero Trust Architecture” (初期ドラフト) では、NCCoEとその共同作業者が、ZTAの概念と原則に沿った相互運用可能なオープンスタンダードベースのZTAを実装するために、商業的に利用可能な技術をどのように使用しているかを要約しており、ZTAへの移行を計画するために役立つものである。
 - 今後、プロジェクトが進むにつれて、初期ドラフトが更新され、追加版がリリースされる予定である
 - NIST SP 1800-35C (How-To Guides) では、ZTAを実装するための構築手順について説明している
 - NIST SP 1800-35D (Functional Demonstrations) では、ZTAセキュリティ機能を紹介するためのユースケース及び各実装例を用いて実証した結果について説明している
- *1:ゼロトラストは、境界の内部が侵害されることも想定したうえで、情報システムおよびサービスの要求ごとに適切かつ必要最小の権限でのアクセス制御を行う際に、不確実性を最小限に抑えるように設計された概念
- *2:ゼロトラストアーキテクチャは、ゼロトラストの概念を利用し、クラウド活用や働き方の多様化に対応しながら、政府情報システムのセキュリティリスクを最小化するための論理的構造的な考え方

サイバーセキュリティ関連記事詳細(1/12)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
サイバーセキュリティ	米国	1	CISAがポスト量子暗号の取り組みを発表	7月6日	米国国土安全保障省サイバーセキュリティ・インフラストラクチャセキュリティ庁(CISA)は、量子コンピューティングによってもたらされる脅威に対処するための省庁の取り組みを統一し推進するために、Post-Quantum Cryptography Initiativeの設立を発表した。この取り組みは、省庁間および産業界のパートナーとの連携により、国土安全保障省(DHS)の取り組みに加え、商務省の国立標準技術研究所(NIST)で進められている取り組みを基に、重要インフラと政府ネットワークの所有者および運用者をポスト量子暗号への移行中に支援する。また、現在の量子脆弱性暗号化に代わる新しい標準を規定するための量子暗号化後の標準化プロジェクトに向けた重要なマイルストーンである	米国国土安全保障省サイバーセキュリティ・インフラストラクチャセキュリティ庁(CISA) https://www.cisa.gov/news/2022/07/06/cisa-announce-s-post-quantum-cryptography-initiative
	欧州	2	欧州ネットワーク情報セキュリティ機関(ENISA)は、欧州議会の産業研究エネルギー委員会(ITRE)のメンバーを歓迎し、サイバーセキュリティの課題と最新の政策展開について議論した	7月19日	欧州連合サイバーセキュリティ機関(ENISA)は、欧州議会の産業研究エネルギー委員会(ITRE)のメンバーと、サイバーセキュリティの課題と最新の政策展開について議論した。訪問プログラムでは、活動紹介の他、サイバーポリシーに関連する議論、サイバーセキュリティ意識向上に向けた活動やサイバースキルトレーニング活動に関連するプレゼンテーションが実施された	欧州ネットワーク・情報セキュリティ機関(ENISA) https://www.enisa.europa.eu/news/enisa-news/cybersecurity-policy-challenges-on-the-agenda-of-the-european-parliament-delegation-visit-to-enisa

サイバーセキュリティ関連記事詳細(2/12)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
サイバーセキュリティ	米国	3	米国国立標準技術研究所(NIST)はヘルスケア向けのサイバーセキュリティガイドンスを更新	7月21日	米国国立標準技術研究所(NIST)は、医療機関が患者の個人情報を守るための支援を目的として、サイバーセキュリティガイドンスを更新した。新しいガイドンスでは、医療業界が電子医療情報(ePHI)の機密性、完全性、可用性を維持できるように設計されている。これは処方箋、検査結果、通院や予防接種の記録など、幅広い患者データを対象としている。同機関サイバーセキュリティの専門家であるJeff Marron氏は「この改訂は、医療機関がサイバーセキュリティの態勢を改善し、セキュリティ規則に準拠できるよう、より実行可能な改定になっている」と述べている	米国国立標準技術研究所(NIST) https://www.nist.gov/news-events/news/2022/07/nist-updates-guidance-health-care-cybersecurity
	米国	4	米国 Indiana州 地方自治体は、州技術局(IOT)の新しいサイバーセキュリティ報告法の遵守に向けて準備を進める	7月21日	Indiana州技術局(IOT)は、地方自治体および行政区画に対し、サイバーセキュリティインシデントの連絡先を更新するための年次締め切りが9月1日に迫っていることを伝達した。Indiana州議会で満場一致で可決された法案HEA1169は、Indiana州のすべての行政区画と州の機関が、法人代表者の名前、電話番号、電子メールなどのサイバーセキュリティの連絡先情報を州のIOT部門に提供し、サイバーセキュリティインシデントを報告することを義務付けている	Indiana Office of Technology https://events.in.gov/event/local_governments_moving_toward_compliance_with_indianas_new_cybersecurity_reporting_law?utm_campaign=widget&utm_medium=widget&utm_source=State+of+Indiana

サイバーセキュリティ関連記事詳細(3/12)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
サイバーセキュリティ	中国	5	中国のサイバースペース管理局(CAC)は、インドネシアの国家ネットワーク暗号局とサイバーセキュリティ協力行動計画に署名	7月29日	中国国家サイバースペース管理局とインドネシア国家ネットワーク暗号局は、サイバーセキュリティ協力のための行動計画に署名し、両国間のサイバーセキュリティ能力構築における協力を深めた	中国国家サイバースペース管理局 http://www.cac.gov.cn/2022-07/29/c_1660713333439712.htm
	国際	6	Microsoft社、脅威インテリジェンスと攻撃対象領域管理のための新たなソリューションを発表	8月2日	Microsoft社は、比類のない脅威インテリジェンスを提供するというビジョンに基づき、脅威アクターの活動に関するより深いコンテキストを提供し、企業がインフラをロックダウンし、攻撃対象領域を縮小するために役立つ2つの新しいセキュリティ製品を発表した。Microsoft Defender Threat Intelligenceでは、脅威アクターの活動やパターンを追跡することでこれまで以上に多くのコンテキスト、洞察、分析を得られる。またMicrosoft Defender External Attack Surface Managementでは、セキュリティチームがインターネットからアクセス可能な未知の未管理リソースを発見することができ、攻撃者の潜在的な侵入点となり得る管理されていないリソース発見を支援することができる	Microsoft社 https://www.microsoft.com/security/blog/2022/08/02/microsoft-announce-s-new-solutions-for-threat-intelligence-and-attack-surface-management/

サイバーセキュリティ関連記事詳細(4/12)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
サイバーセキュリティ	中国	7	中国国家インターネット情報弁公室がデジタルチャイナ年次開発報告書を発表	8月2日	国家インターネット情報弁公室は「デジタルチャイナ発展報告書(2021年)」を発表した。報告書では、2021年に各地域と各部門がデジタルチャイナの構築と展開の要件を積極的に実施し、デジタルインフラストラクチャ、デジタル技術、デジタル経済、デジタル政府、デジタル社会の構築推進を支持したと記載されている。また、すべての地域は、開発とセキュリティの一体化の原則を主張し、データガバナンスルールを積極的に模索し、プライバシーコンピューティングに代表されるデータセキュリティ技術の適用及びデータ要素市場の育成を加速することを推進している	中国国家サイバースペース管理局 https://www.cnii.com.cn/rmydb/202208/t20220804_402152.html

サイバーセキュリティ関連記事詳細(5/12)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
サイバーセキュリティ	米国	8	米国国立標準技術研究所(NIST)が「Implementing a Zero Trust Architecture」の予備の草案を公開し、意見募集中	8月9日	NIST SP 1800-35 “Implementing a Zero Trust Architecture” (初期ドラフト) では、NCCoEとその共同作業者が、ZTAの概念と原則に沿った相互運用可能なオープンスタンダードベースのZTAを実装するために、商業的に利用可能な技術をどのように使用しているかを要約しており、ZTAへの移行を計画するために役立つものである。今後、プロジェクトが進むにつれて、初期ドラフトが更新され、追加版がリリースされる予定である。NIST SP 1800-35C(How-To Guides)では、ZTAを実装するための構築手順について説明している。NIST SP 1800-35D(Functional Demonstrations)では、ZTAセキュリティ機能を紹介するためのユースケース及び各実装例を用いて実証した結果について説明している	米国国立標準技術研究所(NIST) https://csrc.nist.gov/publications/detail/sp/1800-35/draft
	国際	9	ISO/IEC 15408 2022を発表 (ISO/IEC JTC 1/SC 27 - Information security, cybersecurity and privacy protection)	8月9日	ISO/IECは、ISO/IEC15408の改定版であるISO/IEC15408 2022(情報セキュリティ、サイバーセキュリティ、プライバシー保護 - ITセキュリティの評価基準)を発表した。 <ul style="list-style-type: none"> ・Part1: 一般的な概念と原則(各Partの概要、使用される用語と略語の定義、評価対象(TOE)の中心概念、評価の背景と評価基準が対象とするユーザーについて説明) ・Part2: セキュリティ機能構成コンポーネント(セキュリティ評価を目的としたセキュリティ機能コンポーネントの要求構造と内容を定義) ・Part3: セキュリティ保証コンポーネント(セキュリティ保証要件を定義) ・Part4: 評価方法及び評価活動を規定するためのフレームワーク(客観的で反復可能かつ再現可能な評価方法と評価活動を規定するための標準的なフレームワーク) ・Part5: セキュリティ要件の定義済みパッケージ(セキュリティ保証及びセキュリティ機能要求のパッケージを提供) 	International Electrotechnical Commission (IEC) https://webstore.iec.ch/publication/78355

サイバーセキュリティ関連記事詳細(6/12)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
サイバーセキュリティ	米国	10	CISA、選挙コミュニティ向けに無料のサイバーセキュリティ資料のツールキットを公開	8月10日	米国サイバーセキュリティ・社会基盤安全保障庁(CISA)は選挙コミュニティのために無料のサイバーセキュリティキットである「Protecting U.S. Elections: A CISA Cybersecurity Toolkit」を発表した。これは州や地域の選挙管理者がインフラのサイバーセキュリティとレジリエンスを向上させるために利用できる無料のサービスやツールのワンストップカタログであり、CISAのJoint Cyber Defense Collaborative(JCDC)を通じて公開されている。このキットは、①CISAと米国選挙支援委員会が開発した「Election Security Risk Profile Tool」を使った選挙管理者のリスク評価②有権者情報、ウェブサイト、電子メールシステム、ネットワークの保護に関連するツールの検索 ③フィッシング、ランサムウェア、分散型サービス拒否(DDoS)攻撃から資産の保護の3つの分類で構成されている	米国サイバーセキュリティ・社会基盤安全保障庁(CISA) https://www.cisa.gov/news/2022/08/10/cisa-releases-toolkit-free-cybersecurity-resources-election-community
	米国	11	米国国土安全保障省監察総監室は、「DHSは偽情報キャンペーンに対抗する統一戦略を必要とする」と題された報告書を発表	8月10日	米国国土安全保障監察総監室(OFFICE OF INSPECTOR GENERAL Department of Homeland Security)は「DHSは偽情報キャンペーンに対抗する統一戦略を必要とする」と題されたレポートを発表した。この報告書では、DHSの各部門は、様々なソーシャルメディアプラットフォームで偽情報対策に取り組んでたが、DHSは、海外と国内の両方から発信される偽情報に効果的に対抗するための部門全体の統一戦略をまだ持っていない。DHSは、偽情報が新たな脅威であり、進化しているため、各部門の取り組みを統一するという課題に直面しており、ソーシャルメディアに現れる偽情報に対抗するための統一戦略の策定が必要であるとしている	米国国土安全保障省監察総監室(OFFICE OF INSPECTOR GENERAL Department of Homeland Security) https://www.oig.dhs.gov/sites/default/files/assets/2022-08/OIG-22-58-Aug22.pdf

サイバーセキュリティ関連記事詳細(7/12)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
サイバーセキュリティ	国際	12	サイバーセキュリティとテクノロジー業界をリードする企業連合が、サイバー攻撃をより迅速かつ効率的に検知・阻止するためのオープンソースプロジェクトを立ち上げ	8月10日	他の企業15社と共にSplunk社、AWS社、Broadcom社は、セキュリティツールやリソースを統合し、データのサイロ化を解消するための幅広い取り組みで協力することとなった。Black Hat USA 2022で発表されたOpen Cybersecurity Schema Framework(OCSF)プロジェクトは、企業がサイバー攻撃をより迅速かつ効率的に検知、調査、停止できるようにするためのものである。今日のサイバー攻撃を検知し阻止するためには、サイバーセキュリティツール間の連携が必要であるが、複数のソースからのデータを正規化するには多大な時間とリソースを必要とする。OCSFは、簡素化され、ベンダーに依存しない分類法を提供することを目的としたオープンソースの取り組みで、すべてのセキュリティチームが、時間のかかる初期段階の正規化作業を行わずに、より良い、より速いデータの取り込みと分析を実現できるようにする	TANIUM社 https://www.tanium.com/press-releases/cybersecurity-and-technology-industry-leaders-launch-open-source-project/
	米国	13	米国連邦取引委員会(FTC)は、商用監視と緩いデータ・セキュリティ慣行を取り締まる規則の整備を検討	8月11日	米国連邦取引委員会(FTC)は、有害な商用監視と緩いデータ・セキュリティを取り締まるための規則を検討していることを発表した。商用監視とは人々に関する情報を収集、分析し、利益を得るビジネスであると定義されている。昨今、大規模な監視によってデータ漏洩、詐欺、不正操作、その他の悪用のリスクと利害関係が高まっている。FTCの規則制定提案の事前通知は、商用監視から生じる損害と、人々のプライバシーと情報を保護するために新しい規則が必要かどうかについて、パブリックコメントを求めている。	米国連邦取引委員会(FTC) https://www.ftc.gov/news-events/news/press-releases/2022/08/ftc-explores-rules-cracking-down-commercial-surveillance-lax-data-security-practices

サイバーセキュリティ関連記事詳細(8/12)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
サイバーセキュリティ	中国	14	中国国家サイバースペース管理局は、「インターネット情報サービスのアルゴリズム推奨管理規則」に基づく国内のインターネット情報サービスアルゴリズムの名称と申請番号を公表	8月12日	中国国家サイバースペース管理局は、「インターネット情報サービスのアルゴリズム推奨管理規則」に基づいて、中国国内のインターネット情報サービスのアルゴリズムの名称と申請番号を公開し、出願システムを通じて関連情報を照会することができるようになった。企業や個人で疑問等がある場合、関連する証拠資料を用意して提起ができる	中国国家サイバースペース管理局 http://www.cac.gov.cn/2022-08/12/c_1661927474338504.htm
	アフリカ	15	トーゴ共和国と国連アフリカ経済委員会が、African Cybersecurity Centerを設立	8月16日	トーゴ共和国と国連アフリカ経済委員会 (ECA) は、サイバーセキュリティの調整と研究のためのアフリカセンター (African Center for Coordination and Research in Cybersecurity) を共同で設立することで合意した。同センターは、Lomé (トーゴ) を拠点とするサイバーセキュリティ情報とインテリジェンスの中央地域ハブとして、サイバーセキュリティの推進とサイバー犯罪の捜査に関する専門知識と活動において、独立かつ客観的に行動することになる。主なミッションは、①アフリカ諸国のサイバーセキュリティ機関の能力向上と支援②アフリカ諸国の政府、政策立案者、法執行機関、セキュリティ専門家と協力し、サイバー脅威を評価・軽減するための効果的なフレームワークの構築及び同地域のサイバーセキュリティの推進③地域内のサイバーセキュリティ推進のための高度に専門化された技術・研究能力の提供である	United Nations Economic Commission for Africa (ECA) https://www.uneca.org/stories/republic-of-togo-and-the-united-nations-economic-commission-for-africa-sign-a-memorandum-of

サイバーセキュリティ関連記事詳細(9/12)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
サイバーセキュリティ	イギリス	16	イギリスにおけるサイバーセキュリティ侵害の組織的経験の調査	8月17日	イギリスのデジタル・文化・メディア・スポーツ省(DCMS)は2021年3月に英国の企業、慈善団体、教育機関を対象として行った「サイバーセキュリティ侵害調査」の結果を発表した。この調査結果は、企業や組織が直面するサイバーセキュリティの脅威の性質と重要性、及び安全を維持するために他の組織が行っていることを理解するのに役立つものである。具体的な狙いとして、①侵害前の既存のサイバーセキュリティのレベルの理解②組織が受けたサイバー攻撃の種類の特長③侵害が発生した直後、中期的、長期的に、企業や組織がどのように行動するか把握④企業や組織が直ちに、そして将来にわたって受ける影響の調査⑤サイバー攻撃を受けて、サイバーセキュリティの仕組みがどのように変化したかの調査が含まれる	イギリス政府 https://www.gov.uk/government/publications/exploring-organisational-experiences-of-cyber-security-breaches
	ニュージーランド	17	トーゴ共和国と国連アフリカ経済委員会が、African Cybersecurity Centerを設立	8月18日	CERT NZの新しいリサーチでは、ニュージーランド人は、電子メールの不審なリンクをクリックしない、スパムメールを削除するなど、受動的な行動には長けているが、オンラインで安全に過ごすための積極的な行動は十分でないと発表された。この調査ではニュージーランド人の62%が個人的にサイバー脅威を経験したことがあることが判明した。それにもかかわらず、サイバー脅威は懸念分野で9位(21%)にとどまり、ニュージーランド人の70%はサイバーセキュリティのレベルに自信を持っていることがわかった	CERT NZ https://www.cert.govt.nz/business/news-and-events/a-changing-cyber-world-is-outpacing-new-zealanders-security-steps-research/

サイバーセキュリティ関連記事詳細(10/12)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
サイバーセキュリティ	米国	18	CISA と選挙セキュリティパートナーは、2022年の中間選挙に備えて投票演習を実施	8月19日	米国サイバーセキュリティ・社会基盤安全保障庁(CISA)は、米国選挙支援委員会(EAC)、全米国務長官協会(NASS)、および全米州選挙管理委員会(NASED)と連携して、全米最大の年次選挙セキュリティ演習を開催した。第5回目となる「Tabletop the Vote」には、全米から官民の選挙セキュリティ・パートナーが参加した。この演習では、選挙業務に影響を与えるさまざまな仮想シナリオが設定され、参加者はサイバーおよび物理的なインシデントの計画、準備、識別、対応、回復に関する実践を共有する機会を得た	米国サイバーセキュリティ・社会基盤安全保障庁(CISA) https://www.cisa.gov/news/2022/08/19/cisa-and-election-security-partners-hold-tabletop-vote-exercise-preparation-2022
	イギリス	19	イギリスの建設プロジェクトを支援する新しいガイダンスが発表	8月23日	イギリスの建設プロジェクトを支援する新しいガイダンスが、国家サイバーセキュリティセンター(National Cyber Security Centre, NCSC)、国家インフラ保護センター(Centre for the Protection of National Infrastructure, CPNI)、ビジネス・エネルギー・産業戦略省(Business, Energy and Industrial Strategy, BEIS)の3者によって共同で発表された。新しい情報セキュリティ・ベストプラクティスガイドは、これらの企業が、共同事業プロジェクトで作成、保存、共有するデータを安全に取り扱う方法について、それぞれに適した助言を提供することで、機密データを攻撃者から安全に保護できるよう支援することを目的としている	イギリス国家サイバーセキュリティ・センター(NCSC) https://www.ncsc.gov.uk/news/joint-ventures-construction-guidance

サイバーセキュリティ関連記事詳細(11/12)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
サイバーセキュリティ	中国	20	中国サイバーセキュリティ2022年次総会が開催	8月26日	中国サイバーセキュリティ2022年次総会が「デジタル情報基盤のセキュリティバリアの構築」をテーマとしたオンラインで開催された。本会議は毎年開催されており、今年は、「ニューノーマルにおけるネットワークセキュリティ運用」、「デジタルインフラの新しい防衛ラインの構築とネットワークと宇宙セキュリティの新しい未来の強化」、「サプライチェーンのネットワークと宇宙セキュリティ」、「データセキュリティのコンプライアンス管理と予防の促進」を内容として設定した。毎年開催される本会議は、国内のネットワークセキュリティ分野における重要な会議であり、国内のネットワークセキュリティ産業、学術、研究、応用の各分野における技術・ビジネス交流の橋渡しとなり、中国のネットワークセキュリティレベルの向上と社会全体のネットワークセキュリティに対する意識向上につながるものである	中国サイバーペース管理局 (CAC) http://www.cac.gov.cn/2022-08/26/c_1663136694042607.htm
	シンガポール	21	シンガポールサイバーセキュリティ庁は、「シンガポール・サイバー・ランドスケープ(SCL)2021」を公表	8月29日	シンガポールサイバーセキュリティ庁(Cyber Security Agency of Singapore, CSA)は、「シンガポール・サイバー・ランドスケープ(Singapore Cyber Landscape)2021」を発表した。本書は、2021年のシンガポールのサイバーセキュリティ状況を世界のトレンドやイベントを背景に検証し、安全で信頼できるサイバーペースの構築に向けたシンガポールの取り組みに焦点を当てたものであり、ランサムウェアとフィッシングがシンガポールの組織や個人に与えた脅威を明らかにしている	シンガポールサイバーセキュリティ局(CSA) https://www.csa.gov.sg/News/Press-Releases/ransomwar e-and-phishing-attacks-continued-to-threaten-singapore-organisations-and-individuals-in-2021

サイバーセキュリティ関連記事詳細(12/12)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
サイバーセキュリティ	米国	22	The NCCoE Buzz:エンタープライズモビリティのための7つのプライバシー課題	8月30日	米国国立標準技術研究所(NIST)は、組織が従業員にモバイルデバイスの業務利用を許可する場合、プライバシーに関するリスクがあるとして、①デバイスの紛失による情報の喪失②デバイスの監視③サードパーティセキュリティツール経由のデータ送信④悪意のあるアプリケーション⑤組織のポリシーに対する従業員の意識⑥安全でない公衆無線LAN⑦デバイスの紛失・盗難の7つを課題に挙げた	米国国立標準技術研究所(NIST) https://www.nccoe.nist.gov/news-insights/nccoe-buzz-7-privacy-challenges-enterprise-mobility

今月のピックアップ: Beyond5G(6G)



トピック

イギリスが韓国と通信技術パートナーシップを通じた5G及び6Gのイノベーションを計画

推進組織

イギリス政府

概要

背景

- イギリス政府は、オープンネットワーク研究開発基金の一環で、5G通信サプライチェーン多様化戦略を実現するために、Future Open Networks Research Challenge(FONRC)を発表している。これは、イギリスの通信サプライチェーンを多様化するために、産学協同で将来を見据えたオープンで相互運用可能なソリューションを開発することを目的としている
- FONRCの具体的な目的として、①オープン性と相互運用性が将来のネットワークアーキテクチャとシステムにデフォルトで組み込まれることを目標に、将来の技術ロードマップに影響を与える研究を実施すること、②標準開発機構におけるイギリスの影響力の強化に貢献すること、③イギリスの電気通信研究開発エコシステムと電気通信能力を強化すること、④将来関連する政府のイニシアティブと適宜関わり、イギリスの進化する将来のネットワークと6Gビジョンに積極的に貢献することを上げている

概要

- イギリス政府は、既にFONRCを掲げているが、さらに通信業界を後押しするために、イギリス・韓国間の通信技術パートナーシップを発足させる新しい計画を通じて、5Gおよび6Gのイノベーションを促進する予定である
- イギリスは、韓国との共同出資による360万ポンドのコンペティションにも160万ポンドを投じ、Open RAN技術の開発を加速させる研究開発プロジェクトにも協力する予定である
- またイギリス・韓国の両国は、Open RANネットワークの電力効率を向上させる技術ソリューションの開発を加速させるために、数社からなるグループに資金を提供する。電力消費は主要な運用コストであるため、この取り組みはOpen RAN技術の幅広い採用を支援し、運用コストの削減とネットゼロの実現を支援することになる

今月のピックアップ: Beyond5G(6G)



トピック

6G-IA関連の動向

推進組織

6G-IA/Next G Alliance/5GAA

概要

背景

- 6G Smart Networks and Services Industry Association(6G-IA)は、次世代のネットワークとサービスに関する欧州の産業と研究の代表機関であり、Beyond5Gや6Gにおける標準化や国際協力等の活動を行っている
- Next G Allianceは、通信業界団体であるAlliance for Telecommunications Industry Solutions(ATIS)が設立した団体であり、今後10年間で北米の無線通信技術を先導している
- 5G Automotive Association(5GAA)は、自動車、テクノロジー、電気通信業界の企業で構成されるグローバルな業界横断的組織であり、将来のモビリティのためのソリューションを開発している

概要

【6G-IAがNext G Allianceと覚書を締結】

- 6G-IAとNext G Allianceは、6G通信システム及びネットワーク分野での情報交換に関する覚書(MoU)を締結した。このMoUは、6G関連のワークショップ、セミナー、ウェビナー、トライアルを含む共同活動に関する協力を含んでいる
- ATISは、「Next G Allianceは、6Gの未来を推進するために、北米の6Gビジョンを策定し、National 6G Roadmapでその達成に向けたステップを示した。Next G Allianceと6G-IAとの協力は、グローバルな6Gモバイルワイヤレスエコシステムの開発において、両組織の目的を推進するものである」と述べている

【6G-IAが5GAAと覚書を締結】

- 6G-IAと5GAAは、Vehicle to X(V2X)及びConnected and Automated Driving(CAD)に関するEU助成プロジェクトと関連業界との連携を強化し、成果をうまく活用することを目的に覚書(MoU)を締結した。このMoUで、両者はコネクテッドモビリティと自動運転モビリティの分野と社会全体の利益のために協力することに合意した

Beyond5G(6G)関連記事詳細(1/5)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
Beyond 5G(6G)	ドイツ	1	Nokia社、ドイツの6Gライトハウスプロジェクトを主導	7月11日	Nokia社は、7月11日にドイツの国家プロジェクトである「6G-ANNA」を主導することを発表した。同社は、6G-ANNAの29のパートナーと協力し、6Gの研究および標準化を主導・推進する。6G-ANNAの資金は、連邦教育研究省(Bundesministerium für Bildung und Forschung, BMBF)から提供され、ドイツとヨーロッパの6Gのアジェンダを強化・推進し、ドイツとヨーロッパのグローバルな標準化に向けた活動推進を目的としている。6G-ANNAは、より大規模な「6G Platform German」国家イニシアティブの一部であり、3年で総額3,840万ユーロとなる	Nokia社 https://www.nokia.com/about-us/news/releases/2022/07/11/nokia-to-lead-german-6g-lighthouse-project/
	米国	2	Next G Alliance (NGA)レポート:6Gテクノロジー	7月12日	ATISのNext G Allianceは、6Gの未来を進めるために必要となる技術や、北米の6Gの優先課題についてさらなる調査が必要な分野を予測した提言を発表した。6G Technologiesは、6G以降における北米のリーダーシップの基盤を構築する業界主導のグループであるNext G Allianceが策定した「National 6G Roadmap」のビジョンを実現するために必要な具体的技術を定義するものである。本レポートでは、コンポーネント技術、無線技術、システムおよびネットワークアーキテクチャ、ネットワークの運用・管理・保守(OA&M)とサービスイネーブルメント、信頼性(セキュリティ、信頼性、プライバシー)などの各分野にまたがる47の主要な6G候補の概要が記載されている	ATIS(Next G Alliance) https://www.atis.org/press-releases/atis-next-g-alliance-advances-understanding-of-6g-technologies/

Beyond5G(6G)関連記事詳細(2/5)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
Beyond 5G(6G)	中国	3	Vivo社が6Gに関するホワイトペーパーの最新版を発表	7月21日	中国のスマートフォンメーカーVivo社傘下の通信研究院は、6Gホワイトペーパー「6G Services, Capabilities and Enabling Technologies」を発表した。これまで2回、ホワイトペーパーを出してきたが、比較して、2022年版ではさらに、6Gサービス、機能、実現技術に関する最新の成果と見解を示している。Vivo通信研究所の秦飛社長は「Vivoは世界有数の端末企業として、その研究開発成果を時間的に共有し、コンセンサスの促進、通信業界の一員として6G技術開発および標準設定に参加したいと考えている」と述べている	Vivo社 https://www.vivo.com.cn/brand/news/detail?id=1077&type=0
	中国	4	Huawei社、5.5Gネットワークの主要な特徴とイノベーションの方向性を提案	7月22日	中国のHuawei Technologies社は7月22日、同社イベント「Win-Win・Huawei Innovation Week」で、「Continuous Innovation Towards 5.5G for a New Journey of 5G Industry」と題する基調講演を行った。講演のなかで、5.5Gの主な特徴として10Gbpsの通信速度、1,000億台の大量接続、AIによるネットワークの最適化の3点についてまとめている	Huawei社 https://www.huawei.com/en/news/2022/7/5-point-5g-innovation-10gbps-ela-winwin

Beyond5G(6G)関連記事詳細(3/5)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
Beyond 5G(6G)	イギリス	5	イギリス新政府が、イギリスと韓国が通信技術パートナーシップを通じて、5Gと6Gのイノベーションを開始することを計画している	7月26日	イギリス政府は、イギリス・韓国間の通信技術パートナーシップを発足させるという新しい計画を通じて、5Gおよび6Gのイノベーションを促進する予定である。携帯電話業界のイノベーションを促進する計画の一環として、大学や通信事業者は、次世代の5G及び6Gネットワーク機器の研究開発に、最大2,500万ポンドを申請するように求められている。イギリス・韓国の両国は、Open RANネットワークの電力効率を向上させる技術ソリューションの開発を加速させるために、数社からなるグループに資金を提供する。電力消費は主要な運用コストであるため、この取り組みはOpen RAN技術の幅広い採用を支援し、運用コストの削減とネットゼロの実現を支援するものである	イギリス政府 https://www.gov.uk/government/news/new-government-plans-to-fire-up-innovation-in-5g-and-6g-as-uk-and-south-korea-launch-telecoms-technology-partnership
	米国	6	DODの「Innovate Beyond 5G」プログラムに3つの新プロジェクトが登場	8月2日	国防総省のInnovate Beyond 5G(IB5G)プログラムは、5G-to-NextGワイヤレス技術に関する国防総省と産業界の協力関係を促進する3つの新しいプロジェクトをスタートさせた。1つ目は、Open6Gに関連するオープン無線アクセスネットワーク(Open RAN)の6Gシステム研究を加速させることを目的とした新しい産学協同の取り組み、2つ目は、Zylinium Researchと共同で、ユーザーの需要増加に対応する、ブロックチェーン技術を活用した無線ネットワークの新しいスペクトル共有技術の研究プロジェクトである、Spectrum Exchange Security and Scalabilityプロジェクト、3つ目は、Nokia Bell Labs と共同で、戦闘機にとって重要な要素となる、ワイヤレス戦術通信の回復力とスループットを向上させ、同時に接続する端末が増えても、低速化を防ぐことができる(MHz から GHz までのさまざまな帯域/帯域幅に対応できる)弾力性のある大規模な Massive Multi-Input/Multi-Output (MIMO) プロジェクトである	US Department of Defense https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3114220/three-new-projects-for-dods-innovate-beyond-5g-program/

Beyond5G(6G)関連記事詳細(4/5)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
Beyond5G(6G)	欧州, 米国	7	ATISのNext G Allianceと欧州の6G-IAが将来の6G通信システム分野の情報交換に関する覚書を締結	8月10日	米国のNext G Allianceと欧州の6G Smart Networks and Services Industry Association(6G-IA)は8月10日、6G通信システム及びネットワーク分野での情報交換に関する覚書(MoU)を締結した。このMoUは、6G関連のワークショップ、セミナー、ウェビナー、トライアルを含む共同活動に関する協力も含んでいる。ATISのSusan Miller社長兼CEOは、「Next G Allianceは、6Gの未来を推進するために、北米の6Gビジョンを策定し、National 6G Roadmapでその達成に向けたステップを示した。Next G Allianceと6G Smart Networks and Services Industry Associationの協力は、グローバルな6Gモバイルワイヤレスエコシステムの開発において、両組織の目的を推進するものである」と語っている	6G Smart Networks and Services Industry Association (6G-IA) https://6gia.eu/single_post/?slug=atis-next-g-alliance-and-europes-6g-smart-networks-and-services-industry-association-announce-memorandum-of-understanding
	欧州	8	5GAAと6G-IAがV2X技術に関する覚書を締結	8月13日	5G Automotive Association(5GAA)と6G Smart Networks and Services Industry Association(6G-IA)は、V2X及びConnected and Automated Driving(CAD)に関するEU助成プロジェクトの関連業界プレーヤーとの連携を強化し、EU助成プロジェクトの成果を活用することに相互に関心を持った結果、覚書(MoU)に調印した。6G-IAは、標準化、周波数スペクトル、研究開発プロジェクト、技術スキル、主要な産業部門との協力(特に試験開発)、国際協力などの戦略的分野で幅広い活動を実施している。5GAAは、セルラー技術に基づく通信ソリューションの開発、試験、普及を行い、その標準化を開始し、商用化と世界市場への浸透を加速させ、社会のCONNECTEDモビリティと交通安全のニーズに対応する等の活動を実施している。このMoUのもと、両者はCONNECTEDモビリティと自動運転モビリティの分野と社会全体の利益のために協力することに合意した	5G Automotive Association (5GAA) https://5gaa.org/news/5gaa-and-6g-ia-sign-a-memorandum-of-understanding/

Beyond5G(6G)関連記事詳細(5/5)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
Beyond5G(6G)	国際	9	韓国情報通信技術協会は、5G Advanced及び6G標準化ワークショップをオンラインで開催すると発表	8月13日	韓国情報通信技術協会(Telecommunications Technology Association, TTA)は、5G Advancedと6Gの標準化ワークショップをオンラインで開催すると発表した。TTA移動通信技術委員会(TC11)は、今回のワークショップを通じて、国際電気通信連合(ITU)が掲げる6Gビジョンの状況や、第3世代パートナーシッププロジェクト(3GPP)が進める5G-Advancedの標準化課題を確認し、グローバルな6G技術についても議論する予定である。また、特許庁と規格特許の動向と規格特許開発戦略を議論し、5G-Advancedと6GのR&D戦略を見出すための時間を用意する	韓国情報通信技術協会(TTA) https://www.tta.or.kr/ta/selectBsNttView.do?key=76&bsNo=107&nttNo=12342&searchCtry=&searchCnd=all&searchKrd=&integrDepCode=&pageIndex=1
	韓国	10	KAISTが、次世代の宇宙-地上間通信及び超精密時間安定化技術を開発	9月5日	韓国科学技術院(KAIST)は、共同研究チームが、大気中に光信号を伝送し、空間の制約を乗り越える次世代宇宙-地上間の光-時間同期化のオリジナル技術である「大気を通じた光周波数伝送及びフェムト秒レーザー安定化技術」を開発したと、発表した。大気を通じて伝送されたレーザーをフェムト秒レーザーの光ビットの安定化に活用し、数百テラヘルツ(THz)の周波数領域から4テラヘルツ(THz)の帯域幅に至る安定化効果を得ることができ、安定化された光ビットを通じて実質的に多様な分野にこの技術が活用されることを研究チームは証明した。これは次世代地上-宇宙間の時間同期化を通じて多様な応用研究が遂行されることを意味する。合わせて、200~500 GHzの周波数を使う次世代通信周波数帯域である6Gを実現するためには、核心地域に該当周波数を精密に伝送しなければならないが、これに活用可能である	韓国科学技術院(KAIST) https://www.kaist.ac.kr/news/html/news/?mode=V&mng_no=23230&skey=&sva=6G&lists_date=2022-09-05&list_date=2022-09-07&GotoPage=1

今月のピックアップ: データ利活用 (DFFTを含む)



トピック

国家インターネット情報局、データ国外移転の安全性評価に関する措置を発表

推進組織

中国国家インターネット情報弁公室

概要

背景

- 中国では既に、中華人民共和国サイバーセキュリティ法、中華人民共和国データセキュリティ法、中華人民共和国個人情報保護法等があり、それらの法律に基づき、データ国外移転安全評価弁法の草案が作成されており、2021年10月29日に、この草案について意見が募集されていた
- 新たに、データ国外移転安全評価弁法を制定した背景としては、データの国外移転活動を規制し、個人情報の権益を保護し、国家の安全と社会公共の利益を守り、国境を越えたデータの安全かつ自由な流れを促進することを想定している

概要

- 国家インターネット情報弁公室は、7月7日に、2022年9月1日から施行される「データ国外移転安全評価弁法(数据出境安全评估办法)」を発表した。担当者は、本弁法の導入は、データの国外移転を規制し、個人情報の権益を保護し、国家の安全と社会公共利益を守り、国境を越えたデータの安全かつ自由な流れを促進し、安全とともに発展を確保することを目的としていると述べた
- 本弁法は、データ国外移転時のセキュリティ評価の範囲、条件および手順を規定し、具体的なガイドラインを提供するものである
- 具体的に、以下のケースでデータ国外移転の安全性評価が必要になる
 - データ取扱い事業者による重要データの国外提供
 - 重要情報インフラ事業者もしくは100万人以上の個人情報を取り扱うデータ取扱い事業者による個人情報の国外提供
 - 前年の1月1日から累計で10万人分の個人情報もしくは1万人分の機密性が高い個人情報(生体識別情報、財産情報、身分情報等)を国外に提供したデータ取扱い事業者による個人情報の国外提供
 - その他、国家インターネット情報部門が規定した状況に該当

今月のピックアップ: データ利活用(DFFTを含む)



トピック

FTCが商業的監視*とデータセキュリティの慣行を取り締まる規則を検討中

推進組織

連邦取引委員会(Federal Trade Commission, FTC)

概要

背景

- 過去20年間、FTCは連邦取引委員会法(FTC法)に基づく既存の権限を行使し、プライバシーやデータセキュリティの侵害を理由に、企業に対して何百もの強制訴訟を起こしてきた。しかし、FTC法の施行だけでは消費者や個人情報保護に十分でない可能性があるとしている
- FTCは、「企業は、個人や消費者に関するデータを大規模かつ驚異的に多様な状況で収集している。利用方法を大幅に拡大するビジネスモデルと相まって、潜在的に違法な行為が蔓延している可能性があるため、これらに対処する規則を発行するべきかどうか、また、これらの規則がどのような影響を及ぼすかを把握するため、公的記録の構築を開始する」と述べている

概要

- FTCは、有害な商業的監視や杜撰なデータセキュリティを取り締まるための規則を検討していることを発表した。さらに、商業的監視から生じる損害と、個人や消費者のプライバシーと情報を保護するために新しい規則が必要かどうかについて、意見を公募している
- FTCは、懸念として以下3点を挙げている
 - 大規模な監視により、データ漏洩、詐欺、不正操作、その他の悪用のリスクが高まっていること
 - 収集したデータを分析する自動化されたシステムのアルゴリズムはエラー、バイアス、及び不正確な傾向があることが示唆されている。その結果、商業的監視行為は、人種、性別、宗教、年齢などの法的に保護された特性に基づいて消費者を差別し、住宅、信用、雇用、またはその他の重要なニーズを得る能力を損なう可能性があること
 - 企業が商業的監視の回避を困難にしていることがあり、一部の企業は、サービスの条件として監視を受けることを要求しており、個人情報情報を他者と共有することを望まない消費者は、サービスを拒否されたり、個人情報情報を非公開にするために割増料金を支払うよう要求されたりすること
- 意見公募提出の期限は、連邦官報に掲載されてから60日後になる。また2022年9月8日に開催されるバーチャル・パブリックフォーラムで、一般の消費者がこれらのテーマについて意見交換する機会が設けられる

*商業的監視: 消費者に関する情報を収集、分析し、収益化するビジネス

データ利活用(DFFTを含む)関連記事詳細(1/6)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
データ利活用(DFFTを含む)	中国	1	国家インターネット情報局、データ国外移転の安全性評価に関する措置を発表	7月7日	<p>国家インターネット情報弁公室は、7月7日に、2022年9月1日から施行される「データ国外移転安全評価弁法(データ出境安全評估办法)」を発表した。担当者は、本弁法の導入は、データの国外移転を規制し、個人情報の権益を保護し、国家の安全と社会公共利益を守り、国境を越えたデータの安全かつ自由な流れを促進し、安全とともに発展を確保することを目的としていると述べた</p> <p>本弁法は、データ国外移転時のセキュリティ評価の範囲、条件および手順を規定し、具体的なガイドラインを提供するものである。具体的に、以下のケースでデータ国外移転の安全性評価が必要になる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データ取扱い事業者による重要データの国外提供 ・重要情報インフラ事業者もしくは100万人以上の個人情報を取り扱うデータ取扱い事業者による個人情報の国外提供 ・前年の1月1日から累計で10万人分の個人情報もしくは1万人分の機密性が高い個人情報(生体識別情報、財産情報、身分情報等)を国外に提供したデータ取扱い事業者による個人情報の国外提供 ・その他、国家インターネット情報部門が規定した状況に該当 	中国国家インターネット情報弁公室 http://www.cac.gov.cn/2022-07/07/c_1658811536594644.htm
	欧州	2	DMA:オンラインでの公正な競争のための新たな規則を評議会が最終承認	7月18日	<p>欧州理事会は、デジタル市場法(DMA)を通じて、公正で競争力のあるデジタル分野のための新しい規則を最終承認した。DMAは、大規模なオンラインプラットフォームに対して明確な権利と規則を定め、いかなるものもその地位を乱用しないようにする、デジタル上の公平な競争条件を確保するものである。EUレベルでデジタル市場を規制することにより、公正で競争力のあるデジタル環境が生まれ、企業や消費者がデジタル機会から利益を得ることができるようになるとしている。そこでは、①主要なプラットフォーム・サービスからの退会が、購読と同じように簡単にできるようにすること②ユーザーがメッセージングアプリ間でメッセージの交換、音声メッセージの送信、ファイルの送信を行えるようにすること③ビジネスユーザーがプラットフォーム上のマーケティングまたは広告のパフォーマンスデータにアクセスできるようにすること④欧州委員会に買収や合併の情報を提供することの4つの義務を定めている</p>	European Council(EC) https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2022/07/18/dma-council-gives-final-approval-to-new-rules-for-fair-competition-online/

データ利活用(DFFTを含む)関連記事詳細(2/6)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
データ利活用(DFFTを含む)	シンガポール	3	IMDAとPDPCは、国民の信頼を高めるための10年にわたる取り組みとして、シンガポール初のプライバシー拡張技術サンドボックスを立ち上げた	7月20日	<p>情報通信メディア開発庁(IMDA)と個人データ保護委員会(PDPC)は、シンガポールでデータ保護法が制定されてから10年が経過したことを記念して、一般的なビジネス課題に対処するPETプロジェクトの試験運用を希望する企業を支援するため、PET(Privacy Enhancing Technologies)サンドボックスを立ち上げる予定である。IMDAとPDPCは、パイロットから得た教訓を利用してケーススタディで学習ポイントを収集し、PET採用を支援できる共通のソフトウェアツールを特定し、標準とベストプラクティスを設定するための政策指針を立てる予定である</p> <p>【補足】 PET:個人データのセキュリティと機密性を確保しながら、洞察の抽出と共有を可能にするプライバシー強化技術 PETプロジェクト:パイロット版のPETプロジェクトで、IMDAとPDPCが実施予定 PETサンドボックス:PETプロジェクトのパイロット実施を希望する企業をサポートするための枠組み。参加することにより、助成金が得られたり、規制ガイダンスを含む包括的なサポートを受けることができる</p>	Infocomm Media Development Authority (IMDA) https://www.imda.gov.sg/news-and-events/Media-Room/Media-Releases/2022/IMDA-and-PDPC-launch-Singapore-first-Privacy-Enhancing-Technologies-Sandbox-as-they-mark-decade-long-effort-of-strengthening-public-trust
	米国	4	米国データプライバシー保護法の委員会通過を歓迎	7月21日	<p>エネルギー・商業委員会のFrank Pallone, Jr委員長、同委員会のCathy McMorris Rodgers委員、消費者保護・商業小委員会のJan Schakowsky委員長、同小委員会のGus Bilirakis委員(共和党)は、委員会メンバーが53対2で米国データプライバシー保護法案(ADPPA)が可決したことから共同声明を発表した。そこでは、「米国データプライバシー保護法は、人々が自分のオンラインデータを管理できるようにするものである。この法律は、企業が収集、処理、転送を許可されるアメリカ人の情報の量を最終的に最小化する強力な国家標準を作成する。これにより、ビッグテックの力を抑制し、人々、特に子どもたちのために明確で強固な保護を確立することができる」と語った</p>	House Committee on Energy and Commerce https://energycommerce.house.gov/newroom/press-releases/bipartisan-ec-leaders-hail-committee-passage-of-the-american-data-privacy

データ利活用(DFFTを含む)関連記事詳細(3/6)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
データ利活用(DFFTを含む)	欧州	5	欧州データ保護監督官(EDPS)が、日欧間の国境を越えたデータの流れに関する検討開始を公表	8月9日	<p>欧州委員会は、欧州連合と日本との経済連携協定に国境を越えたデータの流れに関する規定を盛り込むための交渉開始を認める理事会決定のための勧告を発表した。本意見の中では以下の提言を行っている</p> <p>①妥当性の判断にかかわらず、国境を越えたデータ・フローに関する更なる交渉が検討される理由を説明文書で詳述すること</p> <p>②勧告の付属文書に含まれる交渉指令において、交渉による規則は、EUまたは加盟国が管理者及び処理者に対し、正当に正当化された場合には、個人データをEU/EEAに保管するように課すことを妨げてはならない、ということを確認すること</p> <p>③欧州データ保護監督官(EDPS)の協議について、リサイクルで言及すること</p>	<p>欧州データ保護監督官(EDPS)</p> <p>https://edps.europa.eu/system/files/2022-08/22-08-09_edps_opinion_eu_japan_en.pdf</p>
	米国	6	欧州データ法がFDAに与える影響	8月9日	<p>米国食品医薬品局(Food and Drug Administration, FDA)は、EUの一般データ保護規則(GDPR)がFDAの公衆衛生活動にどのような影響を与えているかを考察する「欧州データ法がFDAに与える影響」を公開した。これまでのところ、FDAが規制する研究の実施と報告を監督するFDAのバイオリサーチモニタリングプログラム(BIMO)が、この法律による影響を最も受けているとした。また、GDPRは、現在進行中の懸念事項であり、米国とEUが新たなデータ協定について交渉を続け、EUの法律や政策の全体像が進化し続ける中で、状況が変化し続けるとし、欧州オフィスは、今後数ヶ月、数年の動向を注視していくとした</p>	<p>米国食品医薬品局(FDA)</p> <p>https://www.fda.gov/international-programs/global-perspective/how-european-data-law-impacting-fda</p>

データ利活用(DFFTを含む)関連記事詳細(4/6)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
データ利活用(DFFTを含む)	米国	7	FTC、商業的監視とデータ・セキュリティの慣行を取り締まる規則を検討中	8月11日	米国連邦取引委員会(FTC)は、企業の「商業的監視(人々に関する情報を収集、分析し、利益を得るビジネス)」において人々のプライバシーと情報を保護するため、新しい規則が必要かどうか検討していると発表した。大規模な監視により、データ漏洩、詐欺、不正操作、その他の悪用のリスクと利害関係が高まっており、FTCのAdvance Notice of Proposed Rulemakingは、商業的監視から生じる損害と、人々のプライバシーと情報を保護するために新しい規則が必要かどうかについて、パブリックコメントを求めている。2022年9月8日に、バーチャルパブリックフォーラムで一般の人々が意見交換をする機会が設けられる	米国連邦取引委員会(FTC) https://www.ftc.gov/news-events/news/press-releases/2022/08/ftc-explores-rules-cracking-down-commercial-surveillance-lax-data-security-practices
	米国	8	California州 California Privacy Protection Agency (CPPA)がデータプライバシー保護法案に反対を表明	8月15日	California Privacy Protection Agency(CPPA)は、連邦議会で審議中の米国データプライバシー保護法案(The American Data Privacy and Protection Act)(ADPPA)に反対する旨の書簡を、Nancy Pelosi下院議長とKevin McCarthy下院議員宛てに送付したと発表した。CPPAは5人の委員からなる委員会を中心に、California州民のプライバシーを保護するために、規制の発行、企業のコンプライアンス監査、取締りを行う権限を与えられている。7月28日には、CPPA理事会は、ADPPA及びCCPAを先取りしようとするその他の法案に反対することを全会一致で決議していた。CPPAは、ADPPAに反対する理由として、California州民が現在CPPAの下で享受している保護よりも下回る可能性があることなどを挙げている	米国カリフォルニア州プライバシー保護局(CPPA) https://cppa.ca.gov/announcements/

データ利活用(DFFTを含む)関連記事詳細(5/6)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
データ利活用(DFFTを含む)	米国	9	米国連邦取引委員会(FTC)がデータブローカーのKochava社に対し位置情報データを販売したとして訴訟を起こしたと発表	8月29日	米国連邦取引委員会(Federal Trade Commission, FTC)は、データブローカーのKochava社が、消費者の正確な位置情報データを取得し、Kochava社のクライアントが消費者を追跡できるような形で販売したと主張した。訴状では、同社の行為は、FTC法に違反する不公正な取引慣行であるとしている。訴状によると、消費者のセンシティブな情報が消費者自身が知らないうちに売買されており、その被害を避けるための措置が難しい状況であるとしている	米国連邦取引委員会(FTC) https://www.ftc.gov/business-guidance/blog/2022/08/ftc-says-data-broker-sold-consumers-precise-geolocation-including-presence-sensitive-healthcare

データ利活用(DFFTを含む)関連記事詳細(6/6)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
データ利活用(DFFTを含む)	米国	10	FTC、商業的監視とデータ・セキュリティの慣行を取り締まる規則を検討中	8月11日	米国連邦取引委員会(FTC)は、企業の「商業的監視(人々に関する情報を収集、分析し、利益を得るビジネス)」において人々のプライバシーと情報を保護するため、新しい規則が必要かどうか検討していると発表した。大規模な監視により、データ漏洩、詐欺、不正操作、その他の悪用のリスクと利害関係が高まっており、FTCのAdvance Notice of Proposed Rulemakingは、商業的監視から生じる損害と、人々のプライバシーと情報を保護するために新しい規則が必要かどうかについて、パブリックコメントを求めている。2022年9月8日に、バーチャルパブリックフォーラムで一般の人々が意見交換をする機会が設けられる	米国連邦取引委員会(FTC) https://www.ftc.gov/news-events/news/press-releases/2022/08/ftc-exploring-rules-cracking-down-commercial-surveillance-lax-data-security-practices
	米国	11	California Privacy Protection Agency(CPPA)がデータプライバシー保護法案に反対を表明	8月15日	California Privacy Protection Agency(CPPA)は、連邦議会で審議中の米国データプライバシー保護法案(The American Data Privacy and Protection Act)(ADPPA)に反対する旨の書簡を、Nancy Pelosi下院議長とKevin McCarthy下院議員宛てに送付したと発表した。CPPAは5人の委員からなる委員会を中心に、California州民のプライバシーを保護するために、規制の発行、企業のコンプライアンス監査、取締りを行う権限を与えられている。7月28日には、CPPA理事会は、ADPPA及びCCPAを先取りしようとするその他の法案に反対することを全会一致で決議していた。CPPAは、ADPPAに反対する理由として、California州民が現在CPPAの下で享受している保護よりも下回る可能性があることなどを挙げている	米国カリフォルニア州プライバシー保護局(CPPA) https://cpa.ca.gov/announcements/ (8月15日付)

